

Ⅲ. そ の 他

普通会計年度別予算・決算額

令和5年度普通会計予算の概要

普通会計年度別予算・決算額

(単位：百万円、%)

年 度	当 初 予 算 額		最 終 予 算 額		決 算 額 (歳 入)	
		増減率		増減率		増減率
昭和50	597,436	—	678,991	—	697,127	10.6
51	650,279	8.8	760,978	12.1	770,702	10.6
52	758,857	16.7	860,190	13.0	877,619	13.9
53	876,824	15.5	956,939	11.2	970,228	10.6
54	939,649	7.2	1,029,145	7.5	1,039,783	7.2
55	1,026,927	9.3	1,141,697	10.9	1,156,618	11.2
56	1,164,350	13.4	1,274,484	11.6	1,280,692	10.7
57	1,320,044	13.4	1,404,988	10.2	1,405,854	9.8
58	1,365,645	3.5	1,478,290	5.2	1,489,851	6.0
59	1,390,957	1.9	1,520,907	2.9	1,543,366	3.6
60	1,477,322	6.2	1,604,698	5.5	1,630,631	5.7
61	1,600,988	8.4	1,752,608	9.2	1,780,383	9.2
62	1,666,711	4.1	1,968,111	12.3	1,992,941	11.9
63	1,852,025	11.1	2,243,123	14.0	2,266,728	13.7
平成元	2,057,899	11.1	2,369,740	5.6	2,403,004	6.0
2	2,237,818	8.7	2,621,500	10.6	2,638,105	9.8
3	2,481,665	10.9	2,759,254	5.3	2,768,151	4.9
4	2,672,321	7.7	2,847,027	3.2	2,851,614	3.0
5	2,721,666	1.8	2,832,499	△ 0.5	2,820,767	△ 1.1
6	2,669,696	△ 1.9	2,766,785	△ 2.3	2,751,878	△ 2.4
7	2,683,501	0.5	2,796,830	1.1	2,786,052	1.2
8	2,580,784	△ 3.8	2,718,350	△ 2.8	2,718,332	△ 2.4
9	2,570,317	△ 0.4	2,683,018	△ 1.3	2,671,344	△ 1.7
10	2,596,492	1.0	2,799,025	4.3	2,779,744	4.1
11	2,648,708	2.0	2,826,375	1.0	2,830,442	1.8
12	2,715,925	2.5	2,826,433	0.0	2,782,558	△ 1.7
13	2,666,175	△ 1.8	2,839,522	0.5	2,846,760	2.3
14	2,665,303	△ 0.0	2,749,561	△ 3.2	2,718,177	△ 4.5
15	2,658,757	△ 0.2	2,753,848	0.2	2,734,134	0.6
16	2,659,795	0.0	2,769,201	0.6	2,757,457	0.9
17	2,703,394	1.6	2,907,102	5.0	2,906,862	5.4
18	2,788,026	3.1	3,044,502	4.7	3,042,796	4.7
19	2,903,537	4.1	3,106,199	2.0	3,112,094	2.3
20	2,983,981	2.8	3,313,926	6.7	3,264,089	4.9
21	3,070,151	2.9	3,190,294	△ 3.7	3,273,901	0.3
22	3,110,489	1.3	3,213,536	0.7	3,172,194	△ 3.1
23	3,232,031	3.9	3,262,641	1.5	3,233,681	1.9
24	3,173,216	△ 1.8	3,289,592	0.8	3,258,147	0.8
25	3,203,075	0.9	3,311,167	0.7	3,312,579	1.7
26	3,369,805	5.2	3,574,766	8.0	3,577,931	8.0
27	3,437,303	2.0	3,660,377	2.4	3,647,001	1.9
28	3,591,525	4.5	3,758,675	2.7	3,728,107	2.2
29	3,674,888	2.3	3,808,373	1.3	3,804,572	2.1
30	3,762,629	2.4	3,926,434	3.1	3,884,864	2.1
令和元	3,947,593	4.9	4,114,704	4.8	4,071,061	4.8
2	4,040,341	2.3	5,280,947	28.3	5,191,559	27.5
3	4,078,003	0.9	4,754,020	△ 10.0	4,713,565	△ 9.2
4	4,216,287	3.4	4,758,026	0.1		
5	4,529,109	7.4				

令和5年度普通会計予算の概要 (1)

団体名 千代田区

(単位：百万円、%)

人 口	令2国調確定値	66,680 人	職 員 数		普通会計	事業会計	合 計				
	4. 1. 1	67,049 人		4. 4. 1	1,155 人	42 人	1,197 人				
	5. 1. 1	67,911 人		5. 4. 1	1,159 人	42 人	1,201 人				
予 算 編 成 方 針	○新たな基本構想の策定や感染症による環境の変化を機会と捉え、区民の安全と健康に配慮した上で、単にコロナ禍からの回復をめざすのではなく、区民生活のさらなる発展に向けて、新たな事業や試みに力強く積極的に挑戦すること。										
	○激しい社会環境の変化や多様化するニーズに迅速に対応し、サービスの提供手段を柔軟に選択すること。また、既存事業の必要性や有効性を存廃含めて検証した上で、質の高い行政サービスを適切に提供していくこと。										
	○安定的かつ継続的な行財政運営のため、業務の再構築や効率化、D Xの推進、民間活力の活用などを積極的に検討し、限られた経営資源を最大限有効活用すること。										
状 普 通 会 計 況 の	5 年 度 当 初 予 算			4 年 度 当 初 予 算							
	予 算 額	増 減 額	増 減 率	予 算 額	増 減 額	増 減 率					
	75,025	5,865	8.5	69,160	5,226	8.2					
区 政 の 中 期 的 課 題											
～基本構想における分野別の将来像～											
1 自分らしく健やかに暮らし、笑顔で成長しあえるまち											
2 集い、つながり、活気とにぎわいのあるまち											
3 やすらぎを感じ、安心して快適に暮らせるまち											
5 年 度 の 主 要 事 業 （ 事 業 名 及 び 予 算 額 ）											
事業名				事業名							
予算額				予算額							
① 私立学童クラブ運営補助				576	⑧ 地域コミュニティ醸成支援			33			
② お茶の水小学校・幼稚園の整備				7,153	⑨ 建築物の省エネ推進			198			
③ 重症心身障害児等支援事業				114	⑩ 地球温暖化対策の推進			58			
④ 大人の予防接種				106	⑪ 外濠の水質改善対策			215			
⑤ 区民体育大会				44	⑫ ウォークアブルなまちづくりの検討			33			
⑥ 文化財保護事業運営（企画展・特別展）				39	⑬ 帰宅困難者一時受入施設の整備			1			
⑦ レシートを活用した区民生活応援事業				419	⑭ デジタル化の推進			110			
5 年 度 ～ 7 年 度 の 主 な 計 画 事 業 （ 事 業 名 及 び 事 業 費 ）											
（ 事 業 名 ）		（事業期間）		（総事業費）		（5年度）		（6年度）		（7年度）	
（仮称）四番町公共施設整備		H29～R8		9,941		1,330		1,245		854	
いきいきプラザ一番町指定管理料		R5～R14		2,749		315		270		270	
（仮称）神田錦町三丁目施設の整備		R5～R18		5,346		238		112		585	
ちよだアートスクエア改修工事（調査・設計）		R5～R6		109		32		77			
歩道のセミフラット化（駿河台道灌道）		R5～R6		300		120		180			
橋梁の整備（雉子橋の補修・補強）		R5～R12		4,500		622		554		554	

令和5年度普通会計予算の概要 (2)

団体名： 千代田区

(単位：百万円、%)

区 分	予算額	構成比	増減額	増減率	主な増減理由 (対前年度当初、百万円単位)
歳 入	75,025	100.0	5,864	8.5	
一 般 財 源	38,164	50.9	1,839	5.1	
特 別 区 税	21,641	28.8	1,373	6.8	特別区民税1,137 (17,554→18,690)、特別区たばこ税234 (2,676→2,910)
財 調 交 付 金	4,868	6.5	△ 786	△ 13.9	普通交付金△786 (4,154→3,368)
※ そ の 他	11,655	15.5	1,253	12.0	地方消費税交付金1,100 (9,400→10,500)、配当割交付金100 (250→350)、株式譲渡所得割交付金50 (300→350)
特 定 財 源	36,861	49.1	4,025	12.3	
国 庫 支 出 金	5,587	7.4	64	1.2	戸籍法改正関連事業費補助金318 (皆増)、出産・子育て応援交付金95 (皆増)、私立保育所等整備費補助金△350 (皆減)
都 支 出 金	3,450	4.6	1	0.0	新型コロナウイルス感染症区市町村緊急包括支援補助金51 (皆増)、障害者自立支援給付費35 (295→330)、私立保育所等整備費補助金△80 (皆減)
特 別 区 債	0	0.0	0	—	増減なし
繰 入 金	16,167	21.5	3,154	24.2	社会資本等整備基金繰入金4,821 (6,568→11,389)、財政調整基金繰入金△515 (3,650→3,134)、子ども・子育て支援事業基金繰入金△1,214 (1,562→349)
繰 越 金	100	0.1	0	0.0	増減なし
そ の 他	11,557	15.4	806	7.5	橋梁補修事業費負担金572 (467→1,039)、道路占用料138 (6,100→6,238)、特別区競馬組合分配金100 (500→600)、住宅使用料△51 (406→354)
性 質 別 歳 出	75,025	100	5,864	8.5	
義 務 的 経 費	20,506	27.3	149	0.7	
人 件 費	12,200	16.3	△ 297	△ 2.4	給料70 (4,353→4,423)、会計年度任用職員報酬29 (1,236→1,265)、社会保険料等21 (271→292) 退職手当△418 (871→453)
※ 職 員 給	7,953	10.6	140	1.8	給料70 (4,353→4,423)、勤勉手当48 (823→872)、地域手当13 (788→801)、住居手当7 (64→70)
扶 助 費	8,306	11.1	461	5.9	私立保育所等運営補助206 (1,897→2,103)、障害福祉サービス145 (1,206→1,351)、次世代育成手当125 (359→484)
公 債 費	0	0.0	△ 15	皆減	教育債元金償還金△15 (皆減)
投 資 的 経 費	15,357	20.5	4,793	45.4	
普通建設事業費	15,357	20.5	4,793	45.4	
補 助 事 業	1,044	1.4	△ 97	△ 8.5	私立保育所等整備補助△350 (皆減)、橋梁の整備△230 (288→57)、お茶の水小学校・幼稚園の整備176 (84→259)、(仮称)四番町公共施設整備335 (93→428)
単 独 事 業	14,313	19.1	4,890	51.9	お茶の水小学校・幼稚園の整備5,310 (1,565→6,875)、外濠公園総合グラウンド整備△520 (皆減)
そ の 他	0	0.0	0	—	増減なし
そ の 他 の 経 費	39,161	52.2	922	2.4	
物 件 費	23,706	31.6	405	1.7	光熱水費 (小・中・中等) 346 (372→718)
維 持 補 修 費	698	0.9	△ 56	△ 7.5	子どもの遊び場確保の取組み△22 (24→3)、公園維持管理△20 (55→35)、私道補修・下水改修助成△9 (18→9)
補 助 費 等	10,636	14.2	514	5.1	レシートを活用した区民生活応援事業339 (皆増)、私立保育所等運営補助107 (2,366→2,473)
積 立 金	53	0.1	△ 16	△ 23.1	社会資本等整備基金積立金△19 (30→10)、高齢者福祉基金積立金△1 (3→2)、子ども・子育て支援事業基金積立金△1 (2→1)、環境対策基金積立金△1 (3→1)、財政調整基金積立金9 (29→38)
繰 出 金	2,504	3.3	75	3.1	介護保険特別会計繰出金38 (884→922)、国民健康保険事業保険基盤安定繰出金24 (239→263)
そ の 他	1,565	2.1	0	△ 0.0	観光協会運営補助等 (さくらまつり) △0 (111→111)
目 的 別 歳 出	75,025	100.0	5,864	8.5	
総 務 費	10,963	14.6	△ 1,461	△ 11.8	全庁LANのリブレース△1,038 (皆減)、旧和泉町ポンプ所跡地の購入△731 (760→29)、旧区立外神田住宅区分所有部分取得188 (15→204)、戸籍事務費304 (77→381)
民 生 費	23,867	31.8	△ 74	△ 0.3	四番町保育園・児童館仮施設整備・運営△815 (835→20)、(仮称)四番町公共施設整備200 (307→506)、(仮称)神田錦町三丁目施設の整備254 (皆増)、私立保育所等運営補助313 (4,263→4,577)
衛 生 費	6,876	9.2	296	4.5	出産・子育て支援145 (43→188)、建築物の省エネ推進78 (121→198)、感染症公費負担37 (66→103)
土 木 費	11,569	15.4	717	6.6	橋梁の整備1,859 (1,107→2,965)、電線類地中化の推進△337 (929→592)、自転車通行環境整備△380 (390→10)、外濠公園総合グラウンド整備△523 (皆減)
教 育 費	17,657	23.5	6,009	51.6	お茶の水小学校・幼稚園の整備5,415 (1,738→7,153)
そ の 他	4,094	5.5	376	10.1	レシートを活用した区民生活応援事業419 (皆増)、備蓄物資・機器等の整備△91 (274→183)

※「一般財源・その他」欄には、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金の合計額を計上する。
 ※「職員給」欄には、任期の定めのない常勤職員・任期付職員・再任用職員・会計年度任用職員(フルタイム)の基本給・その他手当の合計額を計上する。

令和5年度普通会計予算の概要 (1)

団体名： 中央区

(単位：百万円、%)

人 口	令2国調確定値	169,179 人	職 員 数		普通会計	事業会計	合 計	
	4. 1. 1	171,419 人		4. 4. 1	1,615 人	39 人	1,654 人	
	5. 1. 1	174,074 人		5. 4. 1	1,629 人	38 人	1,667 人	
予 算 編 成 方 針	令和5年度予算は、基本構想に掲げる将来像の実現に向け、新たに策定する基本計画の計画初年度にあたることから、10年後の中央区を見据え、計画に沿った施策の積極的な展開を図ること。一方、不透明な財政環境が当面続くことが見込まれる中、限られた財源を有効に活用する観点から、すべての事業の成果を厳しく検証し事業の廃止・休止など積極的な見直しやスクラップ・アンド・ビルドにより、区民の負託に応える施策展開のための財源を確保し、持続可能で強固な財政基盤を堅持する。 【優先すべき重点事項】 ・脱炭素社会の実現を目指す取組 ・地域・経済の活気とにぎわい向上の取組 ・子どもの健やかな成長と豊かな学びあふれるまちづくり ・将来の区を支える都市基盤整備 【事業構築に当たっての取組】 (1)緊急度・重要度による事業選択 (2)エビデンスに基づく事業構築と説明責任 (3)成果重視型のマネジメントサイクルの徹底 (4)各部局の主体性の発揮と部局間の連携の強化 (5)既存ストックの有効活用 (6)多様な主体との協働と「プロアクティブ・コミュニティ」の推進							
状 普 通 会 計 況 の	5 年 度 当 初 予 算			4 年 度 当 初 予 算				
	予 算 額	増 減 額	増 減 率	予 算 額	増 減 額	増 減 率		
	147,060	23,498	19.0	123,562	19,496	18.7		
区 政 の 中 期 的 課 題								
・人口増に伴う行政需要への対応 ・築地市場跡地と周辺のまちづくり ・東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会後のまちづくり ・日本橋川沿いエリアのまちづくり ・国際都市東京の中心地としてのさらなる展開 ・自治体間連携の推進 ・都心・臨海地下鉄新線構想の実現に向けた対応 ・脱炭素社会の実現に向けた対応								
5 年 度 の 主 要 事 業 （ 事 業 名 及 び 予 算 額 ）								
事業名				予算額	事業名			予算額
① 築地・東銀座における都市基盤整備等を踏まえた魅力あるまちづくりの検討				57	⑧ 区有地を活用した太陽光発電所の整備			2
② 築地場外市場地区における駐車場及び荷下ろし場の運用				9	⑨ 建築物ゼロカーボンの促進に向けた基礎調査			19
③ 晴海特別出張所（仮称）等複合施設の整備				6,504	⑩ 中央清掃工場余熱利用設備の整備			135
④ 晴海地域交流センターの整備・開設				1,264	⑪ ゼロカーボン機運醸成事業			10
⑤ 晴海西小・中学校及び晴海西小第二校舎の整備				11,484	⑫ 中央エコアクトの運用			6
⑥ コミュニティバスの運行ルート見直し				67	⑬ 中央区の森の推進			12
⑦ 都心・臨海地下鉄新線の推進				10	⑭ 都内連携による森林保全活動の推進			2
5 年 度 ～ 7 年 度 の 主 な 計 画 事 業 （ 事 業 名 及 び 事 業 費 ）								
（ 事 業 名 ）		（事業期間）	（総事業費）	（5年度）	（6年度）	（7年度）		
建物建築におけるZEB・ZEH化の取組の徹底		R5～R15		19				
水上交通の活性化促進		R5～R15		13				
コミュニティ醸成に向けた支援		R5～R15		115				
多様な主体との連携による観光施策の推進		R5～R15		8				
晴海特別出張所（仮称）の整備		H30～R6	12,919	6,504	165			
晴海西小・中学校の整備		H29～R5	25,535	11,434				

令和5年度普通会計予算の概要（2）

団体名：

中央区

（単位：百万円、％）

区 分	予算額	構成比	増減額	増減率	主な増減理由（対前年度当初、百万円単位）
歳 入	147,060	100.0	23,498	19.0	
一 般 財 源	71,973	48.9	8,209	12.9	
特 別 区 税	36,649	24.9	3,156	9.4	特別区民税3,096（31,091→34,187）、特別区たばこ税66（2,330→2,396）
財 調 交 付 金	23,000	15.6	3,300	16.8	普通交付金3,300（18,700→22,000）
※ そ の 他	12,324	8.4	1,753	16.6	地方消費税交付金1,634（8,878→10,512）、配当割交付金76（458→534） 利子割交付金30（72→102）
特 定 財 源	75,088	51.1	15,289	25.6	
国 庫 支 出 金	30,191	20.5	10,148	50.6	社会資本整備総合交付金9,645（8,229→17,873）、公立学校施設整備費負担金802（385→1,187）
都 支 出 金	10,348	7.0	704	7.3	待機児童解消支援事業費補助金165（648→812）、都市計画交付金142（2,683→2,825）、保育士等宿舍借上支援事業費補助金82（230→313）
特 別 区 債	11,079	7.5	5,947	115.9	教育債4,943（4,843→9,786）、福祉保健債692（207→899）、区民債312（82→394）
繰 入 金	7,855	5.3	△ 982	△ 11.1	財政調整基金△2,969（6,260→3,290）、施設整備基金1,300（皆増）、教育施設整備基金590（1,910→2,500）
繰 越 金	1,059	0.7	187	21.5	前年度繰越金187（872→1,059）
そ の 他	14,557	9.9	△ 714	△ 4.7	諸収入△853（4,288→3,435）、分担金及び負担金258（768→1,026）
性 質 別 歳 出	147,060	100	23,498	19.0	
義 務 的 経 費	39,279	26.7	156	0.4	
人 件 費	16,806	11.4	△ 493	△ 2.9	職員給160（11,352→11,513）、退職金△693（1,224→531）
※ 職 員 給	11,513	7.8	160	1.4	任期の定めのない常勤職員 その他の手当111（3,778→3,889）
扶 助 費	21,025	14.3	371	1.8	私立保育所に対する助成207（1,218→1,426）、子ども・子育て支援給付173（10,559→10,733）、生活困窮者自立支援事業△60（91→31）
公 債 費	1,448	1.0	278	23.8	利子償還137（182→319）
投 資 的 経 費	58,628	39.9	21,816	59.3	
普通建設事業費	58,628	39.9	21,816	59.3	
補 助 事 業	31,107	21.2	11,670	60.0	市街地再開発事業助成9,989（17,885→27,874）、晴海西小・中学校の整備1,848（1,033→2,882）
単 独 事 業	27,521	18.7	10,146	58.4	晴海西小・中学校の整備6,769（1,783→8,552）、晴海特別出張所（仮称）等複合施設の整備5,107（1,367→6,474）
そ の 他	0	0.0	0	—	
そ の 他 の 経 費	49,153	33.4	1,527	3.2	
物 件 費	28,252	19.2	1,696	6.4	小学校維持管理544（1,093→1,637）、図書館の管理運営152（815→967）、学校間ネットワークの運用128（415→543）
維 持 補 修 費	1,072	0.7	62	6.1	訪日外国人等受入環境の整備85（皆増）、道路維持管理△45（154→110）、駐輪場の維持管理29（6→35）
補 助 費 等	9,848	6.7	830	9.2	学校給食食材料費の補助502（16→519）、商工業融資△210（1,630→1,420）、首都高速道路上部空間整備事業168（皆増）
積 立 金	3,396	2.3	△ 1,303	△ 27.7	教育施設整備基金△551（698→147）、財政調整基金△497（3,116→2,618）
繰 出 金	5,224	3.6	254	5.1	国民健康保険事業会計162（1,472→1,635）、介護保険事業会計22（1,622→1,643）
そ の 他	1,362	0.9	△ 12	△ 0.8	
目 的 別 歳 出	147,060	100.0	23,498	19.0	
総 務 費	18,354	12.5	1,376	8.1	本庁舎の改修805（71→877）、日本橋公会堂の改修765（皆増）、晴海地域交流センターの整備△650（1,740→1,090）
民 生 費	40,813	27.8	2,253	5.8	晴海地区認定こども園の整備（保育所部分）641（187→827）、私立保育所に対する助成571（2,158→2,729）
衛 生 費	11,261	7.7	1,372	13.9	晴海保健センター（仮称）の整備989（260→1,248）、保健所の改修174（皆増）、感染症危機管理対策△109（177→68）
土 木 費	37,947	25.8	10,075	36.1	市街地再開発事業助成9,989（17,885→27,874）、首都高速道路上部空間整備事業168（皆増）、電線共同溝の整備85（487→573）
教 育 費	31,487	21.4	8,667	38.0	晴海西小・中学校の整備8,618（2,816→11,434）、本の森ちゅうおうの整備△4,022（皆減）
そ の 他	7,198	4.9	△ 245	△ 3.3	商工業融資△216（2,845→2,628）、ハイテクセンターの改修△143（218→75）

※「一般財源・その他」欄には、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金の合計額を計上する。
 ※「職員給」欄には、任期の定めのない常勤職員・任期付職員・再任用職員・会計年度任用職員（フルタイム）の基本給・その他手当の合計額を計上する。

令和5年度普通会計予算の概要 (1)

団体名： 港区

(単位：百万円、%)

人 口	令2国調確定値	260,486 人	職 員 数		普通会計	事業会計	合 計
	4. 1. 1	257,183 人		4. 4. 1	2,137 人	90 人	2,227 人
	5. 1. 1	261,615 人		5. 4. 1	2,144 人	90 人	2,234 人
予 算 編 成 方 針	「区民の暮らしと区内産業を守り、まちに笑顔と元気があふれる港区を実現する予算」として編成						
	【予算編成の基本方針】 1 直面する社会課題への的確な事業立案 感染症の長期化や物価高騰などの影響を的確に捉え、区民生活や地域経済の支援を重点的かつ優先的に予算化します。 2 既存事業の工夫と部門を越えた事業連携の強化 新規事業の創出に取り組むとともに、事業の効果を一層高めるため、既存事業の内容の工夫や拡充を図るほか、あらゆる分野で部門を越えた事業の連携に積極的に取り組みます。 3 事業執行の迅速化 債務負担行為、繰越明許費を効果的に活用するとともに、補正予算を編成するなど、年度を越えた事業の切れ目のない実施や迅速化により、事業の成果を区民、中小企業者等へいち早く届けます。 4 あらゆる手法での財源確保 国や東京都の補助金を積極的に活用するとともに、自主財源の確保、事業の見直し、民間団体との連携など、あらゆる手法で財源を確保します。						
状 普 通 会 計 況 の	5 年 度 当 初 予 算			4 年 度 当 初 予 算			
	予 算 額	増 減 額	増 減 率	予 算 額	増 減 額	増 減 率	
	163,664	4,480	2.8	159,183	△ 3,093	△1.9	
区 政 の 中 期 的 課 題							
1 「新たな時代」に対応した区政運営への転換 2 あらゆる危機から区民の命を守る「強靱な都市」の実現 3 まちの発展と環境負荷の低減を両立する「持続可能な都市」の構築 4 多様な人がともに支え合いながら暮らす「地域共生社会」の実現 5 「人口増加」に伴い拡大する行政需要への的確な対応 6 地域の力を結集して課題を解決する「参画と協働」の推進 7 東京2020大会の成功と「レガシーの継承」							
5 年 度 の 主 要 事 業 （ 事 業 名 及 び 予 算 額 ）							
事業名				事業名			
予算額				予算額			
① 中小企業人材確保支援事業				⑧ 出産・子育て応援事業			
204				364			
② 肺がん検診				⑨ 保育所等送迎バス等安全対策支援事業			
229				381			
③ 障害者支援ホーム管理運営				⑩ 産後母子ケア事業			
180				117			
④ 在宅避難支援事業				⑪ 子ども医療費助成			
868				1,422			
⑤ 建築物耐震改修等促進				⑫ 小学校教科担任制の導入			
1,034				84			
⑥ 消防団支援				⑬ 教育課程外指導			
40				176			
⑦ 多子世帯移動支援事業				⑭ デジタル社会の実現に向けたICTの推進			
88				114			
5 年 度 ～ 7 年 度 の 主 な 計 画 事 業 （ 事 業 名 及 び 事 業 費 ）							
(事 業 名)		(事業期間)	(総事業費)	(5年度)	(6年度)	(7年度)	
学校施設の充実		3～5年度	24,440	1,134			
市街地再開発事業への支援		3～5年度	16,571	3,014			
保育施設の充実		3～5年度	2,969	1,574			
いきいきプラザ等の充実		3～5年度	2,781	669			
密閉型指定喫煙場所の整備		3～5年度	345	115			
ICTを活用した誰もがいつでもどこでも手続きができるサービスの実現		3～5年度	16	5			

令和5年度普通会計予算の概要 (2)

団体名：

港区

(単位：百万円、%)

区 分	予算額	構成比	増減額	増減率	主な増減理由 (対前年度当初、百万円単位)
歳 入	163,664	100.0	4,480	2.8	
一 般 財 源	111,759	68.3	8,043	7.8	
特 別 区 税	91,312	55.8	5,062	5.9	特別区民税4,952 (81,504→86,456)、特別区たばこ税102 (4,665→4,767)
財 調 交 付 金	1,500	0.9	0	0.0	
※ そ の 他	18,947	11.6	2,981	18.7	地方消費税交付金1,780 (12,800→14,580)、株式等譲渡所得割交付金597 (1,200→1,797)
特 定 財 源	51,904	31.7	△ 3,562	△ 6.4	
国 庫 支 出 金	17,729	10.8	△ 249	△ 1.4	社会資本整備交付金525 (2,821→3,346)、ワクチン接種体制確保事業費△1,034 (1,035→0)
都 支 出 金	11,183	6.8	1,058	10.4	待機児童解消支援費221 (113→334)、地域密着型サービス等整備推進事業費162 (5→167)、保育所等送迎バス等安全対策事業費165 (皆増)
特 別 区 債	0	0.0	0	—	
繰 入 金	3,491	2.1	△ 6,379	△ 64.6	教育施設整備基金△5,700 (6,314→614)、公共施設等整備基金△1,801 (皆減)
繰 越 金	2,000	1.2	0	0.0	
そ の 他	17,502	10.7	2,008	13.0	学校給食費収入766 (皆増)、高浜荘建替受託収入468 (皆増)、土地区画整理事業補償金201 (12→213)
性 質 別 歳 出	163,664	100	4,480	2.8	
義 務 的 経 費	52,176	31.9	620	1.2	
人 件 費	20,727	12.7	△ 239	△ 1.1	期末勤勉手当△1,311 (3,529→2,218)
※ 職 員 給	14,450	8.8	909	6.7	時間外勤務手当227 (675→902)
扶 助 費	31,416	19.2	947	3.1	神応保育園管理運営285 (皆増)、介護給付・訓練等給付254 (3,274→3,528)、区内私立保育園委託204 (6,452→6,656)
公 債 費	34	0.0	△ 88	△ 72.4	特別区債元金償還金△86 (119→33)
投 資 的 経 費	29,636	18.1	△ 3,811	△ 11.4	
普通建設事業費	29,636	18.1	△ 3,811	△ 11.4	
補 助 事 業	7,579	4.6	△ 1,173	△ 13.4	三田三・四丁目地区市街地再開発事業支援△598 (701→102)、赤坂中学校等改築△477 (皆減)
単 独 事 業	22,057	13.5	△ 2,638	△ 10.7	赤坂中学校等改築△6,470 (6,866→396)、赤羽小学校等改築△4,344 (4,580→236)、区立運動場管理運営△633 (802→169)
そ の 他	0	0.0	0	—	
そ の 他 の 経 費	81,851	50.0	7,671	10.3	
物 件 費	53,256	32.5	7,408	16.2	在宅避難支援事業868 (皆増)、小学校給食食材費管理630 (皆増)、庁内情報機器等管理運用470 (794→1,264)
維 持 補 修 費	980	0.6	165	20.2	庁舎維持管理23 (20→42)、都市計画公園整備17 (2→19)、高輪地区児童遊園管理運営17 (2→18)
補 助 費 等	13,361	8.2	△ 642	△ 4.6	融資事業△313 (1,300→987)、私立保育園特別助成△135 (657→522)、児童福祉施設措置費等支弁△65 (134→69)
積 立 金	2,577	1.6	△ 394	△ 13.3	定住促進基金積立金△326 (695→369)、教育施設整備基金積立金△100 (皆減)
繰 出 金	10,203	6.2	1,136	12.5	高齢者在宅サービスセンター維持管理320 (408→728)、特別養護老人ホーム維持管理275 (359→634)
そ の 他	1,475	0.9	△ 2	△ 0.1	
目 的 別 歳 出	163,664	100.0	4,480	2.8	
総 務 費	22,263	13.6	1,566	7.6	庁内情報機器等管理運用645 (1,159→1,804)、大平台みなと荘管理運営570 (256→825)、行政情報システム標準化対応392 (416→808)
民 生 費	71,925	43.9	5,896	8.9	白金台いきいきプラザ等大規模改修893 (皆増)、(仮)南青山二丁目公共施設整備734 (皆増)、保育施設誘致促進事業660 (589→1,249)
衛 生 費	14,899	9.1	640	4.5	出産・子育て応援事業364 (皆増)、予防接種事業346 (1,505→1,851)、感染症入院医療費公費負担158 (53→211)
土 木 費	19,120	11.7	638	3.5	虎ノ門一・二丁目地区市街地再開発事業支援2,214 (250→2,464)、カナルサイド高浜建替1,064 (皆増)
教 育 費	23,825	14.6	△ 5,810	△ 19.6	赤坂中学校等改築△6,946 (7,343→396)、赤羽小学校等改築△4,461 (4,806→345)
そ の 他	11,632	7.1	1,550	15.4	在宅避難支援事業868 (皆増)、中小企業人材確保支援事業204 (皆増)

※「一般財源・その他」欄には、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金の合計額を計上する。
 ※「職員給」欄には、任期の定めのない常勤職員・任期付職員・再任用職員・会計年度任用職員(フルタイム)の基本給・その他手当の合計額を計上する。

令和5年度普通会計予算の概要 (1)

団体名： 新宿区

(単位：百万円、%)

人 口	令2国調確定値	349,385 人	職 員 数		普通会計	事業会計	合 計
	4. 1. 1	341,222 人		4. 4. 1	2,705 人	153 人	2,858 人
	5. 1. 1	346,279 人		5. 4. 1	2,744 人	153 人	2,897 人
予 算 編 成 方 針	令和5年度予算は、「第二次実行計画の総仕上げとともに、区民生活の現場・現実を踏まえ、直面する区政課題の解決に向け着実に前進する予算」と位置づけ、第一に、社会経済情勢の動向を的確に見極めながら、限られた財源を戦略的、重点的に配分すること、第二に、行政評価や直近の状況分析に基づく事務事業の見直しと、デジタル技術等を活用した事業転換等を進め、効果的・効率的な事業構築を図ること、この二点を基本として編成した。 ・物価高騰への対応 原油価格や物価の高騰がおさまらず、区民生活や区内事業者の経営は厳しい状況にある中、社会経済情勢に応じて、「融資資金の利子補給等」「地域商業活性化推進事業」などの地域経済活性化への支援や、食材料費や光熱費の高騰に対する支援などの物価高騰対策を実施。 ・行政評価の反映 行政評価（4年度中に実施した計画事業95事業及び経常事業91事業）による施策の拡充・見直し・再構築を進め、予算に的確に反映。 ・事務事業の見直し 社会経済情勢の動向を的確に見極めながら、行政評価や直近の状況分析に基づき事務事業を見直すとともに、費用対効果を見極め、事業の統合・再編・廃止について検討したうえで、予算に反映。原則として、2年間連続して、執行率が95%未満、不用額200万円以上の事業について、執行率に応じて削減率を設定し経費を削減。						
状 普 通 会 計 況 の	5 年 度 当 初 予 算			4 年 度 当 初 予 算			
	予 算 額	増 減 額	増 減 率	予 算 額	増 減 額	増 減 率	
	169,907	2,859	1.7	167,048	8,028	5.0	
区 政 の 中 期 的 課 題							
基本構想に定めた「めざすまちの姿」の実現に向けて、総合計画に示した区の施策を具体化した行財政計画である第二次実行計画を策定した。区が重点的に取り組む施策を「5つの基本政策」として体系化し、3～5年度に計画的・優先的に推進する事業をまとめたものである。 (基本政策Ⅰ)暮らしやすさ1番の新宿 (基本政策Ⅱ)新宿の高度防災都市化と安全安心の強化 (基本政策Ⅲ)賑わい都市・新宿の創造 (基本政策Ⅳ)健全な区財政の確立 (基本政策Ⅴ)好感度1番の区役所							
5 年 度 の 主 要 事 業 (事 業 名 及 び 予 算 額)							
事業名		予算額	事業名		予算額		
①	新型コロナ対策(予防接種、保健所の機能強化等)	3,570	⑧	保育従事職員宿舍借り上げ支援事業	473		
②	放課後の子どもの居場所の充実	2,511	⑨	にぎわいにあふれ環境にもやさしい商店街支援	307		
③	市街地再開発事業助成（西新宿五丁目中央南・西新宿三丁目西地区）	1,850	⑩	障害者グループホームの設置促進	135		
④	資源回収の推進	1,804	⑪	擁壁・がけの安全化の総合的な支援	37		
⑤	ICTを活用した教育の充実	1,517	⑫	受動喫煙防止対策の推進	35		
⑥	子ども医療費助成	1,444	⑬	事業所と地域の連携推進	6		
⑦	地域商業活性化推進事業	1,144	⑭	歌舞伎町安全・安心対策事業助成	2		
5 年 度 ～ 7 年 度 の 主 な 計 画 事 業 (事 業 名 及 び 事 業 費)							
(事 業 名)		(事業期間)	(総事業費)	(5年度)	(6年度)	(7年度)	
放課後の子どもの居場所の充実		R5	2,511	2,511			
市街地再開発事業助成（西新宿五丁目中央南地区）		H30～R6	1,964	1,254	120		
市街地再開発事業助成（西新宿三丁目西地区）		R5～R14	9,691	596	1,139	1,635	
資源回収の推進		R5	1,804	1,804			
ICTを活用した教育の充実		R5	1,517	1,517			
牛込保健センター等複合施設の建替え		R1～R6	5,881	870	2,899		

令和5年度普通会計予算の概要 (2)

団体名：

新宿区

(単位：百万円、%)

区 分	予算額	構成比	増減額	増減率	主な増減理由 (対前年度当初、百万円単位)
歳 入	169,907	100.0	2,859	1.7	
一 般 財 源	99,564	58.6	6,726	7.2	
特 別 区 税	52,972	31.2	3,133	6.3	特別区民税2,462(44,837→47,299) 特別区たばこ税649(4,863→5,512) 入湯税20(28→48) 軽自動車税1(111→112)
財 調 交 付 金	30,283	17.8	1,492	5.2	普通交付金1,492(27,491→28,983)
※ そ の 他	16,309	9.6	2,101	14.8	地方消費税交付金2,032(11,618→13,650) 配当割交付金83(781→864) 利子割交付金53(114→167)
特 定 財 源	70,343	41.4	△ 3,867	△ 5.2	
国 庫 支 出 金	32,416	19.1	△ 1,925	△ 5.6	スマートウェルネス住宅等推進事業費627(皆増) 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費△1,113(2,662→1,549)
都 支 出 金	12,472	7.3	204	1.7	都市型軽費老人ホーム整備事業費100(皆増) デジタル利活用支援員配置支援事業費78(皆増) 待機児童解消支援事業費△222(皆減)
特 別 区 債	2,589	1.5	1,180	83.7	教育債738(197→935) 地域振興債248(409→657) 総務債90(皆増) 福祉債45(231→276) 健康債25(210→235)
繰 入 金	9,890	5.8	△ 2,523	△ 20.3	スポーツ施設整備基金248(67→315) 財政調整基金△2,312(8,463→6,151) 義務教育施設整備等次世代育成環境整備基金△183(879→696)
繰 越 金	2,000	1.2	0	0.0	
そ の 他	10,976	6.5	△ 803	△ 6.8	<諸収入>競馬組合配分金100(500→600) 貸付金元利収入△1,102(1,168→66) <財産収入>土地建物貸付収入51(909→960)
性 質 別 歳 出	169,907	100	2,859	1.7	
義 務 的 経 費	82,184	48.4	△ 2,100	△ 2.5	
人 件 費	26,889	15.8	△ 1,135	△ 4.0	職員給147(17,897→18,044) 共済組合等負担金112(3,693→3,805) 退職手当△1,310(2,040→730) 社会保険料△133(793→660)
※ 職 員 給	18,044	10.6	147	0.8	その他手当69(6,225→6,294) 基本給78(11,671→11,749)
扶 助 費	53,231	31.3	△ 659	△ 1.2	障害者への自立支援給付等499(7,221→7,720) 新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金△792(皆減)
公 債 費	2,064	1.2	△ 306	△ 12.9	元金償還金△306(2,239→1,933) 利子償還金△8(115→107)
投 資 的 経 費	11,901	7.0	1,081	10.0	
普通建設事業費	11,901	7.0	1,081	10.0	
補 助 事 業	4,308	2.5	△ 762	△ 15.0	市街地再開発事業助成(西新宿五丁目中央南地区)716(538→1,254) 防災街区整備事業助成△611(皆減)
単 独 事 業	7,593	4.5	1,843	32.1	四谷小学校校舎の増築782(19→801) 地域センター計画修繕454(43→497) 新宿スポーツセンター設備整備379(38→417)
そ の 他	0	0.0	0	—	
そ の 他 の 経 費	75,822	44.6	3,877	5.4	
物 件 費	44,707	26.3	2,769	6.6	基幹業務システム基盤の整備599(34→633) イントラネットシステムの再構築408(皆増) 新型コロナウイルス感染症対策△1,299(4,075→2,776)
維 持 補 修 費	1,296	0.8	0	0.0	道路の維持補修36(325→361) 公衆便所の維持管理19(10→29) 本庁舎等の維持補修9(24→33) 自転車保管場所等の維持管理△33(36→3)
補 助 費 等	11,417	6.7	571	5.3	中小企業活性化支援(経営力強化支援事業)961(皆増) 入学祝金支給335(皆増) 貸付信用保証料補助△628(1,057→429)
積 立 金	3,927	2.3	101	2.6	財政調整基金積立金61(1,370→1,431) 社会資本等整備基金35(1,849→1,884)
繰 出 金	14,120	8.3	1,540	12.2	国保会計1,294(4,583→5,877) 介護会計120(4,697→4,817) 後期高齢者医療広域連合108(2,520→2,628) 後期会計15(752→767)
そ の 他	354	0.2	△ 1,104	△ 75.7	商工業資金貸付△1,101(皆減)
目 的 別 歳 出	169,907	100.0	2,859	1.7	
総 務 費	22,136	13.0	337	1.5	基幹業務システム基盤の整備600(34→634) 地域センター計画修繕591(105→696) イントラネットシステムの再構築408(皆増)
民 生 費	86,846	51.1	995	1.2	障害者への自立支援給付等503(7,244→7,747) 社会福祉施設等緊急助成319(皆増) 新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金△822(皆減)
衛 生 費	20,764	12.2	△ 233	△ 1.1	清掃一部事務組合分担金125(1,683→1,808) 予防接種(子宮頸がん)111(552→663) 新型コロナウイルス感染症対策△1,044(4,614→3,570)
土 木 費	11,389	6.7	365	3.3	市街地再開発事業助成(西新宿五丁目中央南地区)716(538→1,254) 防災街区整備事業助成△611(皆減)
教 育 費	19,195	11.3	2,899	17.8	四谷小学校校舎の増築782(19→801) 入学祝金支給407(皆増) 学校情報ネットワークシステムの運用392(1,513→1,905)
そ の 他	9,577	5.6	△ 1,503	△ 13.6	<商工費>中小企業活性化支援(経営力強化支援事業)977(皆増) 商工業資金貸付△1,101(皆減) 貸付信用保証料補助△628(1,057→429)

※「一般財源・その他」欄には、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金の合計額を計上する。
 ※「職員給」欄には、任期の定めのない常勤職員・任期付職員・再任用職員・会計年度任用職員(フルタイム)の基本給・その他手当の合計額を計上する。

令和5年度普通会計予算の概要 (1)

団体名： 文京区

(単位：百万円、%)

人 口	令2国調確定値	240,069 人	職 員 数		普通会計	事業会計	合 計	
	4. 1. 1	226,332 人		4. 4. 1	1,822 人	99 人	1,921 人	
	5. 1. 1	229,653 人		5. 4. 1	1,843 人	100 人	1,943 人	
予 算 編 成 方 針	(1) 感染症対策と持続可能な回復を図る予算編成 感染症や原油価格・物価高騰等から区民の健康と暮らしを守るとともに、区民生活や地域経済の復興へ向け、コロナを契機によりよい未来を目指す、持続可能な回復（サステナブル・リカバリー）を図るための予算を優先して編成する。							
	(2) 課題解決に向けた戦略的な施策の展開 基本構想に掲げる将来都市像の実現に向け、「文の京」総合戦略に掲げる主要課題の解決等に邁進するため、現場の視点を重視し、既存の分野や領域を超えた職員の柔軟な発想により、一層の創意と工夫を凝らし、効率的・効果的に質の高いサービスを提供するための予算を編成する。							
	(3) 重点施策 ア 主要課題の解決につながる施策 イ 持続可能な行財政運営を推進する施策 ウ その他以下の重要性の高い施策 (ア) 新型コロナウイルス感染症等の感染拡大を防止する施策 (イ) 区民生活や地域経済のコロナ禍からの回復や原油価格・物価高騰等への対応に資する施策 (ウ) DXの推進やカーボンニュートラルの実現に資する施策 (エ) 上記のほか、区として重点的に推進する必要があると認められる施策							
状 普 通 会 計 況 の	5 年 度 当 初 予 算			4 年 度 当 初 予 算				
	予 算 額	増 減 額	増 減 率	予 算 額	増 減 額	増 減 率		
	116,340	4,246	3.8	112,094	4,390	4.1		
区 政 の 中 期 的 課 題								
「文の京」総合戦略（令和2～5年度）								
1 子どもたちに輝く未来をつなぐ（子育て支援、教育、青少年の健全育成） 2 健康で安心な生活基盤の整備（高齢者福祉、障害者福祉、生活福祉、健康づくり、生活衛生環境） 3 活力と魅力あふれるまちの創造（産業振興、文化振興、観光、交流） 4 文化的で豊かな共生社会の実現（地域コミュニティ、生涯学習、スポーツ振興） 5 環境の保全と快適で安全なまちづくり（住環境、環境保護、災害対策、防犯・安全対策） 6 持続可能な行財政運営（行財政運営）								
5 年 度 の 主 要 事 業 （ 事 業 名 及 び 予 算 額 ）								
事業名				事業名				
予算額				予算額				
① 児童相談所設置関係事業				290	⑧ 高齢者のデジタルデバインド対策			17
② ベビーシッター等による子育て支援事業				162	⑨ 文京区DX推進プロジェクト			93
③ 私立認可保育園等に対する支援策				945	⑩ 「Society5.0の教室」プロジェクト			89
④ 医療的ケア児（者）等受け入れ施設に対する支援				36	⑪ がん患者アピアランスケアの拡充			6
⑤ 配偶者暴力防止への支援体制強化				15	⑫ ヤングケアラー支援に向けた連携推進事業			4
⑥ 学童クラブ待機児童対策				7	⑬ 現下の経済変動に対応するための中小企業支援事業			295
⑦ プレハブリースによる教室増対策				997	⑭ 物価高騰対応事業			165
5 年 度 ～ 7 年 度 の 主 な 計 画 事 業 （ 事 業 名 及 び 事 業 費 ）								
（ 事 業 名 ）		（事業期間）	（総事業費）	（5年度）	（6年度）	（7年度）		
旧元町小学校保全施設整備工事		H26-R6	5,104	232	3,258			
児童相談所建設工事		R4-R6	2,133	238	1,148			
誠之小学校改築工事		H30-R6	7,821	881	402			
明化小学校改築工事		R2-R8	7,682	2,289	481	2,439		
柳町小学校改築工事		R1-R8	9,332	436	849	3,467		

令和5年度普通会計予算の概要（2）

団体名：

文京区

（単位：百万円、％）

区 分	予算額	構成比	増減額	増減率	主な増減理由（対前年度当初、百万円単位）
歳 入	116,340	100.0	4,246	3.8	
一 般 財 源	69,895	60.1	5,152	8.0	—
特 別 区 税	38,572	33.2	2,582	7.2	特別区民税 2,451（35,000→37,451）
財 調 交 付 金	22,800	19.6	1,400	6.5	普通交付金 1,800（19,500→21,300）、特別交付金 △400（1,900→1,500）
※ そ の 他	8,523	7.3	1,170	15.9	地方消費税交付金 1,100（5,600→6,700）、利子割交付金 30（90→120）、配当割交付金 30（570→600）
特 定 財 源	46,445	39.9	△ 906	△ 1.9	—
国 庫 支 出 金	16,616	14.3	649	4.1	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金 1,149（2,016→3,165）、子どものための教育・保育給付費負担金 △350（3,664→3,314）
都 支 出 金	8,901	7.7	24	0.3	新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業費補助金 176（50→226）、参議院議員選挙委託金 △173（皆減）
特 別 区 債	3,000	2.6	500	20.0	文京くすのきの郷改修費 900（300→1,200）、明化小学校改築費 700（400→1,100）、柳町小学校・柳町こどもの森等改築費 △800（1,000→200）
繰 入 金	11,279	9.7	△ 2,201	△ 16.3	財政調整基金繰入金 407（4,858→5,265）、区民施設整備基金繰入金 △2,752（5,303→2,551）
繰 越 金	200	0.2	0	0.0	—
そ の 他	6,449	5.5	122	1.9	特別区競馬組合剰余金配分金 100（500→600）、公共下水道枝線整備費収入 83（151→234）、会計年度任用職員等社会保険料 △158（635→477）
性 質 別 歳 出	116,340	100	4,246	3.8	
義 務 的 経 費	49,580	42.6	276	0.6	—
人 件 費	22,631	19.5	259	1.2	会計年度任用職員報酬 281（3,988→4,269）、公務員共済組合負担金 107（2,549→2,656）、退職金 △513（801→288）
※ 職 員 給	12,521	10.8	92	0.7	給料 162（6,574→6,736）、勤勉手当 111（1,440→1,551）、扶養手当 △4（90→86）
扶 助 費	26,291	22.6	△ 60	△ 0.2	子ども医療費助成 145（1,121→1,266）、児童の保育委託 △182（10,248→10,066）、児童手当 △499（2,593→2,094）
公 債 費	658	0.6	77	13.2	特別区債元利償還金等経費 47（395→441）、減債基金積立31（187→218）
投 資 的 経 費	15,745	13.5	△ 2,252	△ 12.5	—
普通建設事業費	15,745	13.5	△ 2,252	△ 12.5	—
補 助 事 業	2,007	1.7	△ 1,669	△ 45.4	柳町小学校・柳町こどもの森等改築 △754（834→80）、児童相談所建設工事 △509（747→238）
単 独 事 業	13,739	11.8	△ 583	△ 4.1	明化小学校改築 1,444（671→2,115）、シビックホール等特定天井改修その他工事 △3,064（皆減）
そ の 他	0	0.0	0	皆減	—
そ の 他 の 経 費	51,014	43.8	6,222	13.9	—
物 件 費	33,354	28.7	4,688	16.4	新型コロナウイルスワクチン接種 946（2,387→3,333）、感染症発生時積極的疫学調査 462（46→508）、出産・子育て応援給付金 436（皆増）
維 持 補 修 費	663	0.6	△ 6	△ 0.9	校園舎等各種整備費 16（254→270）、電線共同溝整備 △66（皆減）
補 助 費 等	8,983	7.7	864	10.6	区内店舗支援事業 150（皆増）、商店街振興対策事業 115（49→164）、清掃一部事務組合分担金 93（1,036→1,129）
積 立 金	94	0.1	23	31.7	子ども宅食プロジェクト基金積立 10（52→62）、学校施設建設整備基金積立 6（8→14）、財政調整基金積立 4（7→11）
繰 出 金	7,618	6.5	654	9.4	国民健康保険特別会計繰出金 607（1,721→2,328）、後期高齢者医療特別会計繰出金 75（2,250→2,325）
そ の 他	301	0.3	0	△ 0.1	—
目 的 別 歳 出	116,340	100.0	4,246	3.8	
総 務 費	15,215	13.1	△ 2,961	△ 16.3	シビックホール等特定天井改修その他工事 △3,066（皆減）、旧元町小学校整備事業 △1,134（1,374→240）
民 生 費	53,694	46.2	2,178	4.2	文京くすのきの郷改修工事 1,431（542→1,973）、国民健康保険特別会計繰出金 607（1,721→2,328）
衛 生 費	13,576	11.7	2,194	19.3	新型コロナウイルスワクチン接種 938（2,405→3,343）、感染症発生時積極的疫学調査 462（48→510）、出産・子育て応援給付金 436（皆増）
土 木 費	7,022	6.0	789	12.7	神田川橋梁補修補強工事負担金 572（467→1,039）、元町公園整備事業 259（157→416）、公園再整備事業 △340（720→380）
教 育 費	22,292	19.2	1,794	8.8	明化小学校改築 1,519（1,030→2,549）、教育情報ネットワーク環境整備 475（2,347→2,822）
そ の 他	4,542	3.9	252	5.9	区内店舗支援事業 153（皆増）、商店街振興対策事業 120（60→180）

※「一般財源・その他」欄には、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金の合計額を計上する。
 ※「職員給」欄には、任期の定めのない常勤職員・任期付職員・再任用職員・会計年度任用職員（フルタイム）の基本給・その他手当の合計額を計上する。

令和5年度普通会計予算の概要 (1)

団体名： 台東区

(単位：百万円、%)

人 口	令2国調確定値	211,444 人	職 員 数		普通会計	事業会計	合 計
	4. 1. 1	203,709 人		4. 4. 1	1,847 人	96 人	1,943 人
	5. 1. 1	207,479 人		5. 4. 1	1,893 人	96 人	1,989 人
予 算 編 成 方 針	歳入	特別区民税や特別区交付金の増を見込むものの、感染症や物価変動による景気の下振れリスクがあり、十分な注意が必要。					
	歳出	子育て支援や高齢者・障害者へのサービスの充実、災害対策の強化、区有施設の保全、デジタル化や脱炭素社会の実現に向けた取組みなど、財政需要は増大傾向。 区民生活や地域経済は厳しい状況に置かれており、区財政の先行きが不透明な中にあるとしても、必要な対策を時期を逸することなく迅速に講じる。 ○区長選挙、区議会議員選挙を控えていることから、原則として新規・充実事業については計上を見合わせ。 ○一方、令和4年度から継続する緊急経済対策や感染症対策及び子ども医療費助成制度の高校生等への拡大に要する経費などを計上 ○継続的に進めている施設整備事業、保育や障害福祉サービスの提供、その他区民サービスの維持等に必要な経費についても計上 ○管理的経費や業務委託など既定事業の効率化を進めるとともに、主要な事業について必要性、効率性、手段の適切性、目的達成度の観点で検証を実施。					
状 普 通 会 計 況 の	5 年 度 当 初 予 算			4 年 度 当 初 予 算			
	予 算 額	増 減 額	増 減 率	予 算 額	増 減 額	増 減 率	
	109,970	4,466	4.2	105,504	△ 387	△ 0.4	
区 政 の 中 期 的 課 題							
基本構想に掲げる将来像「世界に輝く ひと まち たいとう」の実現を目指す。 1. あらゆる世代が生涯にわたって成長し輝くまちの実現 2. いつまでも健やかに自分らしく暮らせるまちの実現 3. 活力にあふれ多彩な魅力が輝くまちの実現 4. 誰もが誇りや憧れを抱く安全安心で快適なまちの実現 多様な主体と連携した区政運営の推進							
5 年 度 の 主 要 事 業 (事 業 名 及 び 予 算 額)							
事業名		予算額	事業名		予算額		
① 観光プロモーションの推進		15	⑧ 区有施設省電力型照明整備		589		
② 帰宅困難者対策の推進		3	⑨ 下町風俗資料館のリニューアル		570		
③ (仮称) 竜泉二丁目福祉施設整備		2,646	⑩ 患者発生時防疫措置		458		
④ 台東育英小学校教室等整備／育英幼稚園園舎整備		1,839	⑪ 基幹系業務システムの更改		423		
⑤ 利子及び信用保証料補助		1,258	⑫ たいとう第三福祉作業所等改築		328		
⑥ 防災用根岸職員住宅改修		902	⑬ 東上野四・五丁目地区まちづくり推進		315		
⑦ 子ども医療費助成		848	⑭ 出産・子育て応援ギフト		176		
5 年 度 ～ 7 年 度 の 主 な 計 画 事 業 (事 業 名 及 び 事 業 費)							
(事 業 名)		(事業期間)	(総事業費)	(5年度)	(6年度)	(7年度)	
(仮称) 北上野二丁目福祉施設整備		R3～R9	4,286	41	125	1,791	
台東育英小学校教室等(育英幼稚園園舎)整備		R2～R5	3,103	1,839			
東上野四・五丁目地区まちづくり推進		R元～R13	2,572	315	957	31	
田原小学校等大規模改修		R4～R8	2,237	17	756	652	
金曾木小学校大規模改修		R4～R8	2,116	18	659	634	
リバーサイドスポーツセンター 陸上競技場大規模改修		R5～R9	1,929	6	98	729	

令和5年度普通会計予算の概要 (2)

団体名：

台東区

(単位：百万円、%)

区 分	予算額	構成比	増減額	増減率	主な増減理由 (対前年度当初、百万円単位)
歳 入	109,970	100.0	4,466	4.2	
一 般 財 源	62,665	57.0	3,527	6.0	
特 別 区 税	25,060	22.8	1,463	6.2	特別区民税 1,254(20,748→22,002)、特別区たばこ税 198(2,763→2,961)
財 調 交 付 金	29,700	27.0	1,000	3.5	普通交付金 1,000(26,600→27,600)
※ そ の 他	7,906	7.2	1,064	15.5	地方消費税交付金 1,007(5,613→6,620)
特 定 財 源	47,304	43.0	939	2.0	
国 庫 支 出 金	22,227	20.2	△ 519	△ 2.3	生活保護費 △538(14,674→14,136)、新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金 △144(皆減)
都 支 出 金	8,955	8.1	106	1.2	ベビーシッター利用支援事業費 105(皆増)、生活保護費 △179(1,927→1,748)
特 別 区 債	1,520	1.4	330	27.7	台東育英小学校教室等整備 530(490→1,020)、(仮称) 竜泉二丁目福祉施設整備 180(700→880)
繰 入 金	6,931	6.3	1,413	25.6	公共施設建設基金 985(3,054→4,039)、財政調整基金 637(1,035→1,672)
繰 越 金	0	0.0	△ 1,000	△ 100.0	
そ の 他	7,672	7.0	609	8.6	道路占用使用料 290(1,418→1,708)、有料ごみ処理券 24(420→444)
性 質 別 歳 出	109,970	100	4,466	4.2	
義 務 的 経 費	58,328	53.0	△ 406	△ 0.7	
人 件 費	18,811	17.1	216	1.2	
※ 職 員 給	13,433	12.2	6	0.0	任期の定めのない常勤職員の増 84 (12,819→12,903) 任期付職員及び再任用職員の減 △79 (609→530)
扶 助 費	38,592	35.1	△ 209	△ 0.5	保育委託 452(4,954→5,406)、生活保護 △718(19,536→18,818)
公 債 費	924	0.8	△ 413	△ 30.9	庁舎老朽化対策 △291(484→193)、減税補填債権 △108(皆減)
投 資 的 経 費	9,519	8.7	3,509	58.4	
普通建設事業費	9,519	8.7	3,509	58.4	
補 助 事 業	1,235	1.1	80	6.9	緊急輸送道路沿道建築物の耐震化助成 119(322→441)
単 独 事 業	8,284	7.5	3,429	70.6	台東育英小学校教室等整備 740(744→1,484)、防災用根岸職員住宅改修 825(77→902)、下町風俗資料館のリニューアル 503 (67→570)
そ の 他	0	0.0	0	—	
そ の 他 の 経 費	42,123	38.3	1,363	3.3	
物 件 費	20,158	18.3	1,277	6.8	基幹系業務システムの更改 298(125→423)、 出産・子育て応援ギフト 172(皆増)、御徒町保育室管理運営 △168 (皆減)
維 持 補 修 費	561	0.5	△ 135	△ 19.4	庁舎維持管理 △75(93→21)、道路維持 △58(61→3)
補 助 費 等	8,590	7.8	1,513	21.4	利子及び信用保証料補助 225(1,033→1,258)、新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金 △137 (皆減)
積 立 金	132	0.1	13	11.1	公共施設建設基金積立金 5(17→22)
繰 出 金	10,388	9.4	△ 1,303	△ 11.1	国民健康保険事業会計繰出金 256(2,642→2,898)、介護サービス事業会計繰出金 △1,723(3,586→1,863)
そ の 他	2,294	2.1	△ 2	△ 0.1	貸付金 △2 (2,066→2,064)
目 的 別 歳 出	109,970	100.0	4,466	4.2	
総 務 費	11,591	10.5	1,453	14.3	防災用根岸職員住宅改修 825 (77→902)、基幹系業務システムの更改 298(125→423)
民 生 費	60,521	55.0	△ 605	△ 1.0	保育委託 405(5,003→5,408)、子ども医療費助成 125(722→848)、生活保護 △718(19,536→18,818)
衛 生 費	9,992	9.1	459	4.8	患者発生時防疫措置 159(299→458)、清掃一部事務組合分担金 94 (955→1,049)
土 木 費	6,224	5.7	642	11.5	安全・安心な道づくり 171(406→577)、東上野四・五丁目地区まちづくり推進 273(42→315)
教 育 費	13,977	12.7	2,650	23.4	台東育英小学校教室等整備工事 939(745→1,684)、小学校給食食材緊急支援 434 (皆増)、中学校施設保全 95(125→220)
そ の 他	7,665	7.0	△ 132	△ 1.7	利子及び信用保証料補助 225(1,033→1,258)、密集住宅市街地整備促進 △206(247→41)、元利償還金 △413 (1,337→924)

※「一般財源・その他」欄には、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金の合計額を計上する。
 ※「職員給」欄には、任期の定めのない常勤職員・任期付職員・再任用職員・会計年度任用職員(フルタイム)の基本給・その他手当の合計額を計上する。

令和5年度普通会計予算の概要 (1)

団体名： 墨田区

(単位：百万円、%)

人 口	令2国調確定値	272,085 人	職 員 数		普通会計	事業会計	合 計
	4. 1. 1	275,724 人		4. 4. 1	1,774 人	108 人	1,882 人
	5. 1. 1	279,985 人		5. 4. 1	1,789 人	111 人	1,900 人
予 算 編 成 方 針	1 基本計画に掲げる各施策の進捗状況や課題を的確に捉え、計画事業に着実に取り組むとともに、主要な公共施設等整備事業を推進する。						
	2 一層進展する少子高齢化への対応や、これまでの自然災害を教訓とした災害対策など、誰もが住みなれた地域で安心して、いきいきと暮らし続けられるまちづくりを推進するための施策展開を図る。						
	3 DXの推進による、利便性の高い区民サービスの提供と効率的な区政運営を実現するとともに、業務の選択と集中による、行財政改革を推進する。						
状 普 通 会 計 の 況	5 年 度 当 初 予 算			4 年 度 当 初 予 算			
	予 算 額	増 減 額	増 減 率	予 算 額	増 減 額	増 減 率	
	129,028	6,410	5.2	122,618	1,883	1.6	
区 政 の 中 期 的 課 題							
《墨田区基本計画（令和4年度－令和7年度）に掲げる“夢”実現プロジェクト》							
1 「暮らし続けたいまち」の実現							
2 「働き続けたいまち」の実現							
3 「訪れたいまち」の実現							
4 シティプロモーション戦略							
5 年 度 の 主 要 事 業 （ 事 業 名 及 び 予 算 額 ）							
事業名				事業名			
予算額				予算額			
① 東武伊勢崎線（とうきょうスカイツリー駅付近）立体化の推進				4,823	⑧ GIGAスクール構想の推進		
② 新保健施設等複合施設整備の推進				1,504	⑨ キャッシュレス決済促進・ポイント還元事業の実施		
③ 予防接種の実施（带状疱疹ワクチン任意接種の支援を含む）				1,134	⑩ 総合的ながん対策の推進		
④ 橋梁の架替え・長寿命化の推進				1,036	⑪ ハードウェアスタートアップ拠点構想事業		
⑤ 商工業融資				812	⑫ 廃プラスチックの分別収集・再資源化のモデル実施		
⑥ 八広児童館移転整備				657	⑬ ゼロカーボンシティの推進		
⑦ 墨田区版ネウボラの推進				503	⑭ 鐘ヶ淵駅周辺地区まちづくりの推進		
5 年 度 ～ 7 年 度 の 主 な 計 画 事 業 （ 事 業 名 及 び 事 業 費 ）							
（事 業 名）		（事業期間）	（総事業費）	（5年度）	（6年度）	（7年度）	
東武伊勢崎線立体化事業費		5～6年度	9,080	4,698	4,382	0	
新保健施設等複合施設建設事業費		5～6年度	5,782	2,098	3,684	0	
小学校改築等事業費		5～7年度	2,035	269	706	1,060	
橋梁の架替・撤去事業費		5～7年度	1,517	706	420	391	
公園等新設・再整備事業費		5～7年度	1,057	373	372	312	
庁舎リニューアルプランの実施		5～6年度	672	450	222	0	

令和5年度普通会計予算の概要 (2)

団体名：

墨田区

(単位：百万円、%)

区 分	予算額	構成比	増減額	増減率	主な増減理由 (対前年度当初、百万円単位)
歳 入	129,028	100.0	6,410	5.2	
一 般 財 源	78,336	60.7	1,884	2.5	－
特 別 区 税	28,034	21.7	1,480	5.6	特別区民税1,359 (24,445→25,804)、特別区たばこ税115 (1,983→2,098)、軽自動車税 (環境性能割、種別割) 2 (118→120) 等
財 調 交 付 金	42,560	33.0	30	0.1	普通交付金30 (40,730→40,760)
※ そ の 他	7,742	6.0	374	5.1	配当割交付金45 (412→457)、株式等譲渡所得割交付金36 (384→420)、地方消費税交付金227 (5,823→6,050) 等
特 定 財 源	50,692	39.3	4,526	9.8	－
国 庫 支 出 金	26,816	20.8	1,436	5.7	道路整備事業費1,372 (1,224→2,596)、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費330 (526→856)、生活保護費△346 (11,850→11,504) 等
都 支 出 金	10,733	8.3	1,021	10.5	老人福祉費△211 (506→295)、高校生等医療費助成事業補助費147 (皆増)、鉄道立体化推進事業費332 (292→624) 等
特 別 区 債	1,463	1.1	344	30.8	土木債389 (456→845)、衛生債346 (200→546)、環境資源債△100 (皆減)、教育債△400 (470→70)
繰 入 金	3,873	3.0	1,342	53.0	財政調整基金繰入金1,535 (800→2,335)、水と緑のまちづくり基金繰入金100 (150→250)、公共施設等整備基金繰入金△480 (1,230→750) 等
繰 越 金	1,000	0.8	0	0.0	－
そ の 他	6,808	5.3	383	6.0	国際ファッションセンター貸付金返還金 (元金分) +122 (皆増)、廃棄物手数料+21 (304→325)、公害保健対策費△29 (443→414) 等
性 質 別 歳 出	129,028	100	6,410	5.2	
義 務 的 経 費	61,083	47.3	△ 654	△ 1.1	－
人 件 費	18,032	14.0	△ 872	△ 4.6	委員等報酬177 (2,432→2,609)、議員報酬等2 (352→354)、退職手当△682 (712→30) 等
※ 職 員 給	12,018	9.3	△ 186	△ 1.5	会計年度任用職員 (パートタイム) 140 (2,178→2,318)、任期の定めのない常勤職員△128 (11,434→11,306) 等
扶 助 費	39,637	30.7	△ 289	△ 0.7	私立保育所保育委託費368 (8,221→8,589)、生活保護法による扶助費及び法外援護△456 (15,983→15,527) 等
公 債 費	3,414	2.6	507	17.4	公債関係事務費469 (2,660→3,129)、減債基金積立金 (満期一括償還) 37 (246→283)
投 資 的 経 費	14,400	11.2	2,767	23.8	－
普通建設事業費	14,400	11.2	2,767	23.8	－
補 助 事 業	6,950	5.4	2,047	41.7	東武伊勢崎線立体化事業費2,586 (2,276→4,862)、橋梁の架替・撤去事業費501 (皆増)、小学校改築等事業費△752 (皆減) 等
単 独 事 業	7,450	5.8	720	10.7	新保健施設等複合施設建設事業費1,194 (307→1,501)、小学校改築等事業費212 (66→278)、旧学校施設等解体撤去費△425 (皆減) 等
そ の 他	0	0.0	0	－	－
そ の 他 の 経 費	53,546	41.5	4,297	8.7	－
物 件 費	28,958	22.4	2,412	9.1	出産・子育て応援交付金給付事業費354 (皆増)、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費338 (516→854)、予防接種△165 (1,279→1,114) 等
維 持 補 修 費	1,873	1.5	△ 9	△ 0.5	屋内運動場の改修77 (8→85)、両国屋内プール管理運営費71 (1→72)、すみだ生涯学習センター管理運営費△37 (46→9) 等
補 助 費 等	11,253	8.7	1,554	16.0	(仮称) 低所得世帯等に対する臨時特別給付金支給事業費1,200 (皆増)、商工業融資△144 (952→808)
積 立 金	466	0.4	6	1.2	文化観光基金積立金7 (25→32)、北斎基金積立金△6 (275→269) 等
繰 出 金	10,778	8.4	328	3.1	後期高齢者医療特別会計繰出金157 (3,344→3501)、国民健康保険特別会計への繰出金47 (3,079→3,126)、介護保険特別会計繰出金59 (3,688→3,747)
そ の 他	219	0.2	6	3.0	墨田区土地開発公社に対する貸付金等7 (6→13) 等
目 的 別 歳 出	129,028	100.0	6,410	5.2	
総 務 費	9,970	7.7	△ 822	△ 7.6	区議会議員及び区長選挙執行費169 (皆増)、すみだトリフォニーホール管理運営費111 (480→591)、スポーツ健康センター管理運営費△291 (443→152) 等
民 生 費	69,795	54.1	2,019	3.0	(仮称) 低所得世帯等に対する臨時特別給付金支給事業費1,410 (皆増)、生活保護法による扶助費及び法外援護△456 (15,983→15,527) 等
衛 生 費	11,466	8.9	1,529	15.4	新保健施設等複合施設建設事業費1,180 (318→1,498)、清掃事務所管理運営費△253 (373→120) 等
土 木 費	13,429	10.4	3,113	30.2	東武伊勢崎線立体化事業費2,490 (2,232→4,722)、橋梁の架替・撤去事業費296 (434→730)、道路改良費 (路面改修工事) △110 (150→40) 等
教 育 費	15,389	11.9	△ 661	△ 4.1	旧校外施設維持管理費147 (25→172)、小学校光熱水費115 (289→404) 小学校改築等事業費△604 (876→272) 等
そ の 他	8,980	7.0	1,231	15.9	錦糸町における産業振興施設管理運営費198 (皆増)、生産性向上のための機器導入補助事業188 (皆増)、商工業融資△144 (952→808) 等

※「一般財源・その他」欄には、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金の合計額を計上する。
 ※「職員給」欄には、任期の定めのない常勤職員・任期付職員・再任用職員・会計年度任用職員(フルタイム)の基本給・その他手当の合計額を計上する。

令和5年度普通会計予算の概要 (1)

団体名： 江東区

(単位：百万円、%)

人 口	令和2国調確定値	524,310 人	職 員 数		普通会計	事業会計	合 計
	4. 1. 1	525,952 人		4. 4. 1	2,546 人	104 人	2,650 人
	5. 1. 1	532,882 人		5. 4. 1	2,537 人	107 人	2,644 人
予 算 編 成 方 針	令和5年度は、行政のデジタル化への対応やゼロカーボンシティの推進、オリ・パラレガシー継承の具現化、地下鉄8号線の延伸に伴うまちづくりに加え、地域コミュニティの活性化や関東大震災100年を節目とした防災・減災対策の充実など様々な行政課題に対して重点的に取り組みを進めるとともに、長期計画に掲げる「目指す姿」の実現や未来の江東区へ向けて着実に成長を遂げていくため、下記の方針に基づき編成した。 ＜基本方針＞ ①未来に向けた効果的な施策の着実な展開 ②施策にメリハリをつけ、新たな施策展開の財源確保 ③健全で持続可能な財政基盤の構築 ＜ポイントや変更点＞ ・これまで以上に創意工夫を加え、知恵を絞り、未来に向けた効果的な施策を展開すること ・職員一人ひとりが区を取り巻く現状を把握し改めて施策の優先順位の洗い直しを図ること ・徹底した無駄の排除や前例に捉われない積極的な事業の見直しや再構築により、施策にメリハリをつけ、財源確保に努めること ・行財政改革の着実な推進や事務事業の総点検による経費節減の徹底、新たな歳入確保策に加え、ICTの利活用による効率的な行政運営を積極果敢に推進すること ・前年度に引き続き、経常経費は義務的経費を除き原則として、一般財源ベースで前年度予算額を上限に要求すること						
状 普 通 会 計 況 の	5 年 度 当 初 予 算			4 年 度 当 初 予 算			
	予 算 額	増 減 額	増 減 率	予 算 額	増 減 額	増 減 率	
	236,770	9,062	4.0	227,708	6,239	2.8	
区 政 の 中 期 的 課 題							
令和2年3月策定の江東区長期計画において、以下の「重要課題」と「重点プロジェクト」を掲げ、着実な推進を図っていく。 【重要課題】地下鉄8号線の延伸 【重点プロジェクト】 ①水彩・環境都市づくり ②未来を創るこどもを育むまちづくり ③地域の活力を生み出すまちづくり ④高齢者など誰もが支えあう社会づくり ⑤防災都市江東戦略 ⑥オリンピック・パラリンピックレガシーの継承 ⑦臨海部のまちづくり							
5 年 度 の 主 要 事 業 （ 事 業 名 及 び 予 算 額 ）							
事業名		予算額	事業名		予算額		
① 危機管理啓発事業		144	⑧ 予防接種事業		3,065		
② 防災ギフト配付事業		2,087	⑨ 出産・子育て応援交付金事業		934		
③ 町会自治会活動事業		194	⑩ 資源回収事業		1,902		
④ 障害福祉サービス・障害児通所支援事業運営費助成事業		316	⑪ 観光イベント事業		88		
⑤ 特別養護老人ホーム等（第16特養）整備事業		45	⑫ 若洲公園整備事業		31		
⑥ 子育て世帯応援事業		3,117	⑬ 地下鉄8号線沿線まちづくり推進事業		36		
⑦ 子ども医療費助成事業		3,065	⑭ （仮称）有明こども図書館整備事業		319		
5 年 度 ～ 7 年 度 の 主 な 計 画 事 業 （ 事 業 名 及 び 事 業 費 ）							
（ 事 業 名 ）		（事業期間）	（総事業費）	（5年度）	（6年度）	（7年度）	
塩浜福祉プラザ改修事業		3～6	3,741	639	2,387	0	
仙台堀川公園整備事業		25～5	3,022	883	0	0	
不燃化特区整備事業		2～11	8,199	752	802	1,121	
大島五丁目住宅改築事業		3～6	2,373	4	2,327	0	
第二大島小学校改築事業		2～6	4,582	1,128	2,351	0	
小名木川小学校改築事業		4～8	4,330	147	1,145	1,408	

令和5年度普通会計予算の概要 (2)

団体名： 江東区

(単位：百万円、%)

区 分	予算額	構成比	増減額	増減率	主な増減理由 (対前年度当初、百万円単位)
歳 入	236,770	100.0	9,062	4.0	
一 般 財 源	139,171	58.8	9,648	7.4	
特 別 区 税	58,824	24.8	3,249	5.8	特別区民税3,170(51,527→54,697)、特別区たばこ税42(3,788→3,830)、入湯税35(35→70)、軽自動車税2(225→226)
財 調 交 付 金	62,333	26.3	4,094	7.0	普通交付金4,094(56,639→60,733)
※ そ の 他	18,014	7.6	2,304	14.7	地方消費税交付金2,235(12,259→14,494)、配当割交付金89(881→970)、株式等譲渡所得割交付金△64(1,005→941)
特 定 財 源	97,599	41.2	△ 586	△ 0.6	
国 庫 支 出 金	40,886	17.3	△ 425	△ 1.0	保育対策総合支援事業費補助金△373(953→580)、児童手当負担金△343(4,996→4,653)、子どものための教育・保育給付交付金382(7,443→7,825)
都 支 出 金	20,227	8.5	430	2.2	とうきょうママパパ応援事業補助金730(108→838)、高校生等医療費助成事業補助金229(皆増)、待機児解消区市町村支援事業補助金△431(628→197)
特 別 区 債	3,299	1.4	1,914	138.2	北砂ホーム改修事業債783(皆増)、江東ホーム改修事業債773(480→1,253)、塩浜福祉プラザ改修事業債480(皆増)
繰 入 金	19,667	8.3	△ 2,789	△ 12.4	財政調整基金繰入金△2,555(12,020→9,465)、学校施設改築等基金繰入金△1,943(4,268→2,325)、防災基金繰入金1,044(皆増)
繰 越 金	3,600	1.5	0	0.0	
そ の 他	9,920	4.2	285	3.0	区内私立保育所利用者負担金125(1,754→1,879)、競馬組合分配金100(500→600)、排水場維持費負担金82(1→82)、健康保険料納付金△117(皆減)
性 質 別 歳 出	236,770	100	9,062	4.0	
義 務 的 経 費	112,158	47.4	356	0.3	
人 件 費	29,502	12.5	△ 468	△ 1.6	退職金△1,115(1,898→783)、地方公務員共済組合等負担金77(3,798→3,875)、委員等報酬158(3,567→3,725)、職員給338(19,090→19,428)
※ 職 員 給	19,428	8.2	338	1.8	期末勤勉手当154(4,797→4,951)、給料113(10,458→10,571)、住居手当71(140→210)、地域手当32(2,157→2,189)
扶 助 費	80,465	34.0	786	1.0	私立保育所扶助33(14,805→15,538)、介護給付等給付632(10,109→10,741)、児童手当支給△465(7,137→6,671)
公 債 費	2,191	0.9	37	1.7	特別区債元金39(1,909→1,948)、特別区債利子△2(243→241)
投 資 的 経 費	19,997	8.4	△ 85	△ 0.4	
普通建設事業費	19,997	8.4	△ 85	△ 0.4	
補 助 事 業	2,909	1.2	△ 560	△ 16.2	私立保育所整備△340(798→458)、第二大島中学校改築△328(皆減)、数矢小学校増築△208(皆減)、中学校大規模改修618(233→851)
単 独 事 業	17,088	7.2	475	2.9	江東ホーム改修958(638→1,597)、北砂ホーム改修930(71→1,001)、第二大島中学校改築△1,537(皆減)
そ の 他	0	0.0	0	—	
そ の 他 の 経 費	104,615	44.2	8,792	9.2	
物 件 費	56,555	23.9	5,662	11.1	防災ギフト配付2,087(皆増)、出産・子育て応援交付金892(皆増)、子育て世帯応援642(皆増)、予防接種550(2,465→3,015)
維 持 補 修 費	3,461	1.5	△ 55	△ 1.6	橋梁塗装補修△68(179→111)、庁舎維持管理△64(220→155)、河川維持管理△64(107→42)、公園維持管理177(435→612)
補 助 費 等	20,251	8.6	3,136	18.3	子育て世帯応援2,475(皆増)、国庫支出金返納金350(20→370)、中小企業融資306(1,813→2,118)、保育従事者確保支援△337(1,596→1,259)
積 立 金	6,579	2.8	△ 452	△ 6.4	地下鉄8号線建設等基金△500(1,000→500)、エコ・リサイクル基金△58(294→236)、学校施設改築等基金101(3,390→3,491)
繰 出 金	17,043	7.2	541	3.3	後期高齢者医療会計229(4,929→5,158)、国民健康保険基盤安定132(1,575→1,706)、保険者支援分国民健康保険基盤安定94(954→1,048)
そ の 他	726	0.3	△ 41	△ 5.3	土地開発公社用地取得資金貸付金△25(53→28)、民営化介護保険施設運営支援△12(390→378)、奨学資金給付等△4(24→20)
目 的 別 歳 出	236,770	100.0	9,062	4.0	
総 務 費	20,380	8.6	△ 2,252	△ 10.0	江東区文化センター改修△965(皆減)、電子計算事務△806(2,796→1,990)、地下鉄8号線建設等基金積立金△500(1,000→500)
民 生 費	128,585	54.3	5,066	4.1	子育て世帯応援3,117(皆増)、江東ホーム改修941(659→1,600)、北砂ホーム改修940(71→1,011)
衛 生 費	25,486	10.8	2,564	11.2	出産・子育て応援交付金934(皆増)、予防接種568(2,498→3,065)、清掃事務所改修555(皆増)、資源回収292(1,610→1,902)
土 木 費	13,969	5.9	2,870	25.9	仙台堀川公園整備547(336→883)、仙台堀川公園周辺路線無電柱化354(271→625)、道路事務所改修254(皆増)、道路改修236(751→986)
教 育 費	35,387	14.9	△ 2,310	△ 6.1	第二大島中学校改築△1,918(皆減)、小学校大規模改修△951(2,199→1,247)、中学校大規模改修1,044(696→1,741)
そ の 他	12,964	5.5	3,124	31.7	防災ギフト配付2,087(皆増)、防災センター改修342(皆増)、中小企業融資306(1,821→2,126)、危機管理啓発132(12→144)

※「一般財源・その他」欄には、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金の合計額を計上する。
 ※「職員給」欄には、任期の定めのない常勤職員・任期付職員・再任用職員・会計年度任用職員(フルタイム)の基本給・その他手当の合計額を計上する。

令和5年度普通会計予算の概要 (1)

団体名：品川区

(単位：百万円、%)

人 口	令2国調確定値	422,488人	職 員 数		普通会計	事業会計	合 計
	4. 1. 1	403,699人		4. 4. 1	2,623人	90人	2,713人
	5. 1. 1	404,196人		5. 4. 1	2,655人	90人	2,745人
予 算 編 成 方 針	【編成方針】 令和5年度予算は、区民とともに進める新しい品川区政を実現するスタートとして、事業実施により見込まれる成果・効果、業務委託を含めた執行体制の適正化を精査し、区民ニーズを踏まえた必要な事業を重点的に予算措置を行った。 重点施策 1) 一人ひとりをささえ、伸ばす 子育て・教育で選ばれるしながわ 保育・給食・医療3つの無償化、おむつ宅配定期訪問、出産・子育て応援ギフト配付など 2) 高齢者も障がいのある方も 誰もが安心して暮らせるしながわ 高齢者施設・障害者施設整備、重層的支援体制整備、障害者の長時間就労雇用の創出に向けた検討、デフスポーツ啓発、高齢者の認知症や難聴への対策、東京都パートナーシップ宣誓制度の啓発および行政サービスの推進 3) 歴史と伝統を未来へつなぐ街づくり 経済と環境が両立するSDGsしながわ 品川歴史館リニューアル工事、しながわシティマラソンの実施、水辺空間の利活用、区有施設における太陽光発電設備設置の推進、低炭素化に有効な道路舗装の試験施工、プラスチック製品のさらなる資源化の推進 4) 区民とともに進める 新時代のしながわ 区民アンケートの実施、区有施設跡地の有効活用の検討、跡地の有効活用検討を含めた新庁舎整備の着実な推進、行政評価の実施、DXを活用した区民サービスの向上						
状 普 通 会 計 況 の	5 年 度 当 初 予 算			4 年 度 当 初 予 算			
	予 算 額	増 減 額	増 減 率	予 算 額	増 減 額	増 減 率	
	199,891	9,719	5.1	190,172	6,594	3.6	
区 政 の 中 期 的 課 題							
・長期基本計画 2020年（令和2年）から2029年（令和11年）までを期間として策定 1) 未来につなぐ4つの視点 ①超長寿社会に対応する視点（健康寿命の延伸、認知症対策、がん対策の推進等） ②多文化・多様な生き方を尊重する視点（文化・芸術、区民生活、多文化共生、障害者福祉等） ③強靱で魅力あるまちを未来につなぐ（災害対策、避難所感染症対策、まちづくり等） ④先端技術を活用して課題解決と発展を図る（デジタル施策の推進、学校教育、AI活用等） 2) 「地域」「人」「安全」の3つの政策分野にて、4つの視点を具現化 ・総合実施計画 2022年（令和4年）から2025年（令和6年）までの具体的計画を策定							
5 年 度 の 主 要 事 業 （ 事 業 名 及 び 予 算 額 ）							
事業名		予算額	事業名		予算額		
① 学校給食の無償化		1,340	⑧ 総合区民会館リニューアル		3,323		
② 高校生医療費無償化		270	⑨ しながわ区民公園整備		716		
③ おむつ宅配定期訪問		180	⑩ プレミアム付区内共通商品券事業		118		
④ 出産・子育て応援事業		390	⑪				
⑤ 児童相談所開設準備		119	⑫				
⑥ グループホーム等の充実		887	⑬				
⑦ 新型コロナウイルス感染症対策		1,408	⑭				
5 年 度 ～ 7 年 度 の 主 な 計 画 事 業 （ 事 業 名 及 び 事 業 費 ）							
（事 業 名）		（事業期間）	（総事業費）	（5年度）	（6年度）	（7年度）	
学校改築		H29-R12	92,623	7,871	6,030	6,865	
戸越五丁目19番地区再開発事業		H30-R6	4,413	2,206	38		
京浜急行線連続立体交差化事業		R2-R11	6,820	999	827	827	
第二戸越幹線整備工事		R2-R8	7,685	3,720	1,220	700	
中原保育園改築工事		R5-R7	1,105	442	116	547	

令和5年度普通会計予算の概要 (2)

団体名：品川区

(単位：百万円、%)

区 分	予算額	構成比	増減額	増減率	主な増減理由 (対前年度当初、百万円単位)
歳 入	199,891	100.0	9,719	5.1	
一 般 財 源	114,011	57.0	7,782	7.3	
特 別 区 税	54,904	27.5	2,923	5.6	特別区民税 2,548 (48,852→51,400) 特別区たばこ税 372 (2,991→3,363)
財 調 交 付 金	44,900	22.5	3,100	7.4	普通交付金 3,100 (40,000→43,100)
※ そ の 他	14,207	7.1	1,759	14.1	地方消費税交付金 1,600 (10,200→11,800)
特 定 財 源	85,880	43.0	1,937	2.3	
国 庫 支 出 金	30,916	15.5	2,704	9.6	防災・安全交付金 2,689 (1,281→3,970) 学校施設整備費 487 (318→805)
都 支 出 金	16,708	8.4	410	2.5	とうきょうママパパ応援事業補助金 346 (150→496) 都市計画交付金 205 (754→959)
特 別 区 債	5,111	2.6	△ 1,889	△ 27.0	社会福祉施設整備費 △2,760 (皆減) 学校施設整備費 871 (4,240→5,111)
繰 入 金	14,877	7.4	1,319	9.7	義務教育施設整備基金 3,000 (500→3,500) 公共施設整備基金 △1,400 (10,300→8,900)
繰 越 金	3,000	1.5	0	0.0	
そ の 他	15,268	7.6	△ 607	△ 3.8	保育園保育料 △550 (1,763→1,213)
性 質 別 歳 出	199,891	100	9,719	5.1	
義 務 的 経 費	74,198	37.1	△ 799	△ 1.1	
人 件 費	25,153	12.6	△ 1,114	△ 4.2	退職手当 △993 (1,617→624)
※ 職 員 給	17,479	8.7	△ 215	△ 1.2	期末手当 △212 (2,520→2,308)
扶 助 費	47,953	24.0	336	0.7	私立保育園経費 737 (14,737→15,474)、高校生等医療費助成 253 (皆増)
公 債 費	1,092	0.5	△ 22	△ 2.0	
投 資 的 経 費	43,508	21.8	5,810	15.4	
普通建設事業費	42,008	21.0	5,810	16.1	
補 助 事 業	8,218	4.1	4,576	125.7	大崎駅周辺地区再開発 2,266 (884→3,150) 学校改築 1,504 (538→2,042)
単 独 事 業	33,790	16.9	1,233	3.8	排水施設建設 1,250 (2,661→3,911)、歴史館運営費 527 (566→1,093)
そ の 他	1,500	0.8	0	0.0	災害復旧費
そ の 他 の 経 費	82,185	41.1	4,709	6.1	
物 件 費	47,078	23.6	4,774	11.3	給食運営費 1,370 (1,533→2,903) 住民情報システム運営費 945 (686→1,631)
維 持 補 修 費	1,410	0.7	74	5.5	小学校プール等解体工事 99 (皆増)
補 助 費 等	14,348	7.2	△ 20	△ 0.1	
積 立 金	3,101	1.6	814	35.6	庁舎整備基金 2,502 (500→3,002) 公共施設整備基金 △1,700 (1,740→40)
繰 出 金	15,586	7.8	△ 1,055	△ 6.3	公営企業会計 △1,917 (3,670→1,753) 国民健康保険会計 361 (4,017→4,378)
そ の 他	661	0.3	123	22.8	共通商品券運営資金貸付金 124 (60→184)
目 的 別 歳 出	199,891	100.0	9,719	5.1	
総 務 費	21,766	10.9	1,344	6.6	庁舎整備基金積立金 2,502 (500→3,002)、住民情報システム運営費 945 (686→1,631)、公共施設整備基金積立金 △1,700 (1,740→40)
民 生 費	93,116	46.6	△ 3,907	△ 4.0	高齢者福祉施設整備費 △2,933 (3,325→392)、児童相談所移管推進事業 △1,951 (2,070→119)、特別養護老人ホーム運営費 899 (263→1,162)
衛 生 費	16,872	8.4	378	2.3	出産・子育て応援事業 390 (皆増) 0歳児見守り・子育てサポート 180 (皆増)
土 木 費	24,981	12.5	4,922	24.5	大崎駅周辺地区再開発 2,222 (977→3,199)、排水施設建設 1,250 (2,661→3,911)、戸越公園駅周辺地区再開発 856 (1,351→2,207)
教 育 費	31,842	15.9	6,266	24.5	学校改築推進経費 3,343 (4,529→7,872) 給食運営費 1,369 (1,560→2,929)、歴史館運営費 1,036 (777→1,813)
そ の 他	11,313	5.7	717	6.8	産業文化施設経費 517 (皆増)、商品券普及促進事業 124 (178→302)

※「一般財源・その他」欄には、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金の合計額を計上する。
 ※「職員給」欄には、任期の定めのない常勤職員・任期付職員・再任用職員・会計年度任用職員(フルタイム)の基本給・その他手当の合計額を計上する。

令和5年度普通会計予算の概要(1)

団体名： 目黒区

(単位：百万円、%)

人 口	令2国調確定値	288,088 人	職 員 数		普通会計	事業会計	合 計
	4. 1. 1	278,276 人		4. 4. 1	1,953 人	108 人	2,061 人
	5. 1. 1	278,635 人		5. 4. 1	1,957 人	108 人	2,065 人
予 算 編 成 方 針	1 予算編成の基本的考え方 「目黒を飛躍させる未来創造予算」と位置づけ、引き続き、新型コロナウイルス感染症対策や物価高騰対策に全力で取り組み、区民の生命・健康と暮らしを守るとともに、2年目となる基本計画に掲げる10年後の姿を目指して、防災、子育て、教育、健康、福祉、街づくり、環境などの各行政分野で、ポストコロナを見据えた更なる歩みを加速させることを基本としながら、実施計画に定める取組などをしっかりと予算化することを念頭に編成した。						
	2 緊急課題と7つの重要課題 (緊急課題) 新型コロナウイルス感染症対策及び物価高騰対策 (7つの重要課題) ①DXの推進による区民サービス向上と業務効率化 ②自然災害や健康危機への対応力の強化 ③未来を担う子どもを育む環境の充実 ④地域の賑わいや活力の向上 ⑤福祉の充実と健康づくりの推進 ⑥快適に住み続けられる街づくりの推進 ⑦ゼロカーボンシティの実現に向けた取組の強化						
状 普 通 会 計 況 の	5 年 度 当 初 予 算			4 年 度 当 初 予 算			
	予 算 額	増 減 額	増 減 率	予 算 額	増 減 額	増 減 率	
	117,599	6,039	5.4	111,560	4,741	4.4	
区 政 の 中 期 的 課 題							
【まちづくりの将来像】 「さくら咲き 心地よいまち ずっと めぐる」 【区政の運営方針】 平和と人権・多様性の尊重、区民と区が共に力を出し合い連携・協力する区政の推進、未来を見据えた持続可能な行財政運営 【五つの基本目標】 学び合い成長し合えるまち、人が集い活力あふれるまち、健康で自分らしく暮らせるまち、快適で暮らしやすい持続可能なまち、安全で安心して暮らせるまち							
5 年 度 の 主 要 事 業 (事 業 名 及 び 予 算 額)							
事業名		予算額	事業名		予算額		
① 自由が丘駅周辺地区の街づくり		2,512	⑧ 学校施設の計画的な更新		133		
② 木造住宅密集地域整備事業		1,823	⑨ めぐるサクラ再生プロジェクトの推進		121		
③ 新型コロナウイルスワクチン接種		1,437	⑩ 製品プラスチックの資源回収		77		
④ 目黒川等の環境改善		583	⑪ 給食食材購入費の補填		45		
⑤ 子育て応援給付金		494	⑫ 新生児誕生祝金		44		
⑥ プレミアム付デジタルクーポン事業		427	⑬ 教育活動におけるICT活用の推進		36		
⑦ 高校生等医療費助成		202	⑭ 庁用車の脱炭素化促進		6		
5 年 度 ～ 7 年 度 の 主 な 計 画 事 業 (事 業 名 及 び 事 業 費)							
(事 業 名)		(事業期間)	(総事業費)	(5年度)	(6年度)	(7年度)	
区立中学校の適正規模・適正配置の推進		R4～R8	9,285	251	973	2,689	
学校施設の計画的な更新		R4～R8	4,774	133	464	1,659	
文化ホール事業運営に係る設備改修		R4～R8	1,180	148	133	601	
自由が丘駅周辺地区の街づくり		R4～R8	11,158	2,512	4,566	1,532	
木造住宅密集地域整備事業		R4～R8	4,772	1,823	1,202	822	
無電柱化の推進		R4～R8	2,367	319	498	407	

令和5年度普通会計予算の概要 (2)

団体名：

目黒区

(単位：百万円、%)

区 分	予算額	構成比	増減額	増減率	主な増減理由 (対前年度当初、百万円単位)
歳 入	117,599	100.0	6,039	5.4	
一 般 財 源	76,519	65.1	5,463	7.7	
特 別 区 税	48,828	41.5	2,929	6.4	特別区民税3,038 (44,076→47,114)、特別区たばこ税△113 (1,737→1,624)
財 調 交 付 金	17,800	15.1	1,400	8.5	普通交付金1,400 (15,700→17,100)
※ そ の 他	9,891	8.4	1,134	12.9	地方消費税交付金1,067 (6,303→7,370)、配当割交付金75 (804→879)
特 定 財 源	41,080	34.9	576	1.4	
国 庫 支 出 金	18,454	15.7	△ 954	△ 4.9	市街地総合防災事業補助金637 (274→910)、私立保育所運営費△400 (3,651→3,252)、社会資本整備総合交付金△752 (1,538→786)
都 支 出 金	11,756	10.0	371	3.3	とうきょうママパパ応援事業費384 (88→471)、不燃化推進特定整備事業費201 (113→315)、私立保育所運営費△214 (1,539→1,325)
特 別 区 債	466	0.4	193	70.7	都市計画道路補助127号線整備466 (皆増)、碑文谷二丁目及び東が丘一丁目児童福祉施設 (仮称) 整備△273 (皆減)
繰 入 金	2,754	2.3	614	28.7	学校施設整備基金繰入金379 (142→521)、施設整備基金繰入金229 (236→466)、財政調整基金繰入金191 (1,168→1,359)
繰 越 金	2,000	1.7	0	0.0	
そ の 他	5,650	4.8	352	6.6	道路占用料109 (1,152→1,260)、競馬組合配分金100 (500→600)、公害健康被害補償給付負担金△27 (391→364)
性 質 別 歳 出	117,599	100	6,039	5.4	
義 務 的 経 費	55,940	47.6	△ 496	△ 0.9	
人 件 費	20,952	17.8	△ 755	△ 3.5	議員報酬等28 (349→378)、地方公務員共済組合等負担金21 (2,644→2,665)、退職手当△931 (1,471→540)
※ 職 員 給	13,917	11.8	115	0.8	常勤職員243 (12,015→12,258)
扶 助 費	33,854	28.8	640	1.9	子育て応援給付金390 (皆増)、子ども医療費助成190 (1,060→1,250)、児童手当△250 (2,504→2,253)
公 債 費	1,134	1.0	△ 381	△ 25.2	固定系防災行政無線デジタル化事業 (H31) 20 (0→20)、中央体育館大規模改修 (H31) 16 (0→16)、新庁舎施設整備 (H14) △168 (皆減)
投 資 的 経 費	10,585	9.0	1,814	20.7	
普通建設事業費	10,585	9.0	1,814	20.7	
補 助 事 業	4,913	4.2	682	16.1	木造住宅密集地域整備事業1,275 (548→1,823)、補助127号線整備1,153 (皆増)、自由が丘駅周辺地区整備△1,540 (2,678→1,138)
単 独 事 業	5,672	4.8	1,131	24.9	めぐろ区民キャンパス維持管理507 (88→595)、総合庁舎施設管理307 (22→328)、橋りょう修繕263 (4→267)
そ の 他	0	0.0	0	—	
そ の 他 の 経 費	51,074	43.4	4,722	10.2	
物 件 費	25,973	22.1	1,462	6.0	教育用コンピュータ整備541 (814→1,355)、出産・子育て応援事業386 (83→469)、総合庁舎施設管理141 (495→636)
維 持 補 修 費	1,632	1.4	181	12.5	公園管理58 (482→540)、道路緑地等管理45 (89→134)、道路修繕30 (315→345)、街路灯管理16 (94→110)
補 助 費 等	9,674	8.2	500	5.4	プレミアム付デジタルクーポン事業427 (皆増)、過誤納還付金69 (235→304)、保育施設賃借料補助△53 (1,412→1,359)
積 立 金	3,840	3.3	2,192	133.1	学校施設整備基金積立1,272 (200→1,472)、施設整備基金積立900 (200→1,100)
繰 出 金	9,536	8.1	386	4.2	国民健康保険会計211 (2,534→2,745)、後期高齢者医療会計131 (2,693→2,824)、介護保険会計49 (3,631→3,680)
そ の 他	419	0.4	0	0.0	
目 的 別 歳 出	117,599	100.0	6,039	5.4	
総 務 費	13,196	11.2	837	6.8	施設整備基金積立900 (200→1,100)、総合庁舎施設管理422 (503→925)、基幹系システム運用管理135 (657→792)、退職手当△864 (1,402→538)
民 生 費	59,734	50.8	839	1.4	子育て応援給付金494 (皆増)、子ども医療費助成200 (1,095→1,295)、障害福祉サービス費給付164 (3,385→3,549)
衛 生 費	12,412	10.6	△ 303	△ 2.4	出産・子育て応援事業386 (83→469)、収集作業運営△242 (1,218→975)、新型コロナウイルス予防接種△553 (1,990→1,437)
土 木 費	11,410	9.7	1,890	19.8	木造住宅密集地域整備事業1,275 (548→1,823)、都市計画道路整備1,271 (40→1,311)、自由が丘駅周辺地区整備△1,547 (2,747→1,201)
教 育 費	16,202	13.8	2,627	19.4	学校施設整備基金積立1,272 (200→1,472)、教育用コンピュータ整備541 (814→1,355)、めぐろ区民キャンパス維持管理393 (339→733)
そ の 他	4,644	3.9	149	3.3	商業振興357 (266→623)、応急対策用備蓄物資等整備62 (34→96)、特別区債元利償還△381 (1,515→1,134)

※「一般財源・その他」欄には、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金の合計額を計上する。
 ※「職員給」欄には、任期の定めのない常勤職員・任期付職員・再任用職員・会計年度任用職員(フルタイム)の基本給・その他手当の合計額を計上する。

令和5年度普通会計予算の概要 (1)

団体名： 大田区

(単位：百万円、%)

人 口	令2国調確定値	748,081 人	職 員 数		普通会計	事業会計	合 計
	4. 1. 1	728,703 人		4. 4. 1	3,859 人	111 人	3,970 人
	5. 1. 1	728,425 人		5. 4. 1	3,806 人	117 人	3,923 人
予 算 編 成 方 針	1. 編成の基本的な考え方 『地域課題に立ち向かい、ひととまちに寄り添い、豊かさと成長が両立する持続可能な未来への歩みを着実に進める予算』と位置づけ、以下の重点課題を掲げ編成した。						
	2. 重点課題 ①感染症をはじめエネルギー問題や自然災害など危機に直面する区民生活を支え、地域の強靱化により安全・安心を確保する取組 ②安心して子どもを産み育て、学びやすい環境づくりを進め、誰もがライフステージに応じて活躍し、成長を支える包摂的な地域づくりに向けた取組 ③デジタル技術の活用やSDGs、脱炭素を意識し、地域経済の持続的な発展と快適で魅力ある都市機能の向上により都市間競争に打ち克つ取組						
	3. 事務事業の成果向上とコスト精査 事務事業の成果向上とコスト精査を通じ財政の質を高めつつ、健全性を維持し、直面する喫緊の課題に迅速かつ的確な対応と2040年を見据えた持続可能な自治体経営に向けた取組を進めることとした。						
状 普 通 会 計 況 の	5 年 度 当 初 予 算			4 年 度 当 初 予 算			
	予 算 額	増 減 額	増 減 率	予 算 額	増 減 額	増 減 率	
	314,177	16,097	5.4	298,080	4,811	1.6	
区 政 の 中 期 的 課 題							
新おおた重点プログラム「みらい事業～2040年を見据えて～」 超高齢社会の更なる進行と出生率の低迷による生産年齢人口の減少が危惧されるなか、2040年を展望した施策を立案し、地域でつながり、より長く元気に活躍できる持続可能な社会実現に取組む。 今後の新たな基本計画の策定を見据え、子育て、高齢化対策事業等を拡充、追加し加速化させる。 ～中長期的な展望に基づく視点 みらいのOTA～ ・地域共生社会 ・出生率の向上 ・豊かな地域経済 ・国土強靱化 ・脱炭素社会 ・スマート自治体							
5 年 度 の 主 要 事 業 （ 事 業 名 及 び 予 算 額 ）							
事業名		予算額	事業名		予算額		
① 校舎の改築等（小・中学校）		10,623	⑧ 区立運動場管理運営費		605		
② 行政回収の推進		2,064	⑨ 道路改良事業		568		
③ 保育士人材確保支援事業		1,961	⑩ 新空港線整備主体への出資		550		
④ 新型インフルエンザ等感染症対策		1,178	⑪ 区内工場立地・操業環境整備助成事業		527		
⑤ 妊婦面接・新生児等訪問		1,042	⑫ 新型コロナウイルスワクチン接種		523		
⑥ 新空港線整備及びまちづくり資金積立基金積立金		1,007	⑬ 高校生等医療費助成事業		440		
⑦ （仮称）大田区子ども家庭総合支援センターの整備		661	⑭ 国際理解教育の推進		296		
5 年 度 ～ 7 年 度 の 主 な 計 画 事 業 （ 事 業 名 及 び 事 業 費 ）							
（事 業 名）		（事業期間）	（総事業費）	（5年度）	（6年度）	（7年度）	
赤松小学校改築工事		H28-R8	6,753	2,515	498	588	
（仮称）大田区子ども家庭総合支援センターの整備		H29-R7	5,578	663	507	4,279	
（仮称）大森西二丁目複合施設の整備		R1-R10	8,936	674	1,644	4,564	
防犯灯設置助成事業		R2-	未定	73	98	133	
重層的支援体制の推進		R4-	未定	383	383	383	
新空港線整備		R4-R16	未定	550	156	4,165	

令和5年度普通会計予算の概要 (2)

団体名： 大田区

(単位：百万円、%)

区 分	予算額	構成比	増減額	増減率	主な増減理由 (対前年度当初、百万円単位)
歳 入	314,177	100.0	16,097	5.4	
一 般 財 源	182,673	58.1	9,879	5.7	
特 別 区 税	78,437	25.0	1,939	2.5	特別区民税1,960 (71,446→73,407)、軽自動車税△24 (403→378)
財 調 交 付 金	79,692	25.4	4,674	6.2	普通交付金4,674 (73,418→78,092)
※ そ の 他	24,544	7.8	3,266	15.3	配当割交付金289 (1,260→1,549)、株式等譲渡所得割交付金△108 (1,575→1,467)、地方消費税交付金3,121 (15,699→18,820)
特 定 財 源	131,503	41.9	6,217	5.0	
国 庫 支 出 金	56,077	17.8	△ 3,204	△ 5.4	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業△2,226 (2,748→522) 重層的支援体制整備事業交付金760 (皆増)
都 支 出 金	25,708	8.2	1,999	8.4	出産・子育て応援交付金587 (皆増)、都市計画公園整備事業479 (162→641)、参議院議員選挙△304 (皆減)
特 別 区 債	9,600	3.1	2,100	28.0	特別区債2,100 (7,500→9,600)
繰 入 金	17,226	5.5	2,875	20.0	公共施設整備資金積立金繰入金1,400 (5,000→6,400)、新型コロナウイルス感染症対策利子補給基金繰入金△316 (448→132)
繰 越 金	2,000	0.6	0	0.0	
そ の 他	20,892	6.6	2,447	13.3	土地開発公社貸付金収入2,041 (628→2,669)、下水道工事収入△397 (3,274→2,877)
性 質 別 歳 出	314,177	100	16,097	5.4	
義 務 的 経 費	150,513	47.9	△ 2,525	△ 1.6	
人 件 費	41,096	13.1	△ 2,010	△ 4.7	
※ 職 員 給	29,973	9.5	△ 2,176	△ 6.8	給料(常勤職員)△330 (14,003→13,673)、退職手当△1,895 (3,801→1,905)
扶 助 費	107,573	34.2	△ 370	△ 0.3	生活保護法に基づく援護△1,573 (34,949→33,376)、児童手当給付金△800 (9,069→8,269)、介護給付費・訓練等給付費882 (10,775→11,657)
公 債 費	1,845	0.6	△ 145	△ 7.3	特別区債償還元金△133 (1,744→1,611)
投 資 的 経 費	46,778	14.9	12,028	34.6	
普通建設事業費	46,778	14.9	12,028	34.6	
補 助 事 業	11,278	3.6	3,880	52.4	校舎の改築(小・中学校)1,437 (1,124→2,561)、児童相談所施設の整備592 (69→661)
単 独 事 業	35,500	11.3	8,148	29.8	校舎の改築(小・中学校)3,905 (4,155→8,060)、大森北四丁目複合施設の整備1,187 (409→1,596)
そ の 他	0	0.0	0	—	
そ の 他 の 経 費	116,886	37.2	6,593	6.0	
物 件 費	65,745	20.9	5,016	8.3	情報システムの運営1,357 (2,207→3,564)、地域包括支援センター運営推進934 (174→1,108)
維 持 補 修 費	2,583	0.8	29	1.1	公園等の維持管理179 (550→729)、大森スポーツセンター維持管理△94 (95→1)
補 助 費 等	16,280	5.2	579	3.7	東京二十三区清掃一部事務組合分担金164 (3,151→3,315)、保育士人材確保支援事業128 (1,804→1,931)
積 立 金	1,596	0.5	56	3.6	財政基金積立金利子24 (16→40)、公共施設整備資金積立基金積立金18 (72→90)
繰 出 金	25,937	8.3	159	0.6	国民健康保険事業特別会計への繰出金△41 (7,634→7,593)、後期高齢者医療特別会計への繰出金211 (8,740→8,951)
そ の 他	4,745	1.5	755	18.9	土地開発公社貸付金243 (3,095→3,339)、奨学金△38 (392→354)
目 的 別 歳 出	314,177	100.0	16,097	5.4	
総 務 費	32,804	10.4	3,711	12.8	情報システムの運営1,458 (2,222→3,680)、大森北四丁目複合施設の整備827 (284→1,111)
民 生 費	165,596	52.7	3,782	2.3	障害福祉施設維持管理1,053 (551→1,604)、地域包括支援センター運営推進935 (174→1,109)
衛 生 費	24,336	7.7	△ 1,720	△ 6.6	新型コロナウイルスワクチン接種△3,691 (4,215→523)、妊婦面接・新生児等訪問807 (235→1,042)
土 木 費	31,298	10.0	2,431	8.4	新設、拡張用地の購入(都市計画公園)1,779 (318→2,097)、合流改善貯留施設整備△611 (2,585→1,974)
教 育 費	45,979	14.6	6,677	17.0	校舎の改築(小・中学校)5,343 (5,279→10,623)、教科用システム等運用777 (3,431→4,208)
そ の 他	14,163	4.5	1,216	9.4	商店街活性化推進事業444 (13→457)、区内工場立地・操業環境整備助成事業268 (260→527)、水防・除雪対策△343 (422→79)

※「一般財源・その他」欄には、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金の合計額を計上する。
 ※「職員給」欄には、任期の定めのない常勤職員・任期付職員・再任用職員・会計年度任用職員(フルタイム)の基本給・その他手当の合計額を計上する。

令和5年度普通会計予算の概要 (1)

団体名： 世田谷区

(単位：百万円、%)

人 口	令2国調確定値	943,664 人	職 員 数		普通会計	事業会計	合 計
	4. 1. 1	916,208 人		4. 4. 1	5,331 人	168 人	5,499 人
	5. 1. 1	915,439 人		5. 4. 1	5,349 人	165 人	5,514 人
予 算 編 成 方 針	区民生活の実態や社会経済動向の変化等を踏まえながら、喫緊の課題に迅速かつ的確に対応を図るとともに、行政経営改革の取組みを一層推進し、中長期的な財政需要に対しても確実に対応していく視点を持ち、手法の転換や事業の改善に取り組んだ。						
	その上で、「世田谷区未来つながるプラン2022-2023（実施計画）」に掲げる4つの政策の柱に基づき、誰もが安全で安心に暮らせるまちの実現を目指し、子ども・子育て関連施策のさらなる充実を図る「子ども全力応援予算」として編成した。						
	・歳入予算 歳入の根幹となる特別区税、特別区交付金ともに、前年度から増額を見込んだが、ふるさと納税の影響や世界的な景気後退への懸念など、区財政は引き続き予断を許さない状況が続いている。このような状況下に対応するため、基金や特別区債の計画的な活用を図る。						
	・歳出予算 実施計画に掲げる政策の柱に基づき、8つの分野（①新型コロナウイルス感染症対策②エネルギー価格・物価高騰等対応③健康・福祉④子ども若者⑤教育⑥暮らし・コミュニティ⑦安全・安心⑧都市づくり）に重点的に予算を配分した。						
状 普 通 会 計 況 の	5 年 度 当 初 予 算			4 年 度 当 初 予 算			
	予 算 額	増 減 額	増 減 率	予 算 額	増 減 額	増 減 率	
	360,695	25,807	7.7	334,888	18,657	5.9	
区 政 の 中 期 的 課 題							
世田谷区基本計画に基づく区政運営の推進							
(1) 基本方針 ①住民自治の確立ー参加と社会的包摂ー、②環境と調和した地域社会の実現、③自治権の拡充と持続可能な自治体経営の推進							
(2) 重点施策 ①子ども若者が住みたいまちづくり、教育の推進、②高齢者・障害者等の在宅生活を支え、孤立させないための地域包括ケアシステムと住まい、③安全で災害に強いまちづくり、④自然の恵みを活かして小さなエネルギーで暮らす豊かなまちの実現、⑤世田谷の文化の創造と知のネットワークづくり、⑥豊かなコミュニティ活動の発展と住民自治の推進							
5 年 度 の 主 要 事 業 (事 業 名 及 び 予 算 額)							
事業名		予算額	事業名		予算額		
① 新型コロナウイルス感染症対策		3,626	⑧ I C T基盤を活用した新たな教育の推進		1,286		
② 学校給食費等保護者負担の軽減		2,931	⑨ 不登校児童・生徒への支援		133		
③ せたがやP a y		305	⑩ 産業振興		893		
④ 医療的ケア児者への支援		450	⑪ 地球温暖化対策地域推進計画に基づく取組み		264		
⑤ 带状疱疹ワクチン予防接種費用助成		235	⑫ 地域防災力の向上		231		
⑥ 妊娠期から就学前までの子ども・子育て支援の充実		2,498	⑬ みどりのまちづくり		9,320		
⑦ 民間学童クラブの整備支援		154	⑭ D X推進方針に基づく主な取組み		5,539		
5 年 度 ～ 7 年 度 の 主 な 計 画 事 業 (事 業 名 及 び 事 業 費)							
(事 業 名)		(事業期間)	(総事業費)	(5 年度)	(6 年度)	(7 年度)	
本庁舎等整備		R3～R9	39,698	11,659	5,271	5,845	
学校の改築・改修				8,562	5,449	8,773	
公園の用地取得・整備				4,758	4,117	3,935	
保育関連				54,244	54,105	53,995	

令和5年度普通会計予算の概要 (2)

団体名： 世田谷区

(単位：百万円、%)

区 分	予算額	構成比	増減額	増減率	主な増減理由 (対前年度当初、百万円単位)
歳 入	360,695	100.0	25,807	7.7	
一 般 財 源	231,292	64.1	17,041	8.0	
特 別 区 税	133,058	36.9	5,771	4.5	特別区民税5,647 (122,724→128,371)
財 調 交 付 金	67,791	18.8	7,398	12.2	普通交付金7,598 (56,093→63,691)
※ そ の 他	30,443	8.4	3,872	14.6	地方消費税交付金3,701 (19,293→22,994)、配当割交付金199 (2,209→2,408)、株式等譲渡所得割交付金△184 (2,515→2,331)
特 定 財 源	129,403	35.9	8,766	7.3	
国 庫 支 出 金	55,985	15.5	569	1.0	保育施設運営費684 (9,846→10,529)、社会資本整備総合交付金486 (2,886→3,372)、児童手当等交付金△890 (6,977→6,087)
都 支 出 金	32,718	9.1	1,970	6.4	都市計画交付金859 (1,542→2,401)、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金529 (820→1,349)、高校生等医療費助成事業350 (皆増)
特 別 区 債	5,783	1.6	2,513	76.9	小中学校改築1,112 (800→1,912)、本庁舎等整備970 (1,330→2,300)、公園用地買収383 (750→1,133)
繰 入 金	13,798	3.8	6,556	90.5	庁舎等建設等基金3,811 (5,350→9,161)、財政調整基金1,918 (皆増)、みどりのトラスト基金500 (皆増)
繰 越 金	0	0.0	0	0.0	
そ の 他	21,118	5.9	△ 2,842	△ 11.9	学校給食徴収金△2,669 (3,051→382)
性 質 別 歳 出	360,695	100	25,807	7.7	
義 務 的 経 費	175,150	48.6	321	0.2	
人 件 費	56,810	15.8	△ 503	△ 0.9	退職手当△1,659 (3,057→1,398)
※ 職 員 給	35,242	9.8	122	0.3	
扶 助 費	107,258	29.7	1,191	1.1	私立保育園運営費1,395 (32,435→33,830)
公 債 費	11,083	3.1	△ 368	△ 3.2	特別区債元金・利子償還金△365 (11,441→11,077)
投 資 的 経 費	48,908	13.6	12,065	32.7	
普通建設事業費	48,908	13.6	12,065	32.7	
補 助 事 業	14,694	4.1	4,777	48.2	公園用地取得1,858 (2,536→4,394)、小中学校改修・改築1,217 (1,610→2,827)
単 独 事 業	34,214	9.5	7,288	27.1	本庁舎等整備工事4,970 (6,689→11,659)、小中学校改修・改築2,305 (2,830→5,135)、路面改良285 (1,129→1,414)
そ の 他	0	0.0	0	—	
そ の 他 の 経 費	136,637	37.9	13,421	10.9	
物 件 費	75,414	20.9	9,850	15.0	委託料 (庁内電算機システム運用等) 4,862 (42,148→47,010)、光熱水費2,244 (3,542→5,787)
維 持 補 修 費	2,333	0.6	236	11.2	施設維持緊急対応分300 (50→350)
補 助 費 等	23,053	6.4	1,195	5.5	社会福祉施設への支援396 (皆増)、東京二十三区清掃一部事務組合分担金310 (4,209→4,519)、带状疱疹ワクチン予防接種費用助成231 (皆増)
積 立 金	908	0.3	△ 4	△ 0.4	
繰 出 金	29,733	8.2	1,977	7.1	国民健康保険事業会計繰出金1,192 (8,140→9,331)、介護保険事業会計繰出金423 (10,623→11,046)
そ の 他	5,195	1.4	168	3.3	予備費700 (300→1,000)、土地開発公社貸付金△532 (4,719→4,187)
目 的 別 歳 出	360,695	100.0	25,807	7.7	
総 務 費	48,538	13.5	10,494	27.6	本庁舎等整備工事4,970 (6,689→11,659)、電算関連経費3,452 (4,494→7,947)、玉川地域区民施設改修462 (38→501)
民 生 費	178,319	49.4	4,793	2.8	私立保育園運営1,395 (32,435→33,830)、国民健康保険事業会計繰出金1,192 (8,140→9,331)、障害者自立支援給付1,067 (17,006→18,072)
衛 生 費	32,399	9.0	1,873	6.1	出産・子育て応援ギフト696 (皆増)、東京二十三区清掃一部事務組合分担金310 (4,209→4,519)、带状疱疹ワクチン予防接種費用助成235 (皆増)
土 木 費	38,211	10.6	1,791	4.9	公園用地取得1,858 (2,536→4,394)
教 育 費	45,598	12.6	5,848	14.7	小中学校改修・改築3,522 (4,440→7,962)、小中学校維持管理1,246 (2,804→4,050)
そ の 他	17,631	4.9	1,007	6.1	予備費700 (300→1,000)

※「一般財源・その他」欄には、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金の合計額を計上する。
 ※「職員給」欄には、任期の定めのない常勤職員・任期付職員・再任用職員・会計年度任用職員(フルタイム)の基本給・その他手当の合計額を計上する。

令和5年度普通会計予算の概要 (1)

団体名： 渋谷区

(単位：百万円、%)

人 口	令2国調確定値	243,883 人	職 員 数		普通会計	事業会計	合 計
	4. 1. 1	229,013 人		4. 4. 1	1,865 人	92 人	1,957 人
	5. 1. 1	229,412 人		5. 4. 1	1,883 人	95 人	1,978 人
予 算 編 成 方 針	1 基本方針： 不透明な財政状況を想定して経費全体の縮減に努め、行財政運営の持続可能性を確保しつつ、区民が安全・安心に、そして快適に暮らせるよう、デジタル技術を活用した行政サービスを推進していくとともに、本区の未来を見据え、「人づくり」と「まちづくり」に積極的の取り組み、シビックプライドの醸成にもつなげる予算とする。						
	2 重点項目： (1)子育て・教育・生涯学習 学校施設長寿命化計画の推進、スクールカウンセラーの適正配置、区立保育園における保育の質の向上及び子育て環境の改善 (2)福祉 高齢者デジタルデバйд解消、児童発達支援センター、しゅやボランティアセンター機能強化 (3)健康・スポーツ コロナ対策、学校部活動改革 (4)防災・安全・環境・エネルギー 防犯対策・美化対策、防災職員住宅整備、廃プラ資源回収及びごみ減量推進 (5)空間とコミュニティのデザイン 地域コミュニティ活性化支援、大山街道沿道街並みづくり、コミュニティバス事業検証 (6)文化・エンタテインメント ハチ公生誕100周年、文化・エンタテインメント産業支援、デジタルアーカイブの構築 (7)産業振興分野 中小企業支援、スタートアップ企業の育成とグローバル拠点都市形成、デジタル地域通貨「ハチペイ」						
状 普 通 会 計 況 の	5 年 度 当 初 予 算			4 年 度 当 初 予 算			
	予 算 額	増 減 額	増 減 率	予 算 額	増 減 額	増 減 率	
	112,671	6,297	6.0	104,578	6,774	6.9	
区 政 の 中 期 的 課 題							
「渋谷区長期基本計画2017-2026」(H29年2月策定) (1)暮らしやすさを向上させるために(区民生活の暮らしやすさの視点) (2)街の魅力と誇りを育むために(来街者を含む協働型まちづくりの視点) (3)未来へ向けた発信のために(未来への戦略的な視点) という3つの視点のもとに、関連の深い分野をまとめ、7つの政策分野に整理している。 A子育て・教育・生涯学習 B福祉 C健康・スポーツ D防災・安全・環境・エネルギー E空間とコミュニティのデザイン F文化・エンタテインメント G産業振興							
5 年 度 の 主 要 事 業 (事 業 名 及 び 予 算 額)							
事業名		予算額	事業名		予算額		
① 保育所運営(私立保育園・こども園)		9,555	⑧ ICT教育推進費		1,409		
② 市街地再開発事業・補助金		2,938	⑨ 都市計画道路整備事業		1,365		
③ ごみ収集・資源回収事業費		2,321	⑩ 玉川上水旧水路緑道再整備事業		1,101		
④ 橋梁整備費		2,022	⑪ 子ども医療費助成		1,056		
⑤ 児童手当支給		1,930	⑫ 中小企業事業資金融資利子補給金		419		
⑥ ICT基盤運用事業経費		1,438	⑬ グローバル拠点都市推進事業費		318		
⑦ 予防接種関係業務		1,431	⑭ 女性相談事業		1		
5 年 度 ～ 7 年 度 の 主 な 計 画 事 業 (事 業 名 及 び 事 業 費)							
(事 業 名)		(事業期間)	(総事業費)	(5年度)	(6年度)	(7年度)	
都市計画道路整備事業		H29～R10	15,238	1,365	4,573	4,935	
猿楽橋架け替え事業		H28～R20	14,360	1,444	808	332	
渋谷駅周辺整備調整事業		H23～R8	7,913	803	538	590	
玉川上水旧水路緑道再整備事業		H28～R10	13,520	1,101	2,710	1,880	
四反道跨線人道橋架け替え事業		R3～R9	1,462	447	370	351	
高齢者デジタルデバйд解消事業		R3～R5	910	253	-		

令和5年度普通会計予算の概要 (2)

団体名：

渋谷区

(単位：百万円、%)

区 分	予算額	構成比	増減額	増減率	主な増減理由 (対前年度当初、百万円単位)
歳 入	112,671	100.0	8,093	7.7	
一 般 財 源	70,483	62.6	4,084	6.2	
特 別 区 税	56,926	50.5	3,455	6.5	特別区民税3,391(50,776→54,167)、特別区たばこ税62(2,606→2,668)
財 調 交 付 金	1,500	1.3	△ 1,000	△ 40.0	特別交付金△500(2,000→1,500)、普通交付金△500(皆減)
※ そ の 他	12,057	10.7	1,629	15.6	地方消費税交付金1,560(7,865→9,425)、配当割交付金95(838→933)、利子割交付金59(125→184)
特 定 財 源	42,188	37.4	4,009	10.5	
国 庫 支 出 金	16,931	15.0	312	1.9	防災・安全交付金事業・道路事業費496(皆増)、新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金173(582→755)
都 支 出 金	8,488	7.5	558	7.0	とうきょうママパパ応援事業補助金209(28→237)、都市計画道路事業費180(46→226)
特 別 区 債	0	0.0	0	—	
繰 入 金	3,971	3.5	1,471	58.9	都市整備基金繰入金1,000(1,800→2,800)、財政調整基金繰入金500(500→1,000)
繰 越 金	1,652	1.5	△ 128	△ 7.2	繰越金△128(1,780→1,652)
そ の 他	11,146	9.9	1,796	19.2	渋谷一丁目地区土地貸付収入575(皆増)、区道占用料522(3,099→3,621)、ふるさと納税寄附金300(700→1,000)
性 質 別 歳 出	112,671	100	8,093	7.7	
義 務 的 経 費	42,489	37.7	△ 840	△ 1.9	
人 件 費	18,310	16.3	△ 650	△ 3.4	職員数18人(1,865人→1,883人)、給料30,148(6,594,222→6,624,370)、退職手当△1,105,278(1,673,294→568,016)
※ 職 員 給	13,872	12.3	△ 966	△ 6.5	職員数18人(1,865人→1,883人)、給料30,148(6,594,222→6,624,370)
扶 助 費	23,538	20.9	△ 108	△ 0.5	介護給付費・訓練等給付費201(2,977→3,178)、子ども医療費助成157(866→1,023)、児童手当支給事業費△199(2,129→1,930)
公 債 費	641	0.6	△ 82	△ 11.3	特別区債元金償還金△78(667→589)、特別区債利子及び一時借入金利子△5(56→51)
投 資 的 経 費	18,689	16.6	5,162	38.2	
普通建設事業費	18,689	16.6	5,162	38.2	
補 助 事 業	7,770	6.9	3,828	97.1	認定こども園法外援護経費390(皆増)、橋梁整備費△36(47→11)
単 独 事 業	10,919	9.7	1,334	13.9	総合施設整備費2,432(380→2,812)、都市計画道路整備費1,199(161→1,360)、ICT基盤整備事業経費△1,183(1,376→193)
そ の 他	0	0.0	0	—	
そ の 他 の 経 費	51,493	45.7	3,771	7.9	
物 件 費	32,144	28.5	2,678	9.1	産前・産後ケア事業費248(91→339)、予防接種関係業務245(1,085→1,330)、小学校運営・施設維持管理費229(486→715)
維 持 補 修 費	700	0.6	43	6.5	道路維持費26(216→242)、庁舎施設維持管理費17(12→29)、小学校運営・施設維持費10(49→59)、橋梁維持費△18(19→1)
補 助 費 等	8,166	7.2	579	7.6	ふるさと納税を活用したNPO等支援事業費100(5→105)、文化芸術活動推進費65(12→77)、認証保育所運営助成△85(487→402)
積 立 金	211	0.2	61	40.5	都市整備基金50(108→158)
繰 出 金	9,676	8.6	316	3.4	国民健康保険事業会計(事業勘定)173(3,105→3,278)、介護保険事業会計(保険事業勘定)72(2,738→2,810)
そ の 他	596	0.5	95	18.9	グローバル拠点都市推進事業費100(皆増)、奨学資金貸付・返還経費△5(12→7)
目 的 別 歳 出	112,671	100.0	8,093	7.7	
総 務 費	15,692	13.9	875	5.9	総合施設整備費2,433(380→2,813)、二の平渋谷荘運営・各所改修工事260(180→440)、ICT基盤整備事業経費△1,080(1,376→296)
民 生 費	50,227	44.6	1,654	3.4	国民健康保険事業会計繰出金221(3,007→3,228)、子ども医療費助成162(894→1,056)、障害者福祉複合施設建設事業費△237(828→591)
衛 生 費	12,811	11.4	605	5.0	予防接種関係業務261(1,170→1,431)、産前・産後ケア事業費258(92→350)、ワクチン接種体制確保事業費△486(2,267→1,781)
土 木 費	14,351	12.7	2,938	25.7	都市計画道路整備費1,200(165→1,365)、橋梁整備費1,033(989→2,022)、東部地域まちづくり推進費△423(皆減)
教 育 費	13,860	12.3	1,046	8.2	中学校施設建設・長寿命化改修・改築工事533(81→614)、中学校運営・施設工事費△206(290→84)
そ の 他	5,730	5.1	974	20.5	建築物の耐震促進補助244(373→617)、地域経済活性化事業費212(271→483)、特別区債元金償還金△113(997→884)

※「一般財源・その他」欄には、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金の合計額を計上する。
 ※「職員給」欄には、任期の定めのない常勤職員・任期付職員・再任用職員・会計年度任用職員(フルタイム)の基本給・その他手当の合計額を計上する。

令和5年度普通会計予算の概要(1)

団体名： 中野区

(単位：百万円、%)

人 口	令2国調確定値	344,880 人	職 員 数		普通会計	事業会計	合 計
	4. 1. 1	332,017 人		4. 4. 1	1,971 人	106 人	2,077 人
	5. 1. 1	333,593 人		5. 4. 1	1,987 人	107 人	2,094 人
予 算 編 成 方 針	令和5年度予算は、「新庁舎移転を見据え、区民サービスと業務の改善を進め、未来の中野の礎を築く予算」とするため、基本計画で掲げた重点プロジェクト、区有施設整備計画に基づく施設整備、構造改革実行プログラムに基づく取組、新型コロナウイルス感染症対策と様々な活動の活性化策、新庁舎移転を見据えた業務改善に係る取組を重点事項とし、中長期的な視点を持って編成を行った。 1 重点事項 基本計画で掲げた重点プロジェクト、区有施設整備計画に基づく施設整備、構造改革実行プログラムに基づく取組、新型コロナウイルス感染症対策と様々な活動の活性化策、新庁舎移転を見据えた業務改善等に係る取組を重点事項とし、限られた財源を優先的に配分する。 2 一般的事項 新規・拡充事業については、重点事項以外の新規・拡充事業は、真に必要であり優先度の高いものとし、見直し等事業のスクラップにより経費を生み出すこと。事業計画にあたっては目標達成の時期を見定め、事業終了の時期を想定し、計画作成を徹底すること。 ○歳出抑制については、経常経費は削減を原則とし、I C Tの活用やペーパーレス化などにより内部管理事務の効率化を進め、内部管理コストの削減を図るなど、更なる歳出抑制・節減に努めること。 ○歳入の確保については、最も重要な財源である特別区税については、徴収額及び収入率の目標を定め、これを達成するため、他自治体の優良事例も参考にしながら、取組の強化を進め、確実な税収の確保に努めること。						
状 普 通 会 計 況 の	5 年 度 当 初 予 算			4 年 度 当 初 予 算			
	予 算 額	増 減 額	増 減 率	予 算 額	増 減 額	増 減 率	
	204,859	46,572	29.4	158,287	9,381	6.3	
区 政 の 中 期 的 課 題							
(1) 新しい基本構想・基本計画の推進 【重点プロジェクト】○子育て先進区の実現：子育て・子育て環境の整備や地域全体で子育てを応援するための取組を推進する。○地域包括ケア体制の実現：新たな発想で支援やサービスを創出し、一人ひとりの状況に応じたコーディネートをしていくことができる環境の整備や仕組みづくりを通して地域包括ケア体制の実現を目指す。○活力ある持続可能なまちの実現：新型コロナウイルス感染症により地域経済の低迷を踏まえ、地域経済の回復・活性化や脱炭素社会の実現を見据えたまちづくりなどを進める。 (2) 区政構造改革 持続可能な区政を目指すための施策・施設・組織の3つの再編への取り組み。							
5 年 度 の 主 要 事 業 (事 業 名 及 び 予 算 額)							
事業名		予算額	事業名		予算額		
① 新庁舎整備		17,294	⑧ 妊娠から子育てにかかる切れ目ない相談支援体制の充実		280		
② 区立学校の再編等		16,141	⑨ 統合型GISの構築に伴う電子データ化		201		
③ 中野駅周辺のまちづくり		12,786	⑩ 学校図書館機能の充実		147		
④ 新井薬師前駅・沼袋駅周辺のまちづくり		2,162	⑪ 無電柱化整備		147		
⑤ 民間保育施設新規開設支援		1,229	⑫ 介護職員宿舎借り上げ支援事業		10		
⑥ 防災まちづくり		666	⑬ 障害者福祉会館における医療的ケアの実施		4		
⑦ 区立小中学校の指導体制・組織体制の充実		300	⑭				
5 年 度 ～ 7 年 度 の 主 な 計 画 事 業 (事 業 名 及 び 事 業 費)							
(事 業 名)		(事業期間)	(総事業費)	(5年度)	(6年度)	(7年度)	
中野駅周辺まちづくり		H24～R11	69,276	12,786	12,320	4,156	
西武新宿線連続立体交差化		H25～R8	7,839	1,100	300	300	
新庁舎整備		R1～R5	22,449	17,294	0	0	
区立学校の再編及び改築		H28～R12	99,545	15,891	9,905	2,973	
無電柱化整備事業		H28～R13	2,112	147	146	219	

令和5年度普通会計予算の概要 (2)

団体名：

中野区

(単位：百万円、%)

区 分	予算額	構成比	増減額	増減率	主な増減理由 (対前年度当初、百万円単位)
歳 入	204,859	100.0	46,572	29.4	
一 般 財 源	91,426	44.6	7,952	9.5	
特 別 区 税	37,705	18.4	3,460	10.1	特別区民税 3,441 (32,113→35,554)
財 調 交 付 金	43,400	21.2	2,900	7.2	
※ そ の 他	10,321	5.0	1,592	18.2	地方消費税交付金 1,400 (6,800→8,200)、株式等譲渡所得割交付金 100 (500→600)
特 定 財 源	113,433	55.4	38,620	51.6	
国 庫 支 出 金	36,911	18.0	5,061	15.9	新型コロナウイルスワクチン 2,529 (32→2,561)、中野駅周辺整備 1,776 (3,713→5,489)、公立学校施設整備 918 (71→989)
都 支 出 金	14,759	7.2	1,399	10.5	地域医療介護総合確保基金事業109 (96→205)、保育対策総合支援91 (339→430)、新しい学校づくり73 (1→74)
特 別 区 債	27,535	13.4	21,600	363.9	総務債 10,123 (1,948→12,071)、教育債 9,270 (2,064→11,334)、土木債 2,207 (1,923→4,130)
繰 入 金	17,261	8.4	△ 778	△ 4.3	義務教育施設整備基金 1,048 (2,077→3,125)、社会福祉施設整備基金 719 (573→1,292)、まちづくり 基金繰入金603 (3,090→3,693)
繰 越 金	400	0.2	0	0.0	
そ の 他	16,567	8.1	11,338	216.9	用地売却収入 8,480 (231→8,711)、土地開発公社貸付金返還金 968 (皆増)、競馬組合分配金 100 (500→600)
性 質 別 歳 出	204,859	100	46,572	29.4	
義 務 的 経 費	79,521	38.8	8,423	11.8	
人 件 費	20,595	10.1	△ 1,094	△ 5.0	
※ 職 員 給	14,850	7.2	△ 214	△ 1.4	給料 200 (7,794→7,994)、退職手当 △1,894 (2,441→547)
扶 助 費	48,548	23.7	743	1.6	生活保護 165 (16,462→16,627)、教育・保育施設給付 1,218 (12,424→13,370)、児童入所施設措置費 263 (695→958)
公 債 費	10,379	5.1	8,774	546.8	公共用地先行取得債元金償還 8,480 (231→8,711)
投 資 的 経 費	59,715	29.1	34,919	140.8	
普通建設事業費	59,715	29.1	34,919	140.8	
補 助 事 業	16,741	8.2	4,747	39.6	市街地再開発事業 (囲町東) 4,969 (1,169→6,138)、土地区画整理事業 (中野二丁目) 1,311 (皆増)
単 独 事 業	42,974	21.0	30,172	235.7	新区役所整備 14,337 (2,862→17,199)、土地購入費 (平和の森小、北原小) 8,836 (皆増)、学校再編関連工事 3,121 (3,934→7,055)
そ の 他	0	0.0	0	—	
そ の 他 の 経 費	65,623	32.0	3,230	5.2	
物 件 費	28,968	14.1	4,889	20.3	コロナワクチン接種委託 1,073 (皆増)、コロナワクチン接種体制確保 (委託) 1,343 (皆増)、予防接種委託 (A類) 293 (982→1,275)
維 持 補 修 費	2,309	1.1	△ 16	△ 0.7	木造住宅密集地域整備 (平和・南台) △37 (皆減)、小・中学校維持補修 △21 (578→599)
補 助 費 等	7,357	3.6	125	1.7	ひだまり分園移転に係る補助 307 (101→408)、清掃一組分担金等 127 (1,333→1,460)
積 立 金	13,983	6.8	△ 2,574	△ 15.5	財政調整基金積立金 △9,615 (11,516→1,901)、義務教育施設整備基金積立金 1,910 (404→2,314)、まちづくり基金積立金 1,998 (2,901→4,899)
繰 出 金	12,556	6.1	903	7.7	国民健康保険事業特別会計繰出金 648 (4,273→4,921)、後期高齢者医療事業特別会計繰出金 372 (3,391→3,763)
そ の 他	450	0.2	△ 97	△ 17.8	
目 的 別 歳 出	204,859	100.0	46,572	29.4	
総 務 費	34,703	16.9	6,512	23.1	新区役所整備 14,337 (2,862→17,199)、インターネットデータセンターの利用 △679 (774→95)、財政調整基金積立金 △9,615 (11,516→1,901)
民 生 費	77,017	37.6	3,045	4.1	保育施設給付 925 (11,720→12,645)、ひだまり分園移転に係る補助 307 (101→408)、児童入所施設措置費 263 (695→958)
衛 生 費	14,030	6.8	3,142	28.9	コロナワクチン接種委託 1,073 (皆増)、コロナワクチン接種体制確保 (委託) 1,343 (皆増)、予防接種委託 (A類) 293 (982→1,275)
土 木 費	31,280	15.3	8,556	37.7	市街地再開発事業 (囲町東) 5,214 (1,179→6,303)、土地区画整理事業 (中野二丁目) 1,311 (皆増)
教 育 費	32,665	15.9	15,582	91.2	土地購入費 (平和の森小、北原小) 8,836 (皆増)、学校再編関連工事 3,121 (3,934→7,055)、哲学堂テニスコート改修工事 340 (皆増)
そ の 他	15,165	7.4	9,735	179.3	区債元金償還金 8,761 (1,450→10,210)

※「一般財源・その他」欄には、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金の合計額を計上する。
 ※「職員給」欄には、任期の定めのない常勤職員・任期付職員・再任用職員・会計年度任用職員(フルタイム)の基本給・その他手当の合計額を計上する。

令和5年度普通会計予算の概要 (1)

団体名： 杉並区

(単位：百万円、%)

人 口	令2国調確定値	591,108 人	職 員 数		普通会計	事業会計	合 計
	4. 1. 1	569,703 人		4. 4. 1	3,279 人	106 人	3,385 人
	5. 1. 1	570,786 人		5. 4. 1	3,295 人	105 人	3,400 人
予 算 編 成 方 針	「対話から始めるみんなの杉並」の実現に向け、また、終わりの見えないコロナ禍やこの間の異常な物価高騰から区民の暮らしといのちを守るため、3つの基本的な考え方にに基づき予算編成を行い必要な予算を計上した。						
	＜基本的な考え方＞						
	①区民の暮らしといのちを守るために必要な予算を計上 防災・減災の取り組みやコロナ対策をはじめ区民の暮らしといのちを守ることに加え、原油・物価高騰にさらされている区民生活を支え、コロナ禍からの回復を確かなものにするため、福祉施設等への光熱水費等の助成や中小事業者の支援に必要な予算を計上						
	②総合計画、実行計画に掲げる各事業について、必要な経費を確実に計上 総合計画等について令和5年度に前倒し改定を予定しているが、「みどり豊かな住まいのみやこ」の実現に向けて必要な事業に要する経費に加え、これまでの取組の検証を踏まえて今後の方針を決定すべき事業について、公平・公正な検証に必要な予算を計上						
	③将来に渡って区民生活を守るために、健全な財政運営の維持に努めた予算 区民生活を守る喫緊の課題については、最優先で機動的に対応するため、躊躇なく財源投入しつつ、将来にわたって様々な課題に持続的に応えていくことができるよう、歳出削減、歳入確保、事務の効率化等に努めた						
状 普 通 会 計 況 の	5 年 度 当 初 予 算			4 年 度 当 初 予 算			
	予 算 額	増 減 額	増 減 率	予 算 額	増 減 額	増 減 率	
	209,059	7,849	3.9	201,210	△ 741	△ 0.4	
区 政 の 中 期 的 課 題							
防災・防犯／みんなでつくる、災害に強く、犯罪を生まないまち まちづくり・地域産業／多様な魅力と交流が生まれ、にぎわいのある快適なまち 環境・みどり／気候危機に立ち向かい、みどりあふれる良好な環境を将来につなぐまち 健康・医療／「人生100 年時代」を自分らしく健やかに生きることができるまち 福祉・地域共生／すべての人が認め合い、支え・支えられながら共生するまち 子ども／すべての子どもが、自分らしく生きていくことができるまち 学び／共に認め合い、みんなでつくる学びのまち 文化・スポーツ／文化を育み継承し、スポーツに親しむことのできるまち							
5 年 度 の 主 要 事 業 （ 事 業 名 及 び 予 算 額 ）							
事業名				事業名			
予算額				予算額			
① 中小企業支援				457	⑧ 狭あい道路の拡幅整備		
					1,177		
② コミュニティふらっとの整備				329	⑨ 公園等の整備		
					1,238		
③ 子どもの権利擁護の推進				12	⑩ 杉並産エネルギーの創出と省エネルギーの推進		
					129		
④ ヤングケアラー支援				7	⑪ 情報教育の推進		
					2,482		
⑤ 区立児童相談所の設置準備				10	⑫ 学校給食の推進		
					1,760		
⑥ 共生型サービスの推進				6	⑬ 富士見丘小・中学校の改築		
					3,594		
⑦ 障害者の社会参加支援				616	⑭ 杉並第二小学校の改築		
					2,974		
5 年 度 ～ 7 年 度 の 主 な 計 画 事 業 （ 事 業 名 及 び 事 業 費 ）							
（ 事 業 名 ）		（事業期間）	（総事業費）	（5年度）	（6年度）	（7年度）	
農福連携農園の運営		R04～	50	25	25	未定	
子どもの権利擁護の推進		R05～	12	12	未定	未定	
ヤングケアラー支援		R05～	7	7	未定	未定	
区立児童相談所の整備		R03～	906	8	882	未定	
狭あい道路の拡幅整備事業と電柱セットバックの推進		H24～	2,309	1,128	1,181	未定	
区立小中学校の改築		H24～	11,813	7,919	3,894	未定	

令和5年度普通会計予算の概要 (2)

団体名：

杉並区

(単位：百万円、%)

区 分	予算額	構成比	増減額	増減率	主な増減理由 (対前年度当初、百万円単位)
歳 入	213,883	100.0	12,672	6.3	
一 般 財 源	137,596	64.3	8,432	6.5	
特 別 区 税	69,737	32.6	2,812	4.2	特別区民税2,779(63,649→66,428)、特別区たばこ税19(3,052→3,071)、軽自動車税11(207→218)、入湯税2(18→20)
財 調 交 付 金	49,700	23.2	3,500	7.6	普通交付金 3,400(44,800→48,200)、特別交付金100(1,400→1,500)
※ そ の 他	18,159	8.5	2,120	13.2	地方消費税交付金2,120(12,050→14,170)、利子割交付金70(160→230)、配当割交付金90(1,140→1,230)、株式等譲渡所得割交付金△110(1,300→)
特 定 財 源	76,287	35.7	4,241	5.9	
国 庫 支 出 金	38,520	18.0	1,121	3.0	コロナ禍負担金・補助金999(3,579→4,578)、学校施設建設費補助金891(270→1161)、新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金△601(皆減)等
都 支 出 金	18,143	8.5	730	4.2	とうきょうママババ応援事業補助金929(104→1,034)、高校生等医療費助成事業補助122(皆増)、待機児童解消区市町村支援事業補助金△421(皆減)等
特 別 区 債	4,945	2.3	1,655	50.3	杉並第二小学校の改築1,580(360→1,940)、富士見丘小・中学校の改築(小学校)1,041(440→1,501)、社会教育センターの改修△1,347(皆減)等
繰 入 金	3,108	1.5	342	12.4	施設整備基金繰入金229(2,439→2,668)、財政調整基金119(150→269)等
繰 越 金	2,500	1.2	0	0.0	
そ の 他	9,071	4.2	391	4.5	不用品売却収入134(246→380)、特別区競馬組合分配金100(500→600)、受託事業輸入66(410→476)、財産収入65(490→555)
性 質 別 歳 出	213,883	100	12,672	6.3	
義 務 的 経 費	107,998	50.5	△ 850	△ 0.8	
人 件 費	37,219	17.4	△ 1,109	△ 2.9	常勤職員退職手当△1,022(2,662→1,640)等
※ 職 員 給	25,884	12.1	△ 1,070	△ 4.0	
扶 助 費	68,357	32.0	442	0.7	出産・子育て応援交付金902(皆増)、私立認可保育所703(23,946→24,650)、児童手当支給△850(6,384→5,534)、私立幼稚園等の支援△332(2,320→1,987)等
公 債 費	2,422	1.1	△ 183	△ 7.0	満期一括償還分減
投 資 的 経 費	22,697	10.6	5,822	34.5	
普通建設事業費	22,697	10.6	5,822	34.5	
補 助 事 業	4,501	2.1	1,525	51.2	富士見丘小・中学校の改築1,429(皆増)、中瀬中学校の改築816(皆増)、耐震化の促進△277(917→640)等
単 独 事 業	18,196	8.5	4,297	30.9	杉並第二小学校の改築2,211(159→2,370)、富士見丘小・中学校の改築1,853(12→1,865)、社会教育センターの改修△2,026(皆減)、久我山東保育園の移転整備△291(皆減)
そ の 他	0	0.0	0	—	
そ の 他 の 経 費	83,188	38.9	7,700	10.2	
物 件 費	47,785	22.3	4,069	9.3	予防接種795(5,662→6,457)、杉並第二小学校の改築281(4→285)、富士見丘小・中学校の改築251(26→277)等
維持補修費	1,916	0.9	414	27.5	小学校の運営管理124(310→434)、区役所本庁舎等維持管理118(18→136)等
補 助 費 等	13,077	6.1	2,287	21.2	保健福祉部等国庫支出金返納金1,618(15→1,633)、介護保険事業者支援203(6→209)、清掃一部事務組合分担金等181(2,277→2,458)、中小企業支援179(246→425)
積 立 金	203	0.1	△ 53	△ 20.6	区営住宅整備基金の積立金△61(192→131)、森林環境譲与税基金積立金△14(15→1)、財政調整基金積立金16(19→35)
繰 出 金	19,628	9.2	974	5.2	国民健康保険事業会計繰出金388(2,407→2,795)、介護保険事業会計繰出金229(6,511→6,740)等
そ の 他	578	0.3	10	1.8	
目 的 別 歳 出	213,883	100.0	12,672	6.3	
総 務 費	18,484	8.6	△ 192	△ 1.0	参議院議員選挙△261(皆減)、区長選挙・区議会議員補欠選挙△231(皆減)、公共施設予約システム維持管理151(65→216)等
民 生 費	117,437	54.9	2,094	1.8	保健福祉部等国庫支出金返納金1,618(15→1,633)、出産・子育て応援交付金942(皆増)、私立認可保育所656(26,519→27,175)、児童手当支給△859(6,401→5,542)等
衛 生 費	21,785	10.2	1,060	5.1	予防接種859(5,755→6,614)、保健所等施設の維持管理193(129→322)、感染症予防・発生時対策△249(1,037→788)等
土 木 費	14,881	7.0	1,479	11.0	都市計画道路の整備795(218→1,013)、公園等の整備556(681→1,237)、公園の維持管理149(1,269→1418)、道路の路面改良81(860→941)等
教 育 費	34,677	16.2	8,380	31.9	富士見丘小・中学校の改築2,902(692→3,594)、杉並第二小学校の改築2,810(163→2,974)、社会教育センターの改修△2,042(2,044→2)等
そ の 他	6,620	3.1	△ 148	△ 2.2	公債費△185(2,609→2,424)等

※「一般財源・その他」欄には、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金の合計額を計上する。
 ※「職員給」欄には、任期の定めのない常勤職員・任期付職員・再任用職員・会計年度任用職員(フルタイム)の基本給・その他手当の合計額を計上する。

令和5年度普通会計予算の概要 (1)

団体名： 豊島区

(単位：百万円、%)

人 口	令2国調確定値	301,599 人	職 員 数		普通会計	事業会計	合 計
	4. 1. 1	283,342 人		4. 4. 1	1,902 人	125 人	2,027 人
	5. 1. 1	288,704 人		5. 4. 1	1,904 人	123 人	2,027 人
予 算 編 成 方 針	◆財政状況 ・令和3年度決算では、基金残高は446億円、貯金（基金残高）と借金（起債残高）のバランスは、218億円の貯金超過と、いずれも過去最大となり、かつてない健全財政を達成した。 ◆歳入環境 ・ウクライナ情勢の長期化などに伴う原油価格・物価高騰の影響など、先行きに対する懸念材料を勘案すると、歳入環境は予断を許さない状況にある。 ◆歳出環境 ・新型コロナウイルス感染症対策はもとより、原油価格・物価高騰への適時適切な対応に加え、福祉・教育・子育て・防災施策の充実をはじめ、池袋の都市再生や地域の街づくりなど、行政課題は多岐にわたる。 ・直面する行政課題に向き合い、次の100周年に向けて、「SDGs未来都市」、そして「国際アート・カルチャー都市」の実現に向けた価値あるまちづくりを着実に進める。 ◆編成方針 ・以上の現状認識のもと、財政の健全性をより強固なものとするため、「身の丈に合った」予算編成に臨む必要がある。						
	5 年 度 当 初 予 算			4 年 度 当 初 予 算			
	予 算 額	増 減 額	増 減 率	予 算 額	増 減 額	増 減 率	
	140,252	4,205	3.1	136,047	2,104	1.6	
状 普 通 会 計 況 の							
区 政 の 中 期 的 課 題							
◆令和5年度の重点テーマ ○福祉・健康・教育の充実 ○SDG s 推進 ○デジタル化推進 ○池袋の都市再生 ◆中長期的なテーマ ○文化を基軸としたまちづくり ○子どもと女性にやさしいまちづくり ○高齢者にやさしいまちづくり ○さらに安全・安心なまちづくり ◆目指す都市像 ○国際アート・カルチャー都市 ○SDG s 未来都市 ○ウォーカーブル都市							
5 年 度 の 主 要 事 業 （ 事 業 名 及 び 予 算 額 ）							
事業名		予算額	事業名		予算額		
① 私立認可保育所関係経費		12,626	⑧ としまの子ども応援給付金支給経費		672		
② 東池袋一丁目地区市街地再開発事業経費		3,305	⑨ 学校ICT環境整備・活用事業経費		580		
③ 新型コロナウイルスワクチン接種関係経費		2,552	⑩ 立教通り整備事業経費（無電柱化）		402		
④ 南池袋二丁目地区市街地再開発事業経費		2,497	⑪ プラスチック資源回収事業経費		387		
⑤ 子どもの医療費助成事業経費		1,192	⑫ 千川中学校改築事業経費		339		
⑥ 予防接種（定期）経費		995	⑬ 池袋副都心再生推進事業経費		51		
⑦ 児童相談所関係経費		926	⑭ としま文化の日推進事業経費		10		
5 年 度 ～ 7 年 度 の 主 な 計 画 事 業 （ 事 業 名 及 び 事 業 費 ）							
（ 事 業 名 ）		（事業期間）	（総事業費）	（5年度）	（6年度）	（7年度）	
南池袋二丁目C地区市街地再開発事業		H30～R8	30,650	2,497	3,594	16,706	
東池袋一丁目地区市街地再開発事業		R2～R9	22,920	3,305	6,386	5,744	
千川中学校改築事業		R2～R8	9,040	339	2,185	1,300	
旧第十中学校跡地野外スポーツ施設整備		H29～R10	1,820	40	350	350	
橋梁の整備事業（西巣鴨橋）		H29～R7	6,620	583	1,640	801	
立教通り整備事業（無電柱化）		H27～R7	1,740	402	417	349	

令和5年度普通会計予算の概要 (2)

団体名：

豊島区

(単位：百万円、%)

区 分	予算額	構成比	増減額	増減率	主な増減理由 (対前年度当初、百万円単位)
歳 入	140,252	100.0	4,205	3.1	
一 般 財 源	80,451	57.4	5,975	8.0	
特 別 区 税	36,782	26.2	3,341	10.0	特別区民税 3,042 (30,294→33,336) 特別区たばこ税 289 (2,745→3,034)
財 調 交 付 金	33,600	24.0	1,900	6.0	普通交付金 1,900 (30,500→32,400)
※ そ の 他	10,069	7.2	734	7.9	地方消費税交付金 639 (7,661→8,300) 配当割交付金 77 (513→590)
特 定 財 源	59,801	42.6	△ 1,770	△ 2.9	
国 庫 支 出 金	29,977	21.4	2,510	9.1	市街地再開発事業費補助金 1,674 (515→2,190) 防災・省エネまちづくり緊急促進事業 (地域活性化タイプ) 交付金 1,433 (皆増)
都 支 出 金	11,479	8.2	291	2.6	保育所等における送迎バス等安全対策支援事業費補助金 298 (皆増) 都市計画交付金 △285 (964→679)
特 別 区 債	2,193	1.6	△ 2,394	△ 52.2	新小学校建設事業費 △1,824 (皆減) 造幣局地区防災公園街区整備事業費 △537 (皆減)
繰 入 金	6,803	4.9	△ 2,449	△ 26.5	財政調整基金繰入金 △2,916 (4,828→1,912) 義務教育施設整備基金繰入金 △1,050 (2,224→1,174)
繰 越 金	0	0.0	0	0.0	
そ の 他	9,349	6.7	272	3.0	特別区分配金 (特別区競馬組合) 100 (500→600) 私立保育所入所負担金 △63 (729→666)
性 質 別 歳 出	140,252	100	4,205	3.1	
義 務 的 経 費	68,873	49.1	△ 557	△ 0.8	
人 件 費	24,131	17.2	△ 876	△ 3.5	退職金 △985 (2,167→1,181) 会計年度任用職員 (パートタイム) 144 (3,447→3,592)
※ 職 員 給	12,868	9.2	△ 30	△ 0.2	任期の定めのない常勤職員 (勤勉手当) 125 (1,394→1,519) 任期の定めのない常勤職員 (期末手当) △103 (1,657→1,554)
扶 助 費	42,040	30.0	792	1.9	児童福祉施設措置費等支弁経費 528 (101→629) 私立保育所に対する保育委託及び助成経費 513 (10,506→11,019)
公 債 費	2,702	1.9	△ 473	△ 14.9	特別区債元金償還金 △450 (2,170→1,720) 特別区債発行及び元金利子支払手数料 △15 (25→10)
投 資 的 経 費	17,702	12.6	548	3.2	
普通建設事業費	17,702	12.6	548	3.2	
補 助 事 業	7,103	5.1	1,424	25.1	東池袋一丁目地区市街地再開発事業経費 2,622 (683→3,305) 南池袋二丁目C地区市街地再開発事業経費 1,476 (1,021→2,496)
単 独 事 業	10,598	7.6	△ 876	△ 7.6	池袋第一小学校改築事業経費 △2,477 (皆減) 区立保育所管理経費／大規模改修経費 765 (25→791)
そ の 他	0	0.0	0	—	
そ の 他 の 経 費	53,677	38.3	4,214	8.5	
物 件 費	29,006	20.7	2,181	8.1	地域包括支援センター運営事業経費 375 (皆増) プラスチック資源回収事業経費 373 (14→387)
維 持 補 修 費	1,561	1.1	56	3.7	芸術文化劇場関係経費 100 (皆増) 中学校一般環境整備経費 △50 (100→50)
補 助 費 等	8,870	6.3	1,227	16.1	としまの子ども応援給付金支給経費 656 (皆増) ベビーシッター利用支援事業 (一時預かり利用支援) 経費 73 (4→77)
積 立 金	3,002	2.1	138	4.8	義務教育施設整備基金積立金 118 (1,445→1,563) 財政調整基金積立金 26 (77→102)
繰 出 金	10,798	7.7	611	6.0	国民健康保険事業会計繰出金 523 (3,470→3,993) 後期高齢者医療事業会計繰出金 71 (3,064→3,135)
そ の 他	441	0.3	1	0.3	豊島区土地開発公社運営経費 7 (9→16) 高額療養費資金貸付事業経費 △6 (9→3)
目 的 別 歳 出	140,252	100.0	4,205	3.1	
総 務 費	18,240	13.0	△ 577	△ 3.1	職員関係経費 (一般職退職手当) △985 (2,167→1,181) 地域区民ひろば大規模改修経費 453 (235→688)
民 生 費	71,928	51.3	3,625	5.3	区立保育所管理経費／大規模改修経費 765 (25→791) 児童福祉施設措置費等支弁経費 557 (106→663)
衛 生 費	13,358	9.5	176	1.3	プラスチック資源回収事業経費 373 (14→387) 資源回収事業経費 56 (581→637)
土 木 費	16,895	12.0	3,382	25.0	東池袋一丁目地区市街地再開発事業経費 2,622 (683→3,305) 南池袋二丁目C地区市街地再開発事業経費 1,476 (1,021→2,496)
教 育 費	13,832	9.9	△ 1,897	△ 12.1	池袋第一小学校改築事業経費 △3,259 (皆減) 高南小学校別棟整備事業経費 282 (290→572)
そ の 他	5,999	4.3	△ 505	△ 7.8	特別区債元金償還金 △450 (2,170→1,720) 中小商工業融資事業経費 △57 (302→245)

※「一般財源・その他」欄には、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金の合計額を計上する。
 ※「職員給」欄には、任期の定めのない常勤職員・任期付職員・再任用職員・会計年度任用職員(フルタイム)の基本給・その他手当の合計額を計上する。

令和5年度普通会計予算の概要 (1)

団体名： 北区

(単位：百万円、%)

人 口	令2国調確定値	355,213 人	職 員 数		普通会計	事業会計	合 計	
	4. 1. 1	351,278 人		4. 4. 1	2,660 人	128 人	2,788 人	
	5. 1. 1	353,732 人		5. 4. 1	2,689 人	126 人	2,815 人	
予 算 編 成 方 針	雇用・所得環境や、企業業績の改善などにより、特別区税、特別区交付金など一般財源の伸びを見込んでいる。その一方で、2つの最重要課題、3つの優先課題への対応のほか、新庁舎整備、本格化する駅周辺まちづくりや学校改築など、様々な行政需要への着実な対応が求められている。							
	引き続き、物価高への対応はもとより、山積する課題の解決に取り組むとともに、区民福祉や区民サービスの向上に寄与する事業を中心に、新規事業の構築やレベルアップを図っている。あわせて基金の柔軟な運用、将来負担を考慮した特別区債の発行などにより、必要な財源確保にも努めた。 そこで、令和5年度予算編成では、先行き不透明感が一段と高まっているものの、限られた資源を各分野に効果的かつ効率的に配分し、新たな時代への扉を開き、未来を見据えた次代に繋げるための積極的予算とする。							
状 普 通 会 計 況 の	5 年 度 当 初 予 算			4 年 度 当 初 予 算				
	予 算 額	増 減 額	増 減 率	予 算 額	増 減 額	増 減 率		
	196,147	35,486	22.1	160,661	7,748	5.1		
区 政 の 中 期 的 課 題								
「地域のきずなづくり」「子育てファミリー層・若年層の定住化」に取り組むべき最重要課題と位置づけ、北区の喫緊の課題である以下の3つの優先課題に積極的に取り組む。 ①「地震・風水害に強い安全・安心なまちづくりに全力」で取り組むこと ②「長生きするなら北区が一番」を実現すること ③「子育てするなら北区が一番」をより確かなものにすること 3つの優先課題を中心とした取組みの積極的な推進とともに、北区の新たな魅力や価値を創出していくための施策にも積極的に取り組む。								
5 年 度 の 主 要 事 業 （ 事 業 名 及 び 予 算 額 ）								
事業名				事業名				
予算額				予算額				
① 地域生活安全対策				114	⑧ 十条駅付近連続立体交差等事業			1,742
② 民間保育所への定員割れに伴う人件費相当補助				33	⑨ 密集住宅市街地整備促進事業			1,002
③ 児童相談所開設準備				185	⑩ 放置自転車対策			150
④ 医療的ケア児への対応				25	⑪ 中小企業の脱炭素化事業への助成			15
⑤ 配偶者等からの暴力防止対策				9	⑫ 再生可能エネルギー機器等普及事業			61
⑥ 公衆喫煙所設置への助成				8	⑬ 小規模事業者経営改善資金の利子補助			4
⑦ 地域公共交通の推進				86				
5 年 度 ～ 7 年 度 の 主 な 計 画 事 業 （ 事 業 名 及 び 事 業 費 ）								
（ 事 業 名 ）		（事業期間）	（総事業費）	（5年度）	（6年度）	（7年度）		
学校改築		H25～R21	96,371	6,871	2,738	2,403		
学校改修（リフレッシュ改修・リノベーション）		H25～R20	28,520	1,420	2,121	2,112		
十条駅西口市街地再開発		H28～R6	20,235	7,991	4,267	0		
北とぴあ大規模改修		R4～R8	14,473	127	496	4,140		
都市計画街路（赤羽線付属街路）		R元～R15	9,522	1,010	222	1,551		
児童相談所開設準備		R2～R8	2,931	184	809	1,502		

令和5年度普通会計予算の概要 (2)

団体名：

北区

(単位：百万円、%)

区 分	予算額	構成比	増減額	増減率	主な増減理由 (対前年度当初、百万円単位)
歳 入	196,147	100.0	35,486	22.1	
一 般 財 源	103,127	52.6	6,149	6.3	
特 別 区 税	34,125	17.4	2,678	8.5	特別区民税2,587 (29,190→31,777) 特別区たばこ税83 (2,113→2,196) 軽自動車税8 (144→152)
財 調 交 付 金	58,000	29.6	2,100	3.8	普通交付金2,100 (54,400→56,500)
※ そ の 他	11,002	5.6	1,371	14.2	地方消費税交付金1,293 (7,518→8,811) 利子割交付金85 (71→156) 配当割交付金30 (560→590)
特 定 財 源	93,020	47.4	29,337	46.1	
国 庫 支 出 金	34,162	17.4	4,278	14.3	社会資本整備総合交付金3,224 (2,208→5,432) 生活保護者扶助費240 (13,598→13,838) 感染症予防費239 (159→398)
都 支 出 金	13,438	6.9	1,988	17.4	都市計画交付金941 (638→1,579) とうきょうママパパ応援事業補助金259 (100→359) 参議院議員選挙費△147 (皆減)
特 別 区 債	4,489	2.3	1,602	55.5	学校改築1,715 (2,774→4,489) 道路整備事業△113 (皆減)
繰 入 金	30,264	15.4	20,893	223.0	施設建設基金繰入金18,000 (皆増) 学校改築等基金繰入金1,313 (1,263→2,576) まちづくり基金繰入金1,050 (2,085→3,135)
繰 越 金	1,800	0.9	0	0.0	
そ の 他	8,868	4.5	576	6.9	プラ製容器包装・再資源化支援事業補助金213 (5→218) 競馬組合配分金100 (500→600) スポーツ振興くじ助成金△30 (皆減)
性 質 別 歳 出	196,147	100	35,486	22.1	
義 務 的 経 費	83,386	42.5	313	0.4	
人 件 費	25,926	13.2	△ 1,005	△ 3.7	職員給79 (18,015→18,094) 退職金△1,104 (1,779→675)
※ 職 員 給	18,095	9.2	79	0.4	任期の定めのない常勤職員100 (17,465→17,565) 再任用職員△50 (550→500)
扶 助 費	53,734	27.4	1,254	2.4	生活保護法に基づく保護345 (18,408→18,753) 私立保育所委託314 (7,276→7,590) 障害児通所給付226 (1,192→1,418)
公 債 費	3,726	1.9	65	1.8	特別区償還金△50 (3,195→3,145) 減債基金積立金114 (466→580)
投 資 的 経 費	28,606	14.6	13,712	92.1	
普通建設事業費	28,606	14.6	13,712	92.1	仮称都の北学園建設5,270 (1,467→6,737) 十条西口市街地再開発促進事業5,110 (2,881→7,991) 学校改築事業△2,833 (2,899→66)
補 助 事 業	15,223	7.8	9,752	178.2	十条西口市街地再開発促進事業5,110 (2,881→7,991) 都市計画街路新設1,841 (50→1,891) 学校改築事業△469 (皆減)
単 独 事 業	13,383	6.8	3,960	42.0	仮称都の北学園建設4,264 (1,091→5,355) 学校施設整備670 (425→1,095) 学校改築事業△2,364 (2,430→66)
そ の 他	0	0.0	0	—	
そ の 他 の 経 費	84,155	42.9	21,461	34.2	
物 件 費	32,052	16.3	3,649	12.8	清掃事業511 (1,941→2,452) 仮称都の北学園開設準備501 (3→504) プラスチックごみ回収事業444 (114→558)
維 持 補 修 費	1,950	1.0	200	11.5	街灯、橋梁灯補修186 (48→234) 街路照明管理事務50 (104→154)
補 助 費 等	9,964	5.1	808	8.8	学校給食費保護者負担軽減策事業710 (208→918) 新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援事業△117 (皆減)
積 立 金	21,438	10.9	18,138	549.7	新庁舎整備基金積立金20,000 (皆増) 施設建設基金積立金△994 (1,111→117)
繰 出 金	16,449	8.4	565	3.6	国民健康保険事業会計への繰出金580 (4,728→5,308) 公営企業会計への繰出金△310 (945→635)
そ の 他	2,302	1.2	△ 1,900	△ 45.2	土地開発公社運営補助△1,900 (皆減)
目 的 別 歳 出	196,147	100.0	35,486	22.1	
総 務 費	34,458	17.6	19,329	127.8	新庁舎整備基金積立金20,000 (皆増) 区民センター管理269 (539→808) 施設建設基金積立金△994 (1,111→117)
民 生 費	88,229	45.0	1,420	1.6	国民健康保険事業会計への繰出金580 (4,728→5,308) 生活保護法に基づく保護345 (18,408→18,753) 私立保育所委託300 (7,608→7,908)
衛 生 費	13,729	7.0	2,158	18.7	清掃事業476 (2,217→2,693) プラスチックごみ回収事業444 (114→558) 新型コロナウイルス対策407 (497→904)
土 木 費	22,432	11.4	7,058	45.9	十条西口市街地再開発促進事業5,110 (2,881→7,991) 都市計画街路新設1,533 (714→2,247) 密集住宅市街地整備促進事業481 (521→1,002)
教 育 費	28,403	14.5	5,359	23.3	仮称都の北学園建設5,272 (1,467→6,739) 学校施設整備1,123 (515→1,638) 学校改築事業△2,757 (2,901→144)
そ の 他	8,896	4.5	162	1.9	減債基金積立金114 (467→581) 緊急輸送道路沿道建築物等耐震化促進事業76 (20→96) 防災センター管理運営△64 (125→61)

※「一般財源・その他」欄には、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金の合計額を計上する。
 ※「職員給」欄には、任期の定めのない常勤職員・任期付職員・再任用職員・会計年度任用職員(フルタイム)の基本給・その他手当の合計額を計上する。

令和5年度普通会計予算の概要（1）

団体名： 荒川区

（単位：百万円、％）

人 口	令2国調確定値	217,475 人	職 員 数		普通会計	事業会計	合 計
	4. 1. 1	215,543 人		4. 4. 1	1,608 人	78 人	1,686 人
	5. 1. 1	216,814 人		5. 4. 1	1,609 人	77 人	1,686 人
予 算 編 成 方 針	令和5年度予算は、 「一人ひとりに寄り添い、明るい未来へ歩みを進める予算」と位置付け、以下の3点に重点を置いて編成した。						
	1 コロナ禍の長期化に加え、エネルギー価格等の上昇が続くなど、区政を取り巻く状況が不透明な中においても、区民が求める真のニーズを捉え、「幸福実感都市あらかわ」の実現に向け、限られた財源を重点的かつ効果的に配分すること						
	2 「あらかわ区政経営戦略プラン」に基づき、区政運営の改革をさらに推進するとともに、全ての事務事業を対象とした行政評価の結果を踏まえ、選択と集中の観点から施策の徹底的な見直しを図ること						
	3 創意工夫と柔軟な発想をもって積極的な財源確保に努めるとともに、将来の財政負担等を十分に考慮した上で、基金や起債を効果的に活用するなど、中長期的な視点に立った財政運営を行うこと						
状 普 通 会 計 況 の	5 年 度 当 初 予 算			4 年 度 当 初 予 算			
	予 算 額	増 減 額	増 減 率	予 算 額	増 減 額	増 減 率	
	112,855	6,492	6.1	106,362	841	0.8	
区 政 の 中 期 的 課 題							
基本構想に掲げた区の将来像「幸福実感都市あらかわ」に込めた6つの都市像の実現を図る。 (1) 生涯健康都市 ～健康寿命の延伸と早世の減少の実現～ (2) 子育て教育都市 ～地域ぐるみの子育てと学びのまちづくり～ (3) 産業革新都市 ～新産業とにぎわいの創出～ (4) 環境先進都市 ～東京をリードする環境施策の発信～ (5) 文化創造都市 ～伝統と新しさが調和した文化の創出～ (6) 安全安心都市 ～防災まちづくりと犯罪ゼロ社会の実現～							
5 年 度 の 主 要 事 業 （ 事 業 名 及 び 予 算 額 ）							
事業名		予算額	事業名		予算額		
① 新型コロナウイルス感染症対策		2,659	⑧ 豊かな心を育む読書のまちづくりのさらなる推進		145		
② 災害対策の強化・充実		97	⑨ 高校生等医療費助成		191		
③ 若者相談支援体制の整備		33	⑩ 带状疱疹ワクチン接種助成		80		
④ 医療的ケア児等への支援の実施		94	⑪ 学校給食の無償化		754		
⑤ 在宅高齢者に向けたきめ細かな支援の拡充		72	⑫ 区立幼稚園給食の開始		25		
⑥ 中小企業GX経営推進支援事業		35	⑬ 都市計画道路整備促進		6,684		
⑦ 地球温暖化対策の充実		45	⑭ 都市計画公園整備促進		5,233		
5 年 度 ～ 7 年 度 の 主 な 計 画 事 業 （ 事 業 名 及 び 事 業 費 ）							
(事 業 名)		(事業期間)	(総事業費)	(5年度)	(6年度)	(7年度)	
市街地再開発事業		平成14～令和12	43,148	752	4,721	13,667	
都市計画公園整備		平成19～令和12	29,159	5,233	5,530	5,067	
都市計画道路整備		平成14～令和8	13,465	6,684	201	206	

令和5年度普通会計予算の概要 (2)

団体名： 荒川区

(単位：百万円、%)

区 分	予算額	構成比	増減額	増減率	主な増減理由 (対前年度当初、百万円単位)
歳 入	112,855	100.0	6,492	6.1	
一 般 財 源	70,241	62.2	5,350	8.2	
特 別 区 税	19,763	17.5	1,426	7.8	特別区民税1,241 (16,751→17,992)、特別区たばこ税184 (1,499→1,683)
財 調 交 付 金	43,660	38.7	3,050	7.5	普通交付金2,970 (39,360→42,330)、特別交付金80 (1,250→1,330)
※ そ の 他	6,818	6.0	874	14.7	地方消費税交付金851 (4,753→5,604)、配当割交付金30 (318→348)
特 定 財 源	42,614	37.8	1,142	2.8	
国 庫 支 出 金	21,130	18.7	△ 495	△ 2.3	新型コロナウイルスワクチン接種事業費負担金・補助金△304 (2,141→1,837)、次世代育成支援対策施設整備交付金△160 (177→17)
都 支 出 金	9,341	8.3	1,204	14.8	出産・子育て応援交付金450(皆増)、都市計画交付金178 (181→359)、高校生等医療費助成事業補助金150(皆増)
特 別 区 債	886	0.8	136	18.1	民生債212 (183→395)、教育債△76 (567→491)
繰 入 金	4,868	4.3	△ 146	△ 2.9	財政調整基金繰入金191 (3,891→4,082)、公共施設等整備基金繰入金△493 (皆減)
繰 越 金	0	0.0	0	0.0	
そ の 他	6,389	5.7	444	7.5	道路占用料163 (751→914)、競馬組合配分金100 (500→600)
性 質 別 歳 出	112,855	100	6,492	6.1	
義 務 的 経 費	54,380	48.2	713	1.3	
人 件 費	19,115	16.9	133	0.7	報酬178 (3,320→3,498)、給料40 (6,383→6,423)
※ 職 員 給	11,527	10.2	141	1.2	
扶 助 費	33,272	29.5	396	1.2	保育園運営扶助費756 (6,741→7,497)、生活扶助168 (3,355→3,523)
公 債 費	1,993	1.8	183	10.1	都振興基金元利償還金158 (369→527)、区市町村振興協会基金元利償還金31 (419→450)、金融機構元利償還金12 (266→278)
投 資 的 経 費	8,175	7.2	△ 322	△ 3.8	
普通建設事業費	8,175	7.2	△ 322	△ 3.8	
補 助 事 業	2,547	2.3	△ 73	△ 2.8	児童養護施設整備△168 (皆減)、再開発事業費△90 (842→752)、幼稚園・小中学校大規模整備80 (82→162)
単 独 事 業	5,628	5.0	△ 248	△ 4.2	新病院改修工事費△1,157 (皆減)、小中学校給食室冷暖房機整備222 (31→253)、都市計画道路整備177 (254→431)
そ の 他	0	0.0	0	—	
そ の 他 の 経 費	50,299	44.6	6,101	13.8	
物 件 費	26,595	23.6	1,520	6.1	出産・子育て応援交付金支給事業費445(皆増)、I D C (インターネットデータセンター) の活用180 (58→238)
維 持 補 修 費	538	0.5	28	5.6	コミュニティバス関連事業費12 (9→21)、施設整備費(幼稚園)△12(20→8)
補 助 費 等	7,752	6.9	829	12.0	一般給食事業745(皆増)、利子補給123 (231→354)、中間処理費(一部事務組合) 87 (964→1,051)
積 立 金	2,062	1.8	1,914	1,288.1	公共施設等整備基金積立金1,249 (17→1,266)、義務教育施設整備基金積立金701 (11→712)
繰 出 金	10,323	9.1	520	5.3	国民健康保険事業特別会計繰出金347 (3,556→3,903)、後期高齢者医療特別会計繰出金105 (2,945→3,050)
そ の 他	3,028	2.7	1,291	74.3	荒川区土地開発公社貸付金1,295 (223→1,518)
目 的 別 歳 出	112,855	100.0	6,492	6.1	
総 務 費	11,011	9.8	1,819	19.8	I D C (インターネットデータセンター) の活用166 (72→238)、マイナンバー運営138 (226→364)
民 生 費	60,285	53.4	1,561	2.7	保育園運営扶助費756 (6,741→7,497)、国民健康保険事業特別会計繰出金347 (3,556→3,903)
衛 生 費	11,345	10.1	△ 907	△ 7.4	病院運営支援費△1,144 (1,218→74)、新型コロナウイルスワクチン接種事業費△304 (2,140→1,836)
土 木 費	8,186	7.3	1,525	22.9	三河島駅前北地区事業費補助300 (213→513)、自転車駐車場管理運営費等101 (52→153)
教 育 費	14,523	12.9	2,152	17.4	一般給食事業751 (51→802)、施設整備費(小学校) 273 (1,084→1,357)
そ の 他	7,505	6.7	342	4.8	公共施設等整備基金積立金1,249 (17→1,266)、義務教育施設整備基金積立金701 (11→712)

※「一般財源・その他」欄には、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金の合計額を計上する。
 ※「職員給」欄には、任期の定めのない常勤職員・任期付職員・再任用職員・会計年度任用職員(フルタイム)の基本給・その他手当の合計額を計上する。

令和5年度普通会計予算の概要 (1)

団体名： 板橋区

(単位：百万円、%)

人 口	令2国調確定値	584,483 人	職 員 数		普通会計	事業会計	合 計
	4. 1. 1	567,214 人		4. 4. 1	3,514 人	204 人	3,718 人
	5. 1. 1	568,241 人		5. 4. 1	3,535 人	200 人	3,735 人
予 算 編 成 方 針	新型コロナウイルス感染症の収束が見通せない中、ウクライナ情勢の長期化等による原材料価格の高騰を含めた物価高騰は、区民生活や社会経済活動に大きな影響を及ぼしている。区は、引き続き区民の安心・安全を最優先に感染症拡大防止に万全を期すとともに、区民生活を支え、地域経済の活性化を図るため、必要な対策を時機を逸することなく、適切に講じる必要がある。						
	また、令和5年度は、基本計画の後半5年間におけるアクションプログラムとして策定した「いたばしNo.1実現プラン2025」（以下「No.1プラン2025」）を改訂するとともに、令和8年度からの次期基本計画に向けた調査・検討を開始する重要な年であり、時代の先を見据えながら、「SDGs戦略」「デジタルトランスフォーメーション（DX）戦略」「ブランド戦略」の3つを柱として取り組んできた重点戦略のさらなる展開によって、基本計画の集大成に繋げていくことが求められる。加えて、「ゼロカーボンシティ宣言」や「SDGs未来都市」の選定を契機とし、SDGsの目指す未来志向の持続可能なまちづくりに向けた様々な取組を着実に推進していかなければならない。						
状 普 通 会 計 況 の	そのために、激変する社会経済情勢や歳入環境の改善などの財政状況を的確に認識し、ウィズコロナにおける区政運営を見据えつつ、事務事業一つひとつについて、効果や効率性を客観的な視点で見極め、前例に捉われず、創意工夫を重ねることで、質の向上を図ることができるよう、積極的な予算編成を行った。なお、令和2年度から取り組んできた緊急財政対策は、景気回復の基調を踏まえ実施しない方針とした。						
	5 年 度 当 初 予 算			4 年 度 当 初 予 算			
	予 算 額	増 減 額	増 減 率	予 算 額	増 減 額	増 減 率	
	239,189	10,787	4.7	228,402	8,989	4.1	
区 政 の 中 期 的 課 題							
○景気は緩やかに持ち直しているものの、世界的な金融資本市場の変動や感染症の動向による経済の下振れリスクなど、景気の先行きを十分に注視していく必要がある。							
○コロナ感染症や物価高騰をはじめ、喫緊の課題に対応するほか、老朽化が進む公共施設の更新需要、同時平行的に進展する駅周辺のまちづくりなど、多額の経費負担を伴う事業が継続していく中、健全な財政基盤を確立し、区の将来を支える財政運営を推進していく。							
○No.1プラン2025で掲げたSDGs戦略、DX戦略、ブランド戦略の3つを柱とする重点戦略を着実に推進していく。また、5年度はNo.1プラン2025の改訂を予定しており、8年度からの基本計画を見据えたアクションプログラムとなるよう、内容の充実を図っていく。							
5 年 度 の 主 要 事 業 （ 事 業 名 及 び 予 算 額 ）							
事業名		予算額	事業名		予算額		
① SDGs未来都市“いたばし”ローカライズプロジェクト		25	⑧ 子ども家庭支援事業		113		
② 「絵本のまち板橋」プロジェクト		67	⑨ プラスチックごみ再資源化推進		146		
③ スポーツフェスティバルin板橋		7	⑩ 上板橋駅南口駅前地区再開発		4,088		
④ いたばしPayによる利用者還元及び店舗還元事業		493	⑪ 東武東上線立体化促進		163		
⑤ 児童相談所事業		50	⑫ 医療的ケア児支援（区立小・中学校、幼稚園、あいキッズ）		63		
⑥ 児童入所施設措置等		2,355	⑬ 学校における居場所づくりと学校の支援体制強化		85		
⑦ 一時保護所運営		86	⑭ いのち支える地域づくり事業		5		
5 年 度 ～ 7 年 度 の 主 な 計 画 事 業 （ 事 業 名 及 び 事 業 費 ）							
（ 事 業 名 ）		（事業期間）	（総事業費）	（5年度）	（6年度）	（7年度）	
かわまちづくり計画		R4～R7	215	80	100	20	
弥生児童館複合施設リース		R3～R8	477	95	95	95	
上板橋駅南口再開発事業		R2～R12	27,430	4,088	2,296	6,953	
大山町クロスポイント地区再開発事業		R1～R7	6,680	3,346	785	8	
志村第六小学校長寿命化改修工事		R5～R6	2,431	1,086	1,345		
上板橋第三中学校維持改修工事		R5～R7	778	348	75	355	

令和5年度普通会計予算の概要 (2)

団体名： 板橋区

(単位：百万円、%)

区 分	予算額	構成比	増減額	増減率	主な増減理由 (対前年度当初、百万円単位)
歳 入	239,189	100.0	10,787	4.7	
一 般 財 源	143,234	59.9	10,057	7.6	
特 別 区 税	50,606	21.2	2,576	5.4	【特別区民税 (現年課税分) 2,556 (43,698→46,254) 】
財 調 交 付 金	76,200	31.9	5,000	7.0	【普通交付金 5,000 (70,000→75,000) 】
※ そ の 他	16,428	6.9	2,481	17.8	【地方消費税交付金 2,420 (10,600→13,020) 】
特 定 財 源	95,955	40.1	729	0.8	
国 庫 支 出 金	59,765	25.0	1,500	2.6	
都 支 出 金	21,904	9.2	1,261	6.1	【とうきょうママパパ応援事業費補助金 988 (63→1,051) 】
特 別 区 債	1,077	0.5	△ 590	△ 35.4	【再開発事業起債 △468 (468→0) 】
繰 入 金	1,435	0.6	△ 1,418	△ 49.7	【財政調整基金繰入金 △2,014 (2,014→0) 】
繰 越 金	2,000	0.8	0	0.0	
そ の 他	9,775	4.1	△ 24	△ 0.2	
性 質 別 歳 出	239,189	100	10,787	4.7	
義 務 的 経 費	130,573	54.6	425	0.3	
人 件 費	33,570	14.0	△ 590	△ 1.7	
※ 職 員 給	25,395	10.6	570	2.3	
扶 助 費	93,776	39.2	664	0.7	
公 債 費	3,227	1.3	351	12.2	【特別区債元金償還金銀行資金等 345 (204→549) 】
投 資 的 経 費	24,137	10.1	2,454	11.3	
普通建設事業費	24,137	10.1	2,454	11.3	
補 助 事 業	13,125	5.5	2,010	18.1	【大山町クロスポイント周辺地区 2,387 (819→3,206) 】
単 独 事 業	11,011	4.6	444	4.2	【学校施設改修経費 360 (2,544→2,904) 】
そ の 他	0	0.0	0	—	
そ の 他 の 経 費	84,479	35.3	7,908	10.3	
物 件 費	48,166	20.1	4,127	9.4	【出産・子育て応援事業 965 (皆増) 】
維 持 補 修 費	1,054	0.4	46	4.5	
補 助 費 等	11,873	5.0	1,917	19.3	【キャッシュレス決済推進事業 233 (260→493) 】
積 立 金	103	0.0	△ 26	△ 19.9	【森林環境譲与税基金積立金 △47 (60→13) 】
繰 出 金	22,441	9.4	1,357	6.4	
そ の 他	842	0.4	487	137.1	【板橋区土地開発公社貸付金 △218 (250→32) 】
目 的 別 歳 出	239,189	100.0	10,787	4.7	
総 務 費	15,947	6.7	△ 1,561	△ 8.9	【庁舎維持管理経費 △455 (1,045→590) 】
民 生 費	138,417	57.9	3,914	2.9	【自立支援給付経費 851 (11,414→12,265) 】
衛 生 費	24,832	10.4	2,389	10.6	【母子健康指導事業経費 978 (119→1,097) 】
土 木 費	21,274	8.9	2,022	10.5	【大山町クロスポイント周辺地区 2,387 (819→3,206) 】
教 育 費	30,233	12.6	2,960	10.9	【学校施設改修経費 621 (3,222→3,843) 】
そ の 他	8,486	3.5	1,062	14.3	

※「一般財源・その他」欄には、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金の合計額を計上する。
 ※「職員給」欄には、任期の定めのない常勤職員・任期付職員・再任用職員・会計年度任用職員(フルタイム)の基本給・その他手当の合計額を計上する。

令和5年度普通会計予算の概要（1）

団体名：練馬区

（単位：百万円、％）

人 口	令2国調確定値	752,608 人	職 員 数		普通会計	事業会計	合 計
	4. 1. 1	738,358 人		4. 4. 1	4,239 人	188 人	4,427 人
	5. 1. 1	738,914 人		5. 4. 1	4,194 人	187 人	4,381 人
予 算 編 成 方 針	令和5年度予算編成にあたっては、既存の施策事業の見直しを徹底し、歳出削減に取り組んだ。歳入面では、国・都支出金などの特定財源の確保、寄付制度を活用した自主財源の確保などに努めた。社会資本形成に資する事業には、基金の活用とともに、世代間負担の公平を図るため、後年度負担に配慮しつつ起債を積極的に活用する。						
	【編成のポイント】						
	(1)「第2次みどりの風吹くまちビジョン 改定アクションプラン」に位置付けた施策の推進や「取組体制強化プラン」に掲げた仕組みづくり、体制の強化などに必要な経費は、着実に予算計上する。						
	(2) 新型コロナと共存する社会を実現するための対策や、物価上昇への対応に必要な経費を、引き続き予算計上する。						
	(3) 令和5年は、全国から注目が集まる大きな事業・イベントが控える年であることを踏まえ、キャッチコピー「ねりま推し」を活用し、区民とともに区の魅力発信に取り組む事業などを集中的に予算化する。						
状 普 通 会 計 況 の	(4) 持続可能な財政運営を堅持するため、既存の施策事業の見直しを徹底し、歳出削減に取り組むとともに、基金や起債を積極的に活用し、財源確保に努める。						
	5 年 度 当 初 予 算			4 年 度 当 初 予 算			
	予 算 額	増 減 額	増 減 率	予 算 額	増 減 額	増 減 率	
	302,525	14,457	5.0	288,069	10,206	3.7	
	区 政 の 中 期 的 課 題						
「第2次みどりの風吹くまちビジョン」（令和元年度～令和5年度）における施策の柱							
柱1 子どもたちの笑顔の輝くまち							
柱2 高齢者が住み慣れた地域で暮らせるまち							
柱3 安心を支える福祉と医療のまち							
柱4 安全・快適、みどりあふれるまち							
柱5 いきいきと心豊かに暮らせるまち							
柱6 区民とともに区政を進める							
5 年 度 の 主 要 事 業 （ 事 業 名 及 び 予 算 額 ）							
事業名		予算額	事業名		予算額		
① 新型コロナウイルスワクチン接種事業		5,994	⑧ 三大プロジェクトの推進「ねりま推し」		268		
② 校舎等の改築および体育館の空調整備		5,868	⑨ 保育士等処遇改善事業（区独自加算分）		246		
③ 特色ある公園等の整備		4,838	⑩（仮称）東京都練馬児童相談所の設置		228		
④ 都市計画道路・生活幹線道路の整備		951	⑪ 都市型軽費老人ホームの整備補助		108		
⑤ 第二子以降の学校給食費無償化事業		864	⑫ 大江戸線の延伸に向けた取組とまちづくりの推進		81		
⑥ キャッシュレス決済ポイント還元事業		800	⑬ 西武新宿線連続立体交差化の促進とまちづくりの推進		67		
⑦ コミュニティバス「みどりバス」の運行		322	⑭（仮称）ねりま協働ラボ、地域おこしプロジェクトの実施		9		
5 年 度 ～ 7 年 度 の 主 な 計 画 事 業 （ 事 業 名 及 び 事 業 費 ）							
（事 業 名）		（事業期間）	（総事業費）	（5年度）	（6年度）	（7年度）	
大江戸線の延伸		1	14	14	－	－	
保育所待機児童ゼロの継続		1	359	359	－	－	
高齢者地域包括ケアシステムの確立		1	787	787	－	－	
美術館再整備と駅周辺のまちづくり		1	148	148	－	－	
映像文化のまちづくり		1	39	39	－	－	
DXで区民と区政を直につなぐ		1	420	420	－	－	

令和5年度普通会計予算の概要 (2)

団体名：

練馬区

(単位：百万円、%)

区 分	予算額	構成比	増減額	増減率	主な増減理由 (対前年度当初、百万円単位)
歳 入	302,525	100.0	14,457	5.0	
一 般 財 源	182,959	60.5	5,108	2.9	
特 別 区 税	69,847	23.1	65	0.1	特別区民税24(65,600→65,624)、特別区たばこ税24(3,724→3,748)
財 調 交 付 金	92,840	30.7	4,503	5.1	普通交付金4,503(86,338→90,840)
※ そ の 他	20,272	6.7	540	2.7	地方消費税交付金580(15,420→16,000)、株式譲渡所得割交付金100(1,100→1,000)
特 定 財 源	119,567	39.5	9,349	8.5	
国 庫 支 出 金	63,399	21.0	8,924	16.4	感染症予防対策費【補助金】3,576(23→3,599)、感染症予防対策費【負担金】2,556(303→2,859)、社会資本整備総合交付金2,015(478→2,493)
都 支 出 金	28,150	9.3	891	3.3	子ども医療費助成費407(皆増)、都市計画交付金359(563→922)、学校施設整備費221(48→269)、感染症区市町村緊急包括支援事業費△646(1,118→472)
特 別 区 債	6,393	2.1	△ 336	△ 5.0	公共施設等大規模改修債1,653(1,046→2,699)、校舎等建設債878(780→1,658)、公共施設等建設債△2,261(2,669→408)
繰 入 金	6,380	2.1	△ 2,581	△ 28.8	施設整備基金繰入金561(皆増)、財政調整基金繰入金387(5,320→5,707)、医療環境整備基金△3,559(皆減)
繰 越 金	2,000	0.7	0	0.0	
そ の 他	13,245	4.4	2,451	22.7	土地開発公社貸付金返還金2,032(1,119→3,151)、競馬組合配分金100(500→600)、不動産売却収入292(57→349)
性 質 別 歳 出	302,525	100	14,457	5.0	
義 務 的 経 費	160,305	53.0	△ 278	△ 0.2	
人 件 費	43,100	14.2	△ 2,952	△ 6.4	退職金△2,198(3,856→1,658)
※ 職 員 給	28,693	9.5	△ 1,161	△ 3.9	期末勤勉手当△761(8,082→7,321)、給料△423(15,945→15,522)、時間外勤務手当△37(1,391→1,354)
扶 助 費	112,326	37.1	2,941	2.7	私立保育所運営経費1,000(22,271→23,271)、保育所維持運営費725(6,753→7,478)、生活保護法にもとづく保護費631(31,442→32,073)
公 債 費	4,880	1.6	△ 267	△ 5.2	元金49(3,053→3,102)、利子△5(364→359)、基金積立金(満期一括償還)△311(1,729→1,418)
投 資 的 経 費	30,888	10.2	2,554	9.0	
普通建設事業費	30,888	10.2	2,554	9.0	
補 助 事 業	8,140	2.7	5,038	162.4	石神井公園駅南口西地区市街地再開発事業2,602(280→2,882)、公園新設改修費2,367(246→2,613)、小中学校校舎等改築443(922→1,365)
単 独 事 業	22,747	7.5	△ 2,483	△ 9.8	小中学校校舎等改築2,712(4,935→7,647)、練馬文化センター天井等改修工事1,994(923→2,916)、練馬光が丘病院移転改築整備△5,424(皆減)
そ の 他	0	0.0	0	—	
そ の 他 の 経 費	111,332	36.8	12,180	12.3	
物 件 費	61,080	20.2	10,038	19.7	新型コロナウイルスワクチン接種経費5,984(皆増)、キャッシュレス決済ポイント還元事業経費800(皆増)、おりっこクラブ運営委託料490(2,450→2,940)
維 持 補 修 費	3,351	1.1	563	20.2	河川維持管理費117(105→222)、道路橋梁維持費61(1,694→1,756)、小中学校維持補修費31(489→520)
補 助 費 等	19,107	6.3	1,493	8.5	学校給食費補助関係経費941(皆増)、清掃一組分担金162(3,049→3,211)、仮称地域応援臨時交付金20(皆増)
積 立 金	103	0.0	12	13.3	区営住宅整備基金積立金13(15→28)、財政調整基金積立金5(32→37)
繰 出 金	24,310	8.0	177	0.7	後期高齢者医療会計繰出金346(8,704→9,050)、介護保険会計繰出金1(9,389→9,390)、国民健康保険会計繰出金△240(5,729→5,489)
そ の 他	3,382	1.1	△ 103	△ 3.0	土地開発公社貸付金△102(3,360→3,258)
目 的 別 歳 出	302,525	100.0	14,457	5.0	
総 務 費	22,108	7.3	1,324	6.4	練馬文化センター天井等改修工事2,062(923→2,985)、マイナンバーカード交付支援業務委託159(229→388)、本庁舎EV改修工事△300(皆減)
民 生 費	170,736	56.4	1,833	1.1	私立保育所運営経費1,000(22,271→23,271)、保育所維持運営費725(6,753→7,478)、生活保護法にもとづく保護費631(31,442→32,073)
衛 生 費	28,534	9.4	113	0.4	新型コロナウイルスワクチン接種経費5,994(皆増)、酸素・医療提供ステーション関係経費△914(皆減)、練馬光が丘病院移転改築整備△5,424(皆減)
土 木 費	26,375	8.7	4,039	18.1	石神井公園駅南口西地区市街地再開発事業2,602(280→2,882)、公園新設改修費1,627(3,211→4,838)
教 育 費	41,462	13.7	4,749	12.9	小中学校校舎等改築3,155(5,857→9,012)、学校給食費補助関係経費941(皆増)、小中学校光熱水費703(1,321→2,024)
そ の 他	13,311	4.4	2,399	22.0	キャッシュレス決済ポイント還元事業経費800(皆増)、全国都市農業フェスティバル推進経費139(132)、地域連携事業委託料59(2→61)

※「一般財源・その他」欄には、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金の合計額を計上する。
 ※「職員給」欄には、任期の定めのない常勤職員・任期付職員・再任用職員・会計年度任用職員(フルタイム)の基本給・その他手当の合計額を計上する。

令和5年度普通会計予算の概要 (1)

団体名： 足立区

(単位：百万円、%)

人 口	令2国調確定値	695,043 人	職 員 数		普通会計	事業会計	合 計
	4. 1. 1	689,106 人		4. 4. 1	3,359 人	99 人	3,458 人
	5. 1. 1	690,114 人		5. 4. 1	3,428 人	97 人	3,525 人
予 算 編 成 方 針	「明日のあだちへ。安心と活力を」(令和5年度予算のタイトル) 新型コロナウイルス感染症対策の継続とともに、コロナ禍や物価高騰等の厳しい社会情勢の中であっても、区民生活に寄り添い支え、安心・安全を大勢の方に実感していただけるような予算を目指して編成した。 特に、東京都が10年ぶりに見直した首都直下地震等の被害想定を受け、切迫する大規模災害に備えた耐震改修・解体助成の拡充をはじめとする震災や火災等に強いまちづくりの推進や、未来ある子どもたちの学習環境を整え、経済的自立を後押しする「子ども・若者全力応援プラン」等を新たに打ち出すとともに、「SDGs未来都市」の取組みなど、持続可能性を意識した予算とした。						
	《留意事項》 ・包括予算制度の趣旨を踏まえたうえで、各部長の責任において予算を編成する。 ・「基本計画」や「公共施設等総合管理計画」を念頭に置き、トータルコストや事業の全体像・将来像を想定しながら各事業を計画する。 ・ゼロベースでの既存事業の精査、歳入増加及び歳出削減に努める計画的な予算編成を行う。						
状 普 通 会 計 況 の	5 年 度 当 初 予 算			4 年 度 当 初 予 算			
	予 算 額	増 減 額	増 減 率	予 算 額	増 減 額	増 減 率	
	318,645	2,904	0.9	315,741	128	0.0	
区 政 の 中 期 的 課 題							
足立区基本構想に掲げる区の将来像を実現するために、基本計画では施策の方向性を以下の項目のとおりとして策定している。 ①持続可能な区政運営の推進 ②協働・協創のさらなる推進 ③安全で、活力と魅力のあるまちづくりの推進 ④戦略的な公共施設マネジメントの推進 R5.2に足立区中期財政計画(計画期間R5～R10年度)を策定。今後、老朽化した公共施設が一斉に更新時期を迎えること、建設資材や人件費の高騰により多額の工事費が見込まれるため、不断の努力による歳出削減、工事時期の見直しによる平準化やコスト削減の新たな手法等を検討する必要がある。							
5 年 度 の 主 要 事 業 (事 業 名 及 び 予 算 額)							
事業名		予算額	事業名		予算額		
① 建築物の耐震化対策・不燃化対策		1,574	⑧ SDGs未来都市あだち		123		
② 切れ目のない消費喚起策		1,302	⑨ 客引き行為等防止のためのパトロール		35		
③ 私立幼稚園・認定こども園の給食費無償化		438	⑩ エリアデザインの推進(綾瀬・北綾瀬・江北・西新井)		1,770		
④ 区立中学校の給食費無償化		861	⑪ 区立小・中学校の学習系Wi-Fi機器の増設		1,480		
⑤ 返済不要の給付型奨学金の新設		94	⑫ パラスポーツの推進		31		
⑥ 高齢者紙おむつ支給の要件緩和		208	⑬ 高校生世代の医療費助成拡充		518		
⑦ 高齢者補聴器購入費用助成額拡充と要件緩和		31	⑭ HPVワクチン接種事業		1,434		
5 年 度 ～ 7 年 度 の 主 な 計 画 事 業 (事 業 名 及 び 事 業 費)							
(事 業 名)		(事業期間)	(総事業費)	(5年度)	(6年度)	(7年度)	
区立小・中学校の改築事業		R5～R10	32,866	3,282	4,327	2,856	
道路の新設事業		R5～R10	26,500	2,036	9,495	1,865	
公園等の整備事業		R5～R10	13,873	1,526	837	906	
本庁舎改修事務		R5～R10	8,630	689	1,963	932	
道路の改良事業		R5～R10	5,637	1,139	1,038	910	
衛生関係施設改修事務		R5～R10	5,464	526	2,510	87	

令和4年度1号補正、令和5年度1・2号補正含む

令和5年度普通会計予算の概要 (2)

団体名： 足立区

(単位：百万円、%)

区 分	予算額	構成比	増減額	増減率	主な増減理由 (対前年度当初、百万円単位)
歳 入	318,645	100.0	2,904	0.9	
一 般 財 源	183,494	57.6	10,211	5.9	
特 別 区 税	53,687	16.8	2,145	4.2	特別区民税現年普通徴収分1,376 (11,070→12,446) 特別区民税現年特別徴収分710 (33,968→34,678)
財 調 交 付 金	111,059	34.9	7,859	7.6	普通交付金7,859 (102,200→110,059)
※ そ の 他	18,748	5.9	207	1.1	配当割交付金187 (592→779) 自動車重量譲与税10 (667→677)
特 定 財 源	135,151	42.4	△ 7,307	△ 5.1	
国 庫 支 出 金	70,510	22.1	△ 4,605	△ 6.1	連続立体交差事業費△2,085 (2,283→198) 都市再生整備事業費△1,385 (1,387→2)
都 支 出 金	26,485	8.3	1,432	5.7	とうきょうママパパ応援事業補助金780 (152→932) 高校生等医療費助成事業補助金450 (皆増)
特 別 区 債	1,535	0.5	1,531	38,275.0	校舎建設債1,531 (皆増)
繰 入 金	25,538	8.0	△ 5,647	△ 18.1	義務教育施設建設等資金積立基金繰入金△3,634 (8,659→5,025) 公共施設建設資金積立基金繰入金△1,727 (6,197→4,470)
繰 越 金	1,000	0.3	0	0.0	
そ の 他	10,082	3.2	△ 18	△ 0.2	健康保険料△152 (皆減) / 土地開発公社貸付金元金△139 (皆減) / 生活保護費返還金△75 (684→609) / 資源売却収入253 (220→473)
性 質 別 歳 出	318,645	100	2,904	0.9	
義 務 的 経 費	163,803	51.4	2,014	1.2	
人 件 費	38,335	12.0	△ 562	△ 1.4	退職金△625 (2,458→1,833) / 職員給△256 (23,440→23,184) / 委員等報酬446 (5,978→6,424)
※ 職 員 給	23,184	7.3	△ 256	△ 1.1	期末手当△164 (3,146→2,982) / 給料△155 (12,132→11,977) / 勤勉手当141 (2,741→2,882)
扶 助 費	121,959	38.3	2,409	2.0	感染症予防・患者医療費公費負担事業1,216 (370→1,586) 子ども医療費助成事業470 (2,843→3,313)
公 債 費	3,509	1.1	167	5.0	特別区債元金の償還219 (3,069→3,288) 特別区債利子の支払△53 (273→220)
投 資 的 経 費	39,396	12.4	△ 1,529	△ 3.7	
普通建設事業費	39,396	12.4	△ 1,529	△ 3.7	
補 助 事 業	4,498	1.4	△ 8,278	△ 64.8	鉄道立体化の促進事業△3,778 (4,150→372) / 道路の新設事業△3,584 (4,016→432) / 区立小・中学校の改築事業△1,015 (1,750→735)
単 独 事 業	34,898	11.0	6,749	24.0	施設営繕事業4,073 (2,340→6,413) / 学校教育関係施設改修事業1,266 (8→1,274) / 区立小・中学校の改築事業△2,421 (4,968→2,547)
そ の 他	0	0.0	0	—	
そ の 他 の 経 費	115,445	36.2	2,419	2.1	
物 件 費	59,672	18.7	4,035	7.3	電子計算組織管理運営事務1,140 (6,342→7,482) / 小・中学校公共料金管理事業1,244 (1,347→2,591) / 妊産婦・乳幼児相談事業921 (211→1,132)
維 持 補 修 費	1,669	0.5	116	7.5	生涯学習関係施設維持補修事業51 (55→106) / 道路の維持事業30 (502→532) / 校外施設管理運営事業22 (13→35)
補 助 費 等	22,407	7.0	△ 2,535	△ 10.2	「あだちから」生活応援臨時給付金支給事業△5,900 (皆減) 中小企業融資事業1,800 (916→2,716)
積 立 金	977	0.3	53	5.7	育英資金事業203 (369→572) / あだち子どもの未来応援基金積立金△100 (201→101) / 子ども・子育て施設整備基金積立金△67 (72→5)
繰 出 金	30,256	9.5	1,040	3.6	介護保険特別会計繰出金802 (10,571→11,373) 後期高齢者医療特別会計繰出金410 (9,655→10,065)
そ の 他	464	0.1	△ 290	△ 38.4	足立区土地開発公社に対する貸付金△161 (170→9) 育英資金貸付金△129 (176→47)
目 的 別 歳 出	318,645	100.0	2,904	0.9	
総 務 費	19,668	6.2	△ 862	△ 4.2	情報システムの構築、改造事業△1,195 (1,753→558) / 給与費△635 (8,793→8,158) / 足立区議会議員・足立区長選挙事務417 (皆増)
民 生 費	183,874	57.7	△ 1,007	△ 0.5	「あだちから」生活応援臨時給付金支給事業△5,991 (皆減) / 施設営繕事業1,737 (865→2,602) / 私立保育園の運営費助成事業839 (17,993→18,832)
衛 生 費	27,168	8.5	1,058	4.1	感染症予防・患者医療費公費負担事業1,391 (784→2,175) 妊産婦・乳幼児相談事業922 (211→1,133)
土 木 費	23,832	7.5	△ 5,285	△ 18.2	道路の新設事業△3,365 (5,401→2,036) / 鉄道立体化の促進事業△3,202 (4,565→1,363) / 建築物耐震化促進事業341 (479→820)
教 育 費	51,724	16.2	7,012	15.7	施設営繕事業2,821 (756→3,577) / 学校教育関係施設改修事業1,266 (8→1,274) / 小・中学校給食業務運営事業996 (3,079→4,075)
そ の 他	12,379	3.9	1,987	19.1	中小企業融資事業1,800 (917→2,717) / 商店街活動支援事業277 (1,089→1,366) / 施設営繕事業△549 (550→1)

※「一般財源・その他」欄には、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金の合計額を計上する。
 ※「職員給」欄には、任期の定めのない常勤職員・任期付職員・再任用職員・会計年度任用職員(フルタイム)の基本給・その他手当の合計額を計上する。

令和4年度1号補正、令和5年度1・2号補正含む

令和5年度普通会計予算の概要 (1)

団体名： 葛飾区

(単位：百万円、%)

人 口	令2国調確定値	453,093 人	職 員 数		普通会計	事業会計	合 計
	4. 1. 1	462,083 人		4. 4. 1	2,924 人	99 人	3,023 人
	5. 1. 1	464,175 人		5. 4. 1	3,022 人	103 人	3,125 人
予 算 編 成 方 針	・歳入面では、特別区交付金が原資となる市町村民税法人分の堅調な推移に加え、児童相談所設置に伴う関連事務に係る加算などにより77億円の増が見込まれており、さらに特別区民税や地方消費税交付金などをあわせた一般財源総額では93億円の増を見込んでいる。 ・歳出面では、退職年齢引き上げに伴い定年退職の該当となる職員が皆減することにより退職手当を含む人件費の減が見込まれるものの、駅周辺の市街地再開発事業の進捗による増などにより普通建設事業費が37億円増加しているほか、児童相談所を新たに設置し、子ども達を住み慣れた身近な地域で切れ目なく支援していくための経費、さらに学校給食費の完全無償化やかっしか出産応援給付金など区独自の子育て支援策に係る経費の増加を見込んでいる。 ・予算編成においては、経営改革の取組を推し進め、事務事業の見直しを行うとともに、公共施設整備や街づくり事業については積立基金から繰入れを行い、さらに、新型コロナウイルス感染症対策には、財政調整基金から繰入れて対応するなど、財政対応力を最大限活用した結果、一般会計では2,231億円と葛飾区の当初予算では過去最大規模となった。 ・スポーツの振興に留まらず、区内産業や観光業をはじめ、地域経済を大きく活性化させ、防災面、環境面へ大きな効用をもたらすことが期待されるサッカースタジアムの整備に向けて、私学事業団総合運動場の用地を取得するための経費を、平成25年度を最後に休止していた用地特別会計において計上した。						
状 普 通 会 計 況 の	5 年 度 当 初 予 算			4 年 度 当 初 予 算			
	予 算 額	増 減 額	増 減 率	予 算 額	増 減 額	増 減 率	
	257,601	46,082	21.8	211,518	8,766	4.3	
区 政 の 中 期 的 課 題							
「夢と誇りあるふるさと葛飾」実現のため、14の「葛飾・夢と誇りのプロジェクト」を掲げている。 1 協働推進 8 「ゼロエミッションかっしか」実現 2 「健康長寿のまち、葛飾」推進 9 花いっぱいのもちづくり推進 3 共生社会実現 10 産業応援 4 「子育てするなら、葛飾で」推進 11 「観光・文化のまち葛飾」推進 5 学力・体力向上 12 公共施設の魅力向上 6 危機対応力向上 13 かっしかファン活用 7 安全・快適な交通環境実現 14 スマートかっしか実現							
5 年 度 の 主 要 事 業 (事 業 名 及 び 予 算 額)							
事業名		予算額	事業名		予算額		
① 公共用地の整備		35,032	⑧ 児童相談体制の強化		2,416		
② 学校給食費の完全無償化		1,418	⑨ 感染症対策の強化		669		
③ 出産・子育て応援ギフト給付事業		188	⑩ 亀有地域観光拠点施設整備事業		334		
④ かっしか出産応援給付金給付事業		169	⑪ 新金線の旅客化		1,045		
⑤ 妊婦健康診査事業		302	⑫ 総合庁舎の整備		1,082		
⑥ かっしかグローバル人材育成事業		173	⑬ 民間建築物耐震診断・改修事業		663		
⑦ 水泳指導の充実		205	⑭				
5 年 度 ～ 7 年 度 の 主 な 計 画 事 業 (事 業 名 及 び 事 業 費)							
(事 業 名)		(事業期間)	(総事業費)	(5年度)	(6年度)	(7年度)	
幹線道路(都市計画道路整備)		H14～R13	50,195	4,368	4,535	4,017	
京成押上線連続立体交差事業		H14～R12	41,655	1,490	1,294	2,623	
学校施設の改築		H22～R10	36,567	5,821	8,927	4,777	
立石駅北口地区市街地再開発事業		R3～R11	36,008	5,614	6,783	7,953	
児童相談所建設工事		R3～R5	2,249	1,042	0	0	
亀有地域観光拠点施設建設工事		R5～R6	621	248	373		

令和5年度普通会計予算の概要 (2)

団体名： 葛飾区

(単位：百万円、%)

区 分	予算額	構成比	増減額	増減率	主な増減理由 (対前年度当初、百万円単位)
歳 入	257,601	100.0	46,082	21.8	
一 般 財 源	132,450	51.4	10,114	8.3	
特 別 区 税	36,339	14.1	1,403	4.0	特別区民税 1,266 (31,532→32,798) たばこ税 123 (3,094→3,217)
財 調 交 付 金	83,000	32.2	7,700	10.2	普通交付金 7,200 (73,800→81,000) 特別交付金 500 (1,500→2,000)
※ そ の 他	13,111	5.1	1,011	8.4	地方消費税交付金 920 (9,420→10,340) 自動車重量譲与税 13 (487→500)
特 定 財 源	125,151	48.6	35,968	40.3	
国 庫 支 出 金	48,390	18.8	3,185	7.0	市街地再開発事業費 2,686 (2,259→4,945) 児童養護等施設費 400 (皆増) 新型コロナウイルスワクチン接種対策費 △608 (953→345)
都 支 出 金	17,364	6.7	752	4.5	都市計画交付金 230 (1,285→1,515) 高校生等医療費助成事業費 213 (皆増) 参議院議員選挙費 △160 (皆減)
特 別 区 債	35,000	13.6	35,000	皆増	用地取得債 35,000 (皆増)
繰 入 金	13,346	5.2	△ 2,449	△ 15.5	公共施設等整備基金繰入金 △1,566 (13,563→12,007) 財政調整基金繰入金 △212 (1,500→1,288)
繰 越 金	2,000	0.8	0	0.0	
そ の 他	9,051	3.5	△ 520	△ 5.4	土地開発公社貸付金元利収入 △768 (820→52) 競馬組合配分金 100 (500→600)
性 質 別 歳 出	257,601	100	46,082	21.8	
義 務 的 経 費	109,897	42.7	1,855	1.7	
人 件 費	30,696	11.9	△ 333	△ 1.1	
※ 職 員 給	19,746	7.7	633	3.3	給料 293 (10,653→10,945) 期末手当 96 (3,507→3,603) 勤勉手当 175 (2,279→2,454) 住居手当 11 (159→171)
扶 助 費	77,584	30.1	2,110	2.8	児童養護施設等措置経費 823 (皆増) 私立保育所運営費助成 308 (14,219→14,528) 私立幼稚園利用者負担軽減経費 △240 (1,284→1,044)
公 債 費	1,617	0.6	77	5.0	総務債 30 (2→32) 福祉債 30 (72→102) 教育債 13 (1,030→1,043) 衛生債 5 (皆増)
投 資 的 経 費	62,504	24.3	38,690	162.5	
普通建設事業費	62,504	24.3	38,690	162.5	
補 助 事 業	13,597	5.3	5,167	61.3	立石駅周辺地区市街地再開発事業経費 4,441 (1,236→5,677) 水元小学校改築経費 691 (91→782)
単 独 事 業	48,907	19.0	33,523	217.9	私学事業団総合運動場取得費35,001 (皆増) 清掃関連施設建設工事費 562 (732→1,294) 亀有地域観光拠点施設建設経費 248 (皆増)
そ の 他	0	0.0	0	—	
そ の 他 の 経 費	85,200	33.1	5,537	7.0	
物 件 費	40,363	15.7	1,811	4.7	I C T 基盤管理運営経費 588 (1,826→2,413) 感染症対策強化事業経費 560 (104→663) 個人番号カード交付等事務経費 211 (132→343)
維 持 補 修 費	4,419	1.7	888	25.2	道路改修 (施設更新) 経費 246 (114→359) 小中学校校舎等改修経費 210 (1,735→1,945) 橋梁補修経費 98 (185→284)
補 助 費 等	12,623	4.9	1,336	11.8	給食費助成 1,312 (105→1,418) 精神保健福祉包括ケア推進事業経費 145 (1→145) 清掃一部事務組合等分担金 121 (1,973→2,094)
積 立 金	5,583	2.2	586	11.7	総合庁舎整備基金積立金 1,031 (19→1,051) 新金貨物線旅客化整備基金積立金 1,002 (3→1,005) 公共施設等整備基金積立金 △1,464 (4,791→3,327)
繰 出 金	18,834	7.3	943	5.3	国民健康保険事業特別会計繰出金 336 (4,826→5,162) 後期高齢者医療事業特別会計繰出金 324 (6,182→6,506)
そ の 他	3,380	1.3	△ 28	△ 0.8	
目 的 別 歳 出	257,601	100.0	46,082	21.8	
総 務 費	58,316	22.6	34,816	148.1	私学事業団総合運動場取得費35,001 (皆増) 庁舎管理経費 487 (1,199→1,686) 財政管理経費 △1,457 (5,320→3,863)
民 生 費	114,036	44.3	4,545	4.2	私立児童福祉施設措置等経費 1,137 (19,088→20,224) 児童相談所建設経費719 (560→1,279) 認証保育所運営助成等経費 △333 (2,517→2,184)
衛 生 費	16,867	6.5	79	0.5	防疫事業経費 539 (411→950) 精神保健事業経費 274 (1,536→1,810) 新型コロナウイルスワクチン接種事業経費 △420 (1,966→1,547)
土 木 費	27,299	10.6	5,757	26.7	街づくり事業経費 5,093 (6,369→11,462) 都市整備管理総務事務経費 1,394 (401→1,796) 都市計画道路整備事業経費 △1,342 (2,162→820)
教 育 費	30,440	11.8	△ 407	△ 1.3	校舎 (小) 建設経費 2,769 (1,669→4,438) 小中合築校舎建設経費 △3,213 (4,439→1,225) 校舎 (小) 大規模改修経費 △1,537 (1,694→158)
そ の 他	10,642	4.1	1,293	13.8	物価・原油価格高騰等対策緊急融資事業経費 713 (皆増) 災害対策経費 406 (980→1,386) 新型コロナ対策緊急融資事業経費 △469 (1,151→682)

※「一般財源・その他」欄には、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金の合計額を計上する。
 ※「職員給」欄には、任期の定めのない常勤職員・任期付職員・再任用職員・会計年度任用職員(フルタイム)の基本給・その他手当の合計額を計上する。

令和5年度普通会計予算の概要 (1)

団体名： 江戸川区

(単位：百万円、%)

人 口	令2国調確定値	697,932人	職 員 数		普通会計	事業会計	合 計
	4. 1. 1	689,739人		4. 4. 1	3,542人	188人	3,730人
	5. 1. 1	688,153人		5. 4. 1	3,458人	184人	3,642人
予 算 編 成 方 針	我が国の景気は、ウィズコロナの下で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。						
	本区の歳入においては、特別区民税や特別区交付金の増を見込むものの、生産年齢人口の減少や景気の動向による減収リスクに加え、国による都市部への不合理な税源偏在是正措置等の影響もあり、予断を許さない状況である。						
	一方、歳出においては、区民生活を守るためウィズコロナへの対応に加え、高齢化に伴う社会保障経費の増加、老朽化が進む公共施設の再編・整備への対応、さらには大規模災害への備え等、増大し続ける財政需要を抱えている。						
	このような厳しい財政環境の中にあっても、共生社会ビジョン及びSDGs ビジョンを本格的に推し進め、誰一人取り残さない「ともに生きるまち」を実現するため、より一層効果的な施策を展開しつつ、中・長期的視点に立ち、将来に向けても負担を先送りしない計画性のある持続可能な行財政運営を推進すべく、以下の視点による予算編成を行った。						
状 普 通 会 計 況 の	5 年 度 当 初 予 算			4 年 度 当 初 予 算			
	予 算 額	増 減 額	増 減 率	予 算 額	増 減 額	増 減 率	
	290,358	6,525	2.3	283,833	7,503	2.7	
	区 政 の 中 期 的 課 題						
2030年SDGsビジョン							
1 区民一人ひとりが希望を持ち、多様性に満ちあふれた、自分らしく輝けるまち							
2 生命・財産を守るため、みんなで力を合わせてあらゆる危機を乗り越える、安全で安心なまち							
3 限りある資源を大切に、青い空、豊かな水辺とみどりを守り育てる、環境にやさしいまち							
4 歴史ある産業と新たな産業が調和し、地域に活力と価値を生み出す、経済が元気なまち							
5 地域の特色を生かしたまちづくりが進み、快適で便利な暮らしができる、住み続けたいまち							
5 年 度 の 主 要 事 業 （ 事 業 名 及 び 予 算 額 ）							
事業名				事業名			
予算額				予算額			
① 総合レクリエーション公園等リニューアル事業				1,718	⑧ スマホ不保持世帯への購入助成とデジタルデバйд解消		
② 学力向上のための民間委託による放課後補習教室				540	⑨ 「来庁不要の区役所」の推進		
③ SDGsを通じたシティブランディング施策				72	⑩ おくやみコーナーの設置		
④ 気候変動に備え、脱炭素を目指す補助金				71	⑪ 未来を担う子どものための区民基礎調査		
⑤ 姉妹都市ホノルル市とのさらなる交流				58	⑫ みんなのしごと受注開拓ネットワーク事業		
⑥ AIの活用				58	⑬ 睡眠の質向上を目指した「快眠健診」と伴走支援の実施		
⑦ 高潮による浸水・排水状況の可視化				51	⑭ ひきこもり状態にある方へシステムを活用した支援の実施		
5 年 度 ～ 7 年 度 の 主 な 計 画 事 業 （ 事 業 名 及 び 事 業 費 ）							
(事 業 名)		(事業期間)	(総事業費)	(5年度)	(6年度)	(7年度)	
都市計画道路整備事業		H14～R10	71,895	3,794	4,852	4,402	
土地区画整理事業		H27～R16	25,249	1,381	1,161	5,427	
学校改築事業		R2～R7	38,092	13,080	7,389	343	
再開発事業		H28～R12	61,926	6,660	6,383	9,849	
公園整備事業		R4～R8	7,626	1,605	1,068	1,317	

令和5年度普通会計予算の概要 (2)

団体名： 江戸川区

(単位：百万円、%)

区 分	予算額	構成比	増減額	増減率	主な増減理由 (対前年度当初、百万円単位)
歳 入	290,358	100.0	6,524	2.3	
一 般 財 源	181,840	62.6	11,232	6.6	
特 別 区 税	58,259	20.1	1,972	3.5	特別区民税1,695 (50,935→52,630)、特別区たばこ税249 (4,892→5,141) 等
財 調 交 付 金	103,600	35.7	7,300	7.6	普通交付金7,300 (94,800→102,100)
※ そ の 他	19,981	6.9	1,960	10.9	地方消費税交付金2,000 (14,000→16,000) 等
特 定 財 源	108,518	37.4	△ 4,707	△ 4.2	
国 庫 支 出 金	62,633	21.6	△ 4,555	△ 6.8	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費国庫補助金△3,652 (皆減)、新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金△1,015 (皆減)
都 支 出 金	23,872	8.2	2,350	10.9	都市計画交付金586 (1,405→1,991)、とうきょうママパパ応援事業費531 (271→802)、スクールソーシャルワーカー活用事業費386 (25→411) 等
特 別 区 債	0	0.0	△ 93	皆減	学校用地取得事業債△93 (皆減)
繰 入 金	9,332	3.2	△ 3,311	△ 26.2	大型区民施設及び庁舎等整備基金繰入金△3,155 (3,652→497)、災害対策基金繰入金△984 (皆減) 等
繰 越 金	2,820	1.0	715	34.0	
そ の 他	9,861	3.4	187	1.9	特別区競馬組合配分金100 (500→600) 等
性 質 別 歳 出	290,358	100	6,524	2.3	
義 務 的 経 費	141,207	48.6	△ 2,188	△ 1.5	
人 件 費	36,547	12.6	△ 2,334	△ 6.0	退職金△2,651 (3,226→575) 等
※ 職 員 給	22,823	7.9	△ 358	△ 1.5	
扶 助 費	104,648	36.0	142	0.1	子ども医療助成費547 (3,237→3,784)、生活保護費△749 (38,083→37,334)、訓練等給付費453 (4,439→4,892) 等
公 債 費	12	0.0	4	55.1	特別区債の元金償還費4 (7→11)
投 資 的 経 費	35,794	12.3	118	0.3	
普通建設事業費	35,794	12.3	118	0.3	
補 助 事 業	6,139	2.1	1,258	25.8	再開発事業推進費1,151 (皆増)、学校改築事業費△238 (3,173→2,935) 等
単 独 事 業	29,655	10.2	△ 1,140	△ 3.7	新庁舎建設費△2,996 (皆減)、公園等整備費1,388 (皆増) 等
そ の 他	0	0.0	0	—	
そ の 他 の 経 費	113,356	39.0	8,594	8.2	
物 件 費	52,287	18.0	2,305	4.6	D X推進事務費1,248 (3,186→4,434)、学校維持管理費 (小学校) 694 (1,137→1,831)、角野栄子児童文学館開設準備費666 (38→704) 等
維 持 補 修 費	7,693	2.6	196	2.6	道路等維持管理費105 (537→642)、子育てひろば事業費73 (140→213) 等
補 助 費 等	15,129	5.2	△ 457	△ 2.9	施設等利用給付費△516 (2,678→2,162) 等
積 立 金	14,664	5.1	5,867	66.7	教育施設整備基金積立費9,531 (5,000→14,531)、大型区民施設及び庁舎等整備基金積立費△3,669 (3,732→63) 等
繰 出 金	23,209	8.0	716	3.2	後期高齢者医療特別会計繰出金519 (7,662→8,181) 等
そ の 他	374	0.1	△ 33	△ 8.0	省電力型街路灯設置資金貸付事業費△23 (25→3) 等
目 的 別 歳 出	290,358	100.0	6,524	2.3	
総 務 費	25,814	8.9	△ 5,737	△ 18.2	新庁舎建設費△2,998 (皆減)、大型区民施設及び庁舎等整備基金積立費△2,972 (3,035→63) 等
民 生 費	152,446	52.5	△ 60	△ 0.0	生活保護費△749 (38,083→37,334)、子ども医療助成費549 (3,365→3,914) 等
衛 生 費	22,005	7.6	△ 3,511	△ 13.8	新型コロナウイルスワクチン接種対策費△4,639 (4,668→29)、出産・子育て応援事業費548 (皆増) 等
土 木 費	24,676	8.5	2,396	10.8	公園等整備費1,388 (皆増)、再開発事業推進費1,163 (3,649→4,812) 等
教 育 費	60,737	20.9	13,344	28.2	教育施設整備基金積立費9,531 (5,000→14,531)、学校施設改築費2,424 (13,249→15,673)、学校維持管理費1,048 (1,766→2,814) 等
そ の 他	4,680	1.6	92	2.0	中小企業物価高騰対策融資事業費166 (皆増)、都市型産業育成等事業費63 (127→190) 新型コロナウイルス感染症対策融資等△212 (757→545) 等

※「一般財源・その他」欄には、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金の合計額を計上する。
 ※「職員給」欄には、任期の定めのない常勤職員・任期付職員・再任用職員・会計年度任用職員(フルタイム)の基本給・その他手当の合計額を計上する。

令和5年度普通会計予算の概要 (1)

団体名：特別区人事・厚生事務組合

(単位：百万円、%)

人 口	令2国調確定値		職 員 数		普通会計	事業会計	合 計				
	4. 1. 1			4. 4. 1	253 人		253 人				
	5. 1. 1			5. 4. 1	246 人		246 人				
予 算 編 成 方 針	・事業費のみでなく人件費を含めたフルコストを念頭に「最少の経費で最大の効果」をあげられるように、事務執行体制の構築及び経費の最適化に努め、十分な説明責任を果たすことができる内容とすること ・特に、特別区分担金を財源とする事業経費については、できる限り同分担金の引上げを抑えられるよう創意工夫を凝らし算定すること										
状 普 通 会 計 況 の	5 年 度 当 初 予 算			4 年 度 当 初 予 算							
	予 算 額	増 減 額	増 減 率	予 算 額	増 減 額	増 減 率					
	8,601	432	5.3	8,170	△ 94	△ 1.1					
区 政 の 中 期 的 課 題											
・厚生関係施設の計画的整備 ・厚生関係施設及び路上生活者対策施設の効果的な事業運営 ・特別区共同研修のあり方 ・特別区職員採用候補者の確保策の強化・充実											
5 年 度 の 主 要 事 業 （ 事 業 名 及 び 予 算 額 ）											
事業名				事業名							
予算額				予算額							
① 特別区職員共同研修				⑧							
② 人事委員会運営				⑨							
③ 厚生関係施設運営				⑩							
④ 施設整備事業（高浜荘移転改築事業等）				⑪							
⑤ 路上生活者対策事業				⑫							
⑥ 組合教育委員会事務管理				⑬							
⑦				⑭							
5 年 度 ～ 7 年 度 の 主 な 計 画 事 業 （ 事 業 名 及 び 事 業 費 ）											
（ 事 業 名 ）		（事業期間）		（総事業費）		（5年度）		（6年度）		（7年度）	
高浜荘移転改築事業		H28～R7年度		3,172		471		551		1,622	
淀橋荘建替事業		R5～R9年度		3,840		71		107		1,290	

令和5年度普通会計予算の概要 (2)

団体名：特別区人事・厚生事務組合

(単位：百万円、%)

区 分	予算額	構成比	増減額	増減率	主な増減理由 (対前年度当初、百万円単位)
歳 入	8,601	100.0	432	5.3	
一 般 財 源	0	0.0	0	—	
特 別 区 税	0	0.0	0	—	
財 調 交 付 金	0	0.0	0	—	
※ そ の 他	0	0.0	0	—	
特 定 財 源	8,601	100.0	432	5.3	
国 庫 支 出 金	0	0.0	0	—	
都 支 出 金	1,269	14.7	△ 22	△ 1.7	路上生活者自立支援事業負担金 △49 (1,291→1,242) 保護施設等の感染拡大防止対策等支援事業補助金26 (0→26)
特 別 区 債	94	1.1	54	135.4	高浜荘移転改築事業債 54 (40→94)
繰 入 金	564	6.6	214	61.0	財政調整基金 167 (291→458) 厚生施設整備基金繰入金 47 (0→47)
繰 越 金	203	2.4	△ 5	△ 2.4	
そ の 他	6,471	75.2	191	3.0	厚生施設高浜荘移転補償金 229 (121→350) 保護事務受託収入 △41 (1,279→1,238)
性 質 別 歳 出	8,601	100	432	5.3	
義 務 的 経 費	2,710	31.5	△ 66	△ 2.4	
人 件 費	2,328	27.1	△ 71	△ 3.0	
※ 職 員 給	1,768	20.6	17	1.0	
扶 助 費	13	0.2	0	0.6	
公 債 費	368	4.3	6	1.5	
投 資 的 経 費	539	6.3	366	210.5	
普通建設事業費	539	6.3	366	210.5	
補 助 事 業	0	0.0	0	—	
単 独 事 業	539	6.3	366	210.5	厚生関係施設再編整備事業 365 (174→539)
そ の 他	0	0.0	0	—	
そ の 他 の 経 費	5,352	62.2	132	2.5	
物 件 費	4,561	53.0	△ 58	△ 1.3	
維 持 補 修 費	266	3.1	110	71.0	厚生関係施設整備費 111 (155→266)
補 助 費 等	392	4.6	47	13.5	研修施設分担金 13 (52→65) 試験選考費 5 (38→43) 厚生関係施設運営費 27 (21→48)
積 立 金	85	1.0	33	63.9	財政調整基金積立金 74 (0→74) 厚生施設整備基金積立金 △41 (47→6)
繰 出 金	0	0.0	0	—	
そ の 他	50	0.6	0	0.0	
目 的 別 歳 出	8,601	100.0	432	5.3	
総 務 費	2,910	33.8	16	0.6	
民 生 費	3,464	40.3	498	16.8	厚生関係施設整備費 111 (155→266) 厚生関係施設再編整備事業 365 (174→539)
衛 生 費	0	0.0	0	—	
土 木 費	0	0.0	0	—	
教 育 費	59	0.7	0	0.5	
そ の 他	2,168	25.2	△ 83	△ 3.7	

※「一般財源・その他」欄には、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金の合計額を計上する。
 ※「職員給」欄には、任期の定めのない常勤職員・任期付職員・再任用職員・会計年度任用職員(フルタイム)の基本給・その他手当の合計額を計上する。

令和5年度普通会計予算の概要（1）

団体名：臨海部広域斎場組合

（単位：百万円、％）

人 口	令2国調確定値		職 員 数		普通会計	事業会計	合 計				
	4. 1. 1			4. 4. 1	4 人		4 人				
	5. 1. 1			5. 4. 1	4 人		4 人				
予 算 編 成 方 針	○令和5年度予算は、燃料価格の高騰や火葬件数の急増等の斎場を取り巻く環境の変化に適切に対応し、令和6年度に予定している大規模修繕工事の準備を着実に進め、施設運営の更なる充実を図ることを基本方針として編成する。										
	【現状】 ・組織区内の人口増や高齢化により火葬需要は今後も増加する見込み。 ・ここ数年は火葬件数が想定を大きく超えて増えている。 ・新型コロナウイルスの影響等により低下していた控室・待合室等の利用率が回復しつつある。 ・開場から19年が経過し、建物や設備の老朽化が進んでいる。 ・燃料価格の高騰により光熱費の支出が大きく増加している。										
	○基本方針を踏まえ、維持管理にかかる費用を抑制しながらサービスの向上を図っていく。 ①施設利用率の高い状況が続く中、施設・設備の修繕について、施設の利用制限など斎場運営への影響が出ないよう計画的に実施していく。 ②令和6年度に実施予定の大規模修繕工事について、工事項目の精査・選定及び工事費用の算定等を行い、準備を進める。 ③ガスコージェネレーションシステムを適切に運用することにより光熱費を抑制する。										
状 普 通 会 計 況 の	5 年 度 当 初 予 算			4 年 度 当 初 予 算							
	予 算 額	増 減 額	増 減 率	予 算 額	増 減 額	増 減 率					
	821	143	21.1	678	24	3.6					
区 政 の 中 期 的 課 題											
計画的な施設の更新、修繕により機能の充実を図る。 将来の火葬需要や葬儀形態（小規模化、家族葬等）の変化に合わせた施設整備（施設増築を含む）											
5 年 度 の 主 要 事 業 （ 事 業 名 及 び 予 算 額 ）											
事業名				予算額	事業名			予算額			
① 施設運営				619	⑧						
②					⑨						
③					⑩						
④					⑪						
⑤					⑫						
⑥					⑬						
⑦					⑭						
5 年 度 ～ 7 年 度 の 主 な 計 画 事 業 （ 事 業 名 及 び 事 業 費 ）											
（ 事 業 名 ）		（事業期間）		（総事業費）		（5年度）		（6年度）		（7年度）	
大規模修繕工事		令和5～6年度		未定		35		未定			

令和5年度普通会計予算の概要 (2)

団体名：臨海部広域斎場組合

(単位：百万円、%)

区 分	予算額	構成比	増減額	増減率	主な増減理由 (対前年度当初、百万円単位)
歳 入	821	100.0	143	21.1	
一 般 財 源	0	0.0	0	—	
特 別 区 税	0	0.0	0	—	
財 調 交 付 金	0	0.0	0	—	
※ そ の 他	0	0.0	0	—	
特 定 財 源	821	100.0	143	21.1	
国 庫 支 出 金	0	0.0	0	—	
都 支 出 金	0	0.0	0	—	
特 別 区 債	0	0.0	0	—	
繰 入 金	20	2.4	20	皆増	施設整備基金からの繰入金 20(皆増)
繰 越 金	15	1.8	0	0.0	
そ の 他	786	95.7	123	18.6	使用料(火葬料等) 123(512→635)
性 質 別 歳 出	821	100	143	21.1	
義 務 的 経 費	43	5.2	△ 6	△ 12.5	
人 件 費	43	5.2	△ 6	△ 12.5	
※ 職 員 給	35	4.2	△ 5	△ 13.0	人事異動に伴う減 △5(39→35)
扶 助 費	0	0.0	0	—	
公 債 費	0	0.0	0	—	
投 資 的 経 費	0	0.0	0	—	
普通建設事業費	0	0.0	0	—	
補 助 事 業	0	0.0	0	—	
単 独 事 業	0	0.0	0	—	
そ の 他	0	0.0	0	—	
そ の 他 の 経 費	778	94.8	149	23.7	
物 件 費	563	68.6	131	30.4	光熱水費 100(142→242)、委託料 25(235→260)
維 持 補 修 費	91	11.1	37	67.2	中央監視装置更新工事費 35(皆増)
補 助 費 等	0	0.0	0	—	
積 立 金	109	13.3	△ 19	△ 14.6	
繰 出 金	0	0.0	0	—	
そ の 他	15	1.8	0	0.0	
目 的 別 歳 出	821	100.0	143	21.1	
総 務 費	43	5.2	△ 6	△ 12.5	
民 生 費	0	0.0	0	—	
衛 生 費	763	93.0	149	24.3	
土 木 費	0	0.0	0	—	
教 育 費	0	0.0	0	—	
そ の 他	15	1.8	0	0.0	

※「一般財源・その他」欄には、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金の合計額を計上する。
 ※「職員給」欄には、任期の定めのない常勤職員・任期付職員・再任用職員・会計年度任用職員(フルタイム)の基本給・その他手当の合計額を計上する。

令和5年度普通会計予算の概要 (1)

団体名： 東京二十三区清掃一部事務組合

(単位：百万円、%)

人 口	令2国調確定値		職 員 数		普通会計	事業会計	合 計
	4. 1. 1			4. 4. 1	1,136 人	0 人	1,136 人
	5. 1. 1			5. 4. 1	1,146 人	0 人	1,146 人
予 算 編 成 方 針	1 各部（局、室）長、会計管理者においては、各々予算編成方針を明確に定めること。 また、最大限経費の抑制、削減に努め、厳しく部（局、室）内査定を行うこと。 2 「経常的経費」については、原則として、前年度予算額を下回る予算要求とすること。 真に必要な経費のみを計上するとともに、徹底的な無駄の排除を行うこと。 3 「臨時的経費」のうち、新規事業及び政策的レベルアップ事業の要求は、緊急性や必要性などを十分に検証するとともに、既存事業の見直し（廃止）・再構築を前提に要求すること。 4 過去の決算状況を分析し、実績を踏まえた見積りを行うこと。全ての契約行為の予算の見積りに当たっては、直近の契約実績を反映させ、より実績に近い金額で予算要求すること。 5 職員定数については、別に定める「令和5年度組織及び職員定数について」に基づき適正化を図り、より効率的かつ効果的な執行体制を構築すること。 6 施設の建設、改築及び改修については、社会経済状況の変化による影響分析を行い仕様内容に反映させ、十分な精査を図ったうえで、建設コスト等の縮減に努めること。 7 複数の部課に関係する事業については、情報共有と調整の徹底により、効率的な要求とするよう留意すること。 8 歳入の見積りについては、国庫支出金に係る国の予算編成の動向等を注視し、確実に財源を確保すること。自主財源については、精緻な分析を行い、最大限の収入を見込むこと。						
	5 年 度 当 初 予 算			4 年 度 当 初 予 算			
	予 算 額	増 減 額	増 減 率	予 算 額	増 減 額	増 減 率	
	85,370	△ 17,036	△ 16.6	102,406	9,976	10.8	
	状 普 通 会 計 況 の						
	区 政 の 中 期 的 課 題						
	「基本計画・実施計画」事業運営の取組（5つの施策） 1 安全で安定的な中間処理施設の運営 2 計画的な清掃工場等の整備 3 最終処分量の削減 4 熱エネルギーの有効利用 5 清掃事業国際協力の推進 「一般廃棄物処理基本計画」 循環型ごみ処理システムの推進を目標とした施策5項目 1 効率的で安定した全量処理体制の確保 2 環境負荷の低減 3 地球温暖化防止対策の推進 4 最終処分場の延命化 5 災害対策の強化						
	5 年 度 の 主 要 事 業 （ 事 業 名 及 び 予 算 額 ）						
事業名		予算額	事業名		予算額		
① ごみ焼却費		41,142	⑧				
② 清掃工場整備費		16,401	⑨				
③ 不燃・粗大ごみ処理費		6,695	⑩				
④ 埋立処分費		2,478	⑪				
⑤ 不燃・粗大ごみ処理施設整備費		2,231	⑫				
⑥			⑬				
⑦			⑭				
5 年 度 ～ 7 年 度 の 主 な 計 画 事 業 （ 事 業 名 及 び 事 業 費 ）							
（事 業 名）		（事業期間）	（総事業費）	（5年度）	（6年度）	（7年度）	
江戸川清掃工場の建設		H28～R10年度	59,787	6,411	7,158	15,581	
北清掃工場の建設		H29～R13年度	60,371	7,239	4,267	4,286	
千歳清掃工場の延命化		R2～R6年度	7,156	399	5,994	0	
新江東清掃工場の延命化		R3～R10年度	28,163	0	2,657	1,180	
中防不燃・粗大ごみ処理施設の建設		H29～R11年度	48,528	731	12,971	7,629	
焼却灰の資源化				4,699	5,451	6,166	

令和5年度普通会計予算の概要 (2)

団体名： 東京二十三区清掃一部事務組合

(単位：百万円、%)

区 分	予算額	構成比	増減額	増減率	主な増減理由 (対前年度当初、百万円単位)
歳 入	85,370	100.0	△ 17,036	△ 16.6	
一 般 財 源	0	0.0	0	—	
特 別 区 税	0	0.0	0	—	
財 調 交 付 金	0	0.0	0	—	
※ そ の 他	0	0.0	0	—	
特 定 財 源	85,370	100.0	△ 17,036	△ 16.6	
国 庫 支 出 金	2,154	2.5	△ 6,435	△ 74.9	循環型社会形成推進交付金△3,812 (5,965→2,153)、二酸化炭素排出抑制対策事業費交付金△2,623 (2,623→0)
都 支 出 金	0	0.0	0	—	
特 別 区 債	5,228	6.1	△ 14,959	△ 74.1	清掃工場等整備費△14,959 (20,187→5,228)
繰 入 金	5,163	6.0	△ 2,811	△ 35.3	
繰 越 金	300	0.4	0	0.0	
そ の 他	72,525	85.0	7,169	11.0	特別区分担金3,000 (42,000→45,000)、廃棄物処理手数料701 (13,015→13,716)、エネキ〜売払3,329 (9,853→13,182)、鉄屑等売払189 (275→464)
性 質 別 歳 出	85,370	100	△ 17,036	△ 16.6	
義 務 的 経 費	14,661	17.2	643	4.6	
人 件 費	10,153	11.9	108	1.1	
※ 職 員 給	8,305	9.7	17	0.2	基本給134 (3,946→4,080) その他手当 △117 (4,341→4,224)
扶 助 費	56	0.1	0	0.2	
公 債 費	4,453	5.2	535	13.7	組合債元金償還405 (3,684→4,089)、組合債利子償還130 (233→363)
投 資 的 経 費	17,122	20.1	△ 25,058	△ 59.4	
普通建設事業費	17,122	20.1	△ 25,058	△ 59.4	
補 助 事 業	6,485	7.6	△ 13,578	△ 67.7	清掃工場の建設△8,262 (14,476→6,214)、清掃工場の延命化△3,269 (皆減)、清掃工場の再稼働△1,957 (皆減)
単 独 事 業	10,638	12.5	△ 11,479	△ 51.9	清掃工場の再稼働△4,345 (皆減)、清掃工場の建設△3,638 (10,710→7,072)、清掃工場の延命化△2,652 (3,200→548)、その他設備整備△1,702 (2,458→756)
そ の 他	0	0.0	0	—	
そ の 他 の 経 費	53,587	62.8	7,379	16.0	
物 件 費	30,911	36.2	3,345	12.1	ごみ焼却費3,040 (19,625→22,665)、不燃・粗大ごみ処理費126 (4,331→4,457)、埋立処分費109 (2,369→2,478)、施設整備費29 (0→29)
維 持 補 修 費	21,782	25.5	4,369	25.1	ごみ焼却費2,712 (15,409→18,121)、不燃・粗大ごみ処理費170 (1,989→2,159)
補 助 費 等	586	0.7	△ 336	△ 36.4	施設整備費△366 (371→5)、ごみ焼却費24 (308→332)、不燃・粗大ごみ処理費5 (74→79)
積 立 金	7	0.0	1	21.3	
繰 出 金	0	0.0	0	—	
そ の 他	300	0.4	0	0.0	
目 的 別 歳 出	85,370	100.0	△ 17,036	△ 16.6	
総 務 費	2,658	3.1	△ 75	△ 2.8	退職手当△202 (368→166)、人事・給与関係事務28 (70→98)、再雇用職員費33 (62→95)、企画・技術管理31 (29→60)
民 生 費	56	0.1	0	0.2	
衛 生 費	77,857	91.2	△ 17,497	△ 18.3	清掃工場整備費△23,818 (42,450→18,632)、ごみ焼却費5,698 (35,443→41,141)、不燃・粗大ごみ処理費301 (6,394→6,695)
土 木 費	0	0.0	0	—	
教 育 費	0	0.0	0	—	
そ の 他	4,799	5.6	537	12.6	組合債元金償還405 (3,684→4,089)、組合債利子償還130 (233→363)

※「一般財源・その他」欄には、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金の合計額を計上する。
 ※「職員給」欄には、任期の定めのない常勤職員・任期付職員・再任用職員・会計年度任用職員(フルタイム)の基本給・その他手当の合計額を計上する。

団体名： 東京都後期高齢者医療広域連合

132

令和5年度普通会計予算の概要（2）

団体名：東京都後期高齢者医療広域連合

（単位：百万円、％）

区 分	予算額	構成比	増減額	増減率	主な増減理由（対前年度当初、百万円単位）
歳 入	3,683	100.0	956	35.0	
一 般 財 源	0	0.0	0	—	
特 別 区 税	0	0.0	0	—	
財 調 交 付 金	0	0.0	0	—	
※ そ の 他	0	0.0	0	—	
特 定 財 源	3,683	100.0	956	35.0	
国 庫 支 出 金	63	1.7	△ 114	△ 64.5	特別調整交付金△114（177→63）
都 支 出 金	0	0.0	0	—	
特 別 区 債	0	0.0	0	—	
繰 入 金	3,085	83.8	1,038	50.7	財政調整基金繰入金1,038（2,047→3,085）
繰 越 金	10	0.3	0	0.0	
そ の 他	525	14.3	33	6.6	区市町村事務費負担金33（492→525）
性 質 別 歳 出	3,683	100	956	35.0	
義 務 的 経 費	236	6.4	5	2.0	
人 件 費	234	6.4	5	2.0	
※ 職 員 給	180	4.9	6	3.3	
扶 助 費	2	0.0	0	0.0	
公 債 費	0	0.0	0	0.0	
投 資 的 経 費	0	0.0	0	—	
普通建設事業費	0	0.0	0	—	
補 助 事 業	0	0.0	0	—	
単 独 事 業	0	0.0	0	—	
そ の 他	0	0.0	0	—	
そ の 他 の 経 費	3,447	93.6	951	38.1	
物 件 費	611	16.6	2	0.4	
維 持 補 修 費	1	0.0	0	150.0	館内簡易工事費1（0→1）
補 助 費 等	40	1.1	1	2.6	人事給与システム関連負担金1（2→3）
積 立 金	0	0.0	0	△ 62.7	財調調整基金積立金0（0→0）（表示単位未満で減あり）
繰 出 金	2,785	75.6	947	51.5	事業会計繰出金947（1,838→2,785）
そ の 他	10	0.3	0	0.0	
目 的 別 歳 出	3,683	100.0	956	35.0	
総 務 費	881	23.9	8	0.9	
民 生 費	2,787	75.7	947	51.5	事業会計繰出金947（1,840→2,787）
衛 生 費	0	0.0	0	—	
土 木 費	0	0.0	0	—	
教 育 費	0	0.0	0	—	
そ の 他	15	0.4	0	1.5	議会関連経費0（5→5）（表示単位未満で増あり）

※「一般財源・その他」欄には、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金の合計額を計上する。
 ※「職員給」欄には、任期の定めのない常勤職員・任期付職員・再任用職員・会計年度任用職員（フルタイム）の基本給・その他手当の合計額を計上する。

